

平成２３年度「長野県教育振興基本計画の進捗状況等に関する評価」
及び「長野県教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価」
について

教 育 総 務 課

平成２３年度「長野県教育振興基本計画の進捗
状況等に関する評価」及び「長野県教育委員会
の事務の管理及び執行状況の点検及び評価」

報 告 書（案）

平成２３年９月

長 野 県 教 育 委 員 会

平成23年度「長野県教育振興基本計画の進捗状況等に関する評価」及び「長野県教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価」について

1 趣 旨

長野県教育振興基本計画の目標の実現と効果的な教育行政の推進に資するとともに、県民への説明責任を果たしていくため、「長野県教育振興基本計画の進捗状況等に関する評価」及び「長野県教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価」を実施する。

2 根 拠

- (1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第27条
- (2) 長野県教育振興基本計画「つらなる つながる 信州 人づくりビジョン」
第5章の1

3 実施方針

- (1) 長野県教育委員会においては、長野県教育振興基本計画「つらなる つながる 信州 人づくりビジョン」の進捗状況等に関する評価（以下「振興計画評価」という。）及び長野県教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価（以下「点検・評価」という。）を一体的に実施することとし、振興計画評価と併せ教育委員会活動報告を行うことをもって点検・評価とする。
- (2) 振興計画評価（点検・評価）は、全庁的に実施されている長野県中期総合計画の主要施策等に係る評価を盛り込んだ政策評価制度に基づく評価との整合を図り実施する。
また、長野県教育委員会としての独自の評価を行うため、「長野県教育振興基本計画進捗状況等評価総括表」を作成し評価する。

4 評価結果

別添「長野県教育振興基本計画進捗状況等評価総括表」のとおり

なお、教育委員会事務局が取りまとめを行った「長野県中期総合計画主要施策評価調書」及び教育委員会事務局が作成した「事務事業評価シート」を総括表に添付する。

長野県教育振興基本計画進捗状況等評価 総括表（案）

1 長野県教育振興基本計画の進捗の概況（平成22年度の進捗概況）

【全 般】

（主要施策における達成目標の施策進捗度）

長野県中期総合計画の主要施策のうち本計画と密接に関係する主要施策評価の状況については、「豊かなスポーツライフの実現」の施策進捗度は「比較的順調」となっているが、「確かな学力と豊かな人間性・社会性を育む学校教育の充実」「生涯を通じた学びや育ちの環境づくり」の施策進捗度はいずれも「一部に努力を要する」となっている。

「確かな学力と豊かな人間性・社会性を育む学校教育の充実」については、達成目標①「基礎的・基本的な内容の定着度（小学生）」や達成目標⑨「体力運動能力テストの結果で全国平均を上回った項目数の割合（小・中・高）」等の学力・体力の目標の進捗が遅れてきている。また、「生涯を通じた学びや育ちの環境づくり」においては、達成目標「生涯学習情報提供システム情報登録件数（年間）」が減少している。

（達成目標）

本計画に掲げた18の達成目標の21項目のうち、実績値を得られないものを除く20項目の進捗については、「順調」が10、「概ね順調」が3、「やや遅れている」が3、「遅れている」が4となり、「遅れている」項目が大きく増加した。

（事務事業評価）

本計画に関連する69の事務事業評価シート作成対象事業については、3事業の評価が「期待以上」(a)、60事業の評価が「概ね期待どおり」(b)、6事業の評価が「やや期待を下回る」(c)となっている。

（教育委員会の活動）

「市町村教育委員会と県教育委員会との懇談会」の開催により、教育委員会の活動への県民の意見の反映や市町村教育委員会との共通理解、連携強化、新たな課題の把握等を図った。また、各種の教育課題についての見識を深め、教育現場等の実情を把握するため、新たに定例会において県の現地機関からの活動報告を行った。

（総合）

以上の点を総合すると、本計画の各種施策・事業については、平成24年度の目標達成に向けた進捗に遅れが出てきており、学力・体力の向上を中心に、より充実した取組が必要となってきた。

また、「不登校対策」、「高校再編」、「特別支援教育」については、長期的な取組が継続中であり、引き続き重点的な取組が必要となっている。

○基本目標ごとの施策の進捗状況

【基本目標1 知・徳・体が調和し、社会的に自立した人間の育成】

（基本目標に関連する達成目標の進捗）

関係する10の指標（達成目標①～⑩、13項目）の評価は、実績値を得られない1項目を除き、達成目標②「基礎的・基本的な内容の定着度（中学校）」をはじめ「順調」が5、達成目標③「4年制大学進学率（県内公立高等学校）」をはじめ「概ね順調」が3、達成目標⑩「公立学校の女性校長・教頭の割合の全国順位」の中学校と高等学校の2つが「やや遅れている」、達成目標①「基礎的・基本的な内容の定着度（小学校）」と達成目標⑨「体力運動能力テストの結果で全国平均を上回った項目数の割合（小・中・高）」の2つが「遅れている」となっている。

（学力向上等）

学校ごとの様々な教育課題に柔軟に対応できるよう、市町村教育委員会や小・中学校の判断で活用方法を選択できる方式での教員配置を行い、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな指導により、学習習慣の確立と基礎学力の定着を図る取組を進めた。

しかし、達成目標①「基礎的・基本的な内容の定着度（小学生）」では、調査対象学年は調査結果を基に指導改善の取組を行うが、他学年や学校全体としての取組に発展していかなかった実態や、子どもが学んだことを使いこなせるところで見とどける授業や、家庭学習の充実に対する施策が不十分であったこと、平成22年度に新たな学校が81校参加したことなどにより、「遅れている」進捗となった。

また、全国学力・学習状況調査の結果においても、本県の平均正答率は小学校はほぼ全国平均であるが、中学校では全国平均を下回る教科があり、知識・技能の定着・活用に課題が現れている。

（キャリア教育）

中学生・高校生の就業意識を育成するために「ずくだせ修行」等の職場体験を推進した。また、高校生が第一線の企業人や先端技術に触れたり、森林体験活動や地域研究等を行うことにより、地域を担う人材を育成する「未来塾ながの」事業を推進した。

（高校再編）

高校再編については、第1期長野県高等学校再編計画（平成21年6月）に基づき、須坂・佐久・大町地区の高校再編に係る実施計画の策定を行うとともに、東北信地区の中高一貫校である屋代高等学校附属中学校の全体構想を決定した。また、中南信地区の中高一貫校については、諏訪清陵高等学校への設置計画を決定した。

（不登校対策）

公立全中学校・全高等学校、小学校203校にスクールカウンセラーを配置し相談支援を行うことなどにより、悩みを抱えた児童生徒のための相談・支援体制の充実などに成果があった。また、平成21年度に策定した「不登校対策の行動指針」に基づき、新たに「笑顔で登校」支援事業を実施する等、地域における総合的な不登校対策を推進した。

（食育）

望ましい食習慣の習得については、学校・家庭・地域全体で取り組む食育の推進により、朝食を毎日食べる子どもの割合に増加傾向が見られ、達成目標⑦「計画的に食育を進めている小・中学校の割合」、達成目標⑧「計画的に食育を進めている保育所・幼稚園の割合」の進捗も「順調」となっている。

（体力向上）

体力・運動能力の向上については、キッズ運動遊びどこでもゼミナールやながのスポーツスタジアム、長野県版の運動プログラム（小学校中・高学年用）の開発などの取組を推進した。しかし、全国体力・運動能力、運動習慣等調査（H20～）を契機に、体力向上の取組に力を入れてきた他県等に比べ本県の取組等の開始が遅れたことにより達成目標⑨「体力運動能力テストの結果で全国平均を上回った項目数の割合（小・中・高）」についての進捗は「遅れている」となっている。

（教員採用等）

教員採用選考基準の公表、合否判定委員会、同決定委員会の設置等により透明性・公平性を高める改善を行った。また、教員採用選考における身体障害者を対象とした特別選考についてPRし受験者の増加に努めた。

教員評価については、学校の課題に通じる自己目標を立て、校長との面談を通して相互理解と意思疎通を図りながら実践を進めた。

（女性管理職の登用）

女性管理職の登用については、女性教員を校内の指導的立場に積極的に任用し、研修等を通してキャリアアップを図り、管理職として必要な指導力や資質の向上に努めた。

達成目標⑩「公立学校の女性校長・教頭の割合の全国順位」の進捗については、小学校が「順調」であったが、中学校及び高等学校は「やや遅れている状況」となっているが、これは、管理職の割合は前年度に比べて伸びているものの、全国の伸び率が長野県の伸び率を上回り全国順位が低下したためである。

（開かれた学校づくりの推進）

学校支援地域本部事業、学校評価活動の推進、コミュニティ・スクール推進事業により地域ぐるみで学校教育活動を支援する体制づくりを推進し、学校・家庭・地域の連携の強化を図った。

【基本目標2 多様性を認め、共に生きる社会の実現】

（特別支援教育）

発達障害支援専門員の配置やコーディネーター等連絡会の設置等により地域の子どもの地域で支援していける体制の構築を進めた。

また、主要施策構成事業のうち特別支援学校就労支援総合事業については、就労サポーター等による生徒の現場実習先の拡大や就労先の開拓に努めるとともに、労働局との連携による就労セミナー等の開催や商工労働部との連携による未内定者の職業訓練により、就労促進を図った。しかし、経済状況の悪化等により、達成目標⑪「特別支援学校高等部の卒業生の就職者数」の進捗状況は「遅れている」となっており、事業の評価も「やや期待を下回る」の評価となった。

（社会的自立等支援）

就職に悩みを抱えた若者（概ね35歳未満の若年失業者、無業者、フリーター、学生等）に対して、キャリア・コンサルティング、情報提供、職業紹介のサービスを提供するなど、若年者の職業的自立を支援した。

（青少年育成）

講習会の開催により青少年にとって有害な情報に対する保護者等への啓発と青少年のメディアリテラシーの向上を図るなどの青少年の健全育成を推進したことなどにより非行少年数が前年度より31人減少するとともに、チャイルドラインの運営支援を行った。また、地域での巡回活動や啓発活動により、青少年にとって有害な図書等の自動販売機の減少や「青少年健全育成協力店」の指定が促進された。

【基本目標3 社会全体で共に育み共に学ぶ教育の推進】

（達成目標）

達成目標の進捗については、関係する7の指標（達成目標⑫～⑱）のうち、達成目標⑫「放課後児童クラブ登録児童数」をはじめ「順調」が5、達成目標⑯「運動・スポーツ実施率」が「やや遅れている」、達成目標⑭「生涯学習情報提供システム情報登録件数（年間）」が「遅れている」となっている。

（家庭・地域の教育力の向上）

放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の登録児童数は順調に推移しており、地域社会の中で子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりの推進が図られた。

また、放課後子どもプラン合同研修会等の実施により、放課後児童クラブ及び放課後子ども教室のより効果的な実施を図るとともに、学校支援地域本部事業により地域ぐるみで学校教育活動を支援するボランティア体制づくりを推進した。

（生涯学習）

生涯学習に関する各種指導者養成講座等の開催を行ったが、達成目標⑭に関しては生涯学習情報提供システム登録情報の整理を行ったため、登録情報が前年度末より630件減少している。

（文化財保護）

文化財指定等件数の平成24年度末の目標達成に向けて、調査審議等を進め、21件の文化財指定等を行った。この結果、平成22年度末の指定等累計件数は1,119件となり、当年度の達成目安値1,075件、更には平成24年度までの目標値1,110件も上回り、文化財保護・継承が着実に進んだ。

また、埋蔵文化財保護については、開発事業に関わる事前の遺跡保護協議を進め、開発と保護の事業調整を実施し、埋蔵文化財の適切な保護を図った。

（生涯スポーツ）

生涯スポーツの振興については、県民スポーツフェスティバルや長野車いすマラソン大会において期待した参加者数が得られるとともに、総合型地域スポーツクラブ設置市町村数が37市町村となり、スポーツ活動の普及や障害者スポーツの振興が図られた。また、体育・公園施設の管理や改修・改善を実施し、利用者の安全性・快適性を確保した。

（競技スポーツ）

競技スポーツの振興については、競技力向上を図るため、競技団体が行う強化事業への補助、県内競技者の発掘・育成・強化に取り組んだ。達成目標の進捗状況については、達成目標⑰に関しては国体（天皇杯）順位14位、達成目標⑱に関しては国民体育大会入賞者数（少年）・全国高校総体入賞者数・全国中学校体育大会入賞者数167名（団体）となり、期待どおりの成績が得られた。

2 今後の取組方針等(平成23年度以降)

【全 般】

(重点的に取り組む事項)

「全国学力・学習状況調査」及び「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果による本県児童・生徒の学力・体力面における課題を踏まえ、市町村教育委員会と連携して「学力・体力の向上」を最重点課題として取り組むとともに、「不登校対策」、「高校再編」、「特別支援教育」の施策について重点的に取り組んでいく。

(第2次長野県教育振興基本計画等の策定)

学力・体力の課題や教育を取りまく環境変化に対応し、教育施策を総合的に推進する観点から次期長野県教育振興基本計画を策定する。また、スポーツ施策についても、次期スポーツ振興計画の策定を行い、総合的な取組を推進していく。

【基本目標1 知・徳・体が調和し、社会的に自立した人間の育成】

(学力向上)

活用方法選択型教員配置事業を引き続き実施し、新たに中学校1学年で30人規模学級編制を少人数学習集団編成との選択制により実施し、児童生徒一人ひとりに応じた指導を行い、学習習慣の確立と基礎学力の定着を促進する。

また、児童生徒の基礎学力を定着させるとともに、伸びる力を一層伸ばすため、継続的な授業改善と客観的データに裏付けられた検証を行っていくとともに、各学校が複雑化多様化する課題へ効果的に取り組めるよう目標達成型の学校経営ができるよう支援を行っていく。

(キャリア教育)

長野県キャリア教育推進協議会を設置し、小中高一貫した系統的・体系的な指導や、企業等が学校のキャリア教育を支援するしくみ等について、「長野県キャリア教育ガイドライン」を策定し、周知を図る。

(高校再編)

少子化に伴い学校の小規模化が進む中であって、より良い教育環境を提供し、教育の質を高めるため、「魅力ある高校づくり」と「高校の規模と配置の適正化」を柱とする、高校生の明日をひらく新たな高校の創造に取り組んでいく。また、平成30年度以降の更なる少子化に対応するため、第2期高等学校再編計画策定に向けた検討の準備に着手する。

(不登校対策)

すべての児童生徒が意欲を持って、楽しい学校生活を送ることができるようにするため、不登校対策の行動指針に基づき、市町村教育委員会と一体となって取り組みを進める。「笑顔で登校」支援事業により民間施設等と連携した社会的自立支援に関わるモデル的な取組についても支援していく。

(食育)

子どもたちに望ましい食習慣を身に付けさせ、心身ともに健全な発達を促すため、栄養教諭を中核に、学校教育活動全体で食育を推進する。

(体力向上)

教員の体力向上に係る意識の低さが明らかになる中、県全体として体力向上への意識を醸成し、学校・家庭・地域が連携して子どもが自発的に運動量を増やす環境整備を行い、体力の向上を図る必要がある。このため、各学校が「体力向上プラン2011」を作成して1校1運動に取り組んだり、体力テストを実施して自校の体力実態を客観的に把握するなどの「かがやけ信州っ子体力アップ事業」(体力向上事業の総称)を展開し、計画的、継続的に体力向上に取り組むPDC Aサイクルを確立することを推進する。

(教職員の資質向上)

学校長のリーダーシップによる、同僚性を発揮した校内研修を教員研修の基盤にしながら、教職経験に応じた研修、職能に応じた研修、目的に応じた研修等により教職員の資質向上を図っていく。

(女性管理職の登用)

中学校、高等学校においては、女性管理職の割合が目標に対して「やや遅れている」状況であることから、一層の努力が必要と認識しており、次のような対策を進めていく。

管理職として必要な資質や指導力について経験を通して高めることができるよう、女性教員を校内の指導的立場に積極的に任用するとともに、女性教員の管理職登用に向けたキャリアアップを図るための研修制度として、「男女共同参画と学校組織マネジメント」を新設し実施する。また、女性教員の管理職が働きやすい環境を整えるため、配置校について個別の事情等に一層配慮するとともに、女性、男性ともに働きやすい環境づくりに努めていく。

【基本目標2 多様性を認め、共に生きる社会の実現】

（特別支援教育）

障害の重度・重複化や多様化、発達障害のある児童生徒の増加などを踏まえ、各学校における障害のある子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育の推進や、「発達障害支援専門員」の配置等により地域における支援体制の整備に取り組むとともに、長野県特別支援教育連携協議会の報告書を踏まえ長野県特別支援教育推進計画（仮称）を策定する。また、特別支援学校高等部生徒の卒業後の自立と社会参加を促進するため、引き続き「就労サポーター」を知的障害校に配置し、民間企業等の協力を得ながら、就労先や職場実習先の開拓を行うとともに、福祉・労働・企業等との連携を深め、就労支援の充実を図っていく。

（社会的自立等支援）

離職者訓練により雇用の受け皿として期待される介護分野等の職業訓練を重点的に実施していくほか、ジョブカフェ信州や地方事務所の求人開拓員により若年者等の就職支援を行う。さらに、求人枠が減少している高卒新卒者に対しては卒業後の継続的な就業支援を実施していく。

また、子ども・若者支援を総合的に推進するため、新たに設置した次世代サポート課を中心に「子ども・若者応援計画」の策定に向けた調査・検討を行う。

（青少年育成）

青少年の健全育成については、引き続き関係機関・団体と連携し、県民総ぐるみの青少年健全育成運動に取り組むとともに、健全な社会環境づくりを推進していく。

【基本目標3 社会全体で共に育み共に学ぶ教育の推進】

（家庭・地域の教育力の向上）

「ながの子ども・子育て応援計画（平成22年2月策定）」に基づき、家庭教育の充実や地域の教育力の向上を図るために、「ながの子ども・子育て応援県民会議」に参画し、長野県の実情に応じた家庭教育支援のあり方を検討し、支援方策への反映を図る。また、PTA役員等指導的立場の者を対象した研修や家庭・幼児教育講座の実施、地域ぐるみで学校教育活動を支援する学校サポート体制づくりの推進や本県の特徴である公民館の一層の活用と公民館のあり方などについての研究等により、学校・家庭・地域の連携強化等の取組を推進していく。

（生涯学習）

県生涯学習審議会答申（平成21年10月）を受け、「学びの絆で地域力を高める生涯学習の推進」を基本目標として、「学びが循環する社会の創造」を目指して、インターネットを活用した生涯学習の推進に係る情報の提供、市町村や学校等での生涯学習の推進の参考となるガイドブックの作成、県立長野図書館の利便性の充実等の各種施策を推進する。

（文化財保護）

指定等文化財について、所有者・管理者が実施する修理・防災対策に補助等の支援を計画的に行い、文化財の後世への確実な継承を図る。埋蔵文化財については、開発事業や埋蔵文化財包蔵地の現況を把握し、適切な保護が図られるよう保護協議を進めるとともに、組織体制が脆弱な市町村への支援を進める。

（総合型地域スポーツクラブ）

県内市町村の総合型地域スポーツクラブの設置及び設立準備市町村数は増加してきているが、クラブ未設置市町村の独自の取組や信州型事業仕分けにおける指摘等を踏まえ、新設について市町村の主体性に委ねていくこととする一方、設立済クラブについては、運営の中心となる人材によって活動の充実度が異なるため、人材育成、実技指導者の確保等のクラブの運営定着に向けた支援を行っていく。

（競技スポーツ）

達成目標⑰、⑱において概ね期待どおりの結果が得られたが、これを維持し、さらなる競技力向上を図る上では、トップアスリート育成のためのジュニア競技者の人材発掘や、各競技団体への一貫指導体制の拡大といった強化策が必要である。このため、オリンピックメダリスト等世界で通用する競技者の育成をめざすSWANプロジェクトの実施について、プログラムに全県から参加しやすい環境づくりと指導体制の充実に、長野県体育協会や各競技団体と連携して取り組んでいく。

3 本計画と関係する主な中期総合計画主要施策評価の状況

主 要 施 策 名	確かな学力と豊かな人間性・社会性を育む学校教育の充実
達成目標から見た施策進捗度	一部に努力を要する
総合計画審議会意見	県の自己評価は「概ね妥当」であるが、 ・学力や学校満足度等の学校教育関係の状況把握については、所定の調査結果に加え様々な情報を活用して、施策に取り組む必要がある。
総合計画審議会意見に対する県の対応方針	学校の満足度については、平成23年度に代替となる調査を実施予定です。また、全国学力・学習状況調査等の情報も活用しながら学力向上等についての取組を進めていきます。

主 要 施 策 名	生涯を通じた学びや育ちの環境づくり
達成目標から見た施策進捗度	一部に努力を要する
総合計画審議会意見	県の自己評価は「概ね妥当」であるが、 ・生涯学習の情報提供については、提供内容の適時の整理や、県民への的確な情報提供方法の検討を行うなど、有益な情報を効果的に提供する努力が必要である。
総合計画審議会意見に対する県の対応方針	生涯学習の情報提供については、人材情報など生涯学習の推進に必要な情報をホームページ等に掲載するとともに、研修講座レポートやメールマガジンの発行等効果的・効率的な情報発信を行っていきます。

主 要 施 策 名	豊かなスポーツライフの実現
達成目標から見た施策進捗度	比較的順調
総合計画審議会意見	県の自己評価は「概ね妥当」であるが、 ・生涯スポーツの振興を図る「総合型地域スポーツクラブ」については、実態を十分把握した上で、検証を行っていく必要がある。
総合計画審議会意見に対する県の対応方針	総合型地域スポーツクラブについては、クラブ未設置市町村の独自の取組等を踏まえ、新設について市町村の主体性に委ねていくこととする一方、設立済クラブについては、運営の中心となる人材によって活動の充実度が異なるため、人材育成、実技指導者の確保等のクラブの運営定着に向けた支援を行っていきます。

4 達成目標の進捗状況

	達成目標	単位	基準値 (年度)	目標値 (24年度)	実績値	評価 (点数)	
基本目標1	① 基礎的・基本的な内容の定着度(小学生)	%	52.8 (H15～17平均)	72.0 (H24)	56.9	遅れている	(1)
	② 基礎的・基本的な内容の定着度(中学生)	%	51.2 (H15～17平均)	53.0 (H24)	54.6	順調	(4)
	③ 4年制大学進学率(県内公立高等学校)	%	36.9 (H18)	40.0 (H24)	38.4	概ね順調	(3)
	④ 3日以上職場体験実施校数(中学校)	校	60 (H18)	120 (H24)	92	概ね順調	(3)
	⑤ 高校生の職場体験者率(県立高等学校)	%	9.9 (H18)	12.0 (H24)	11.1	概ね順調	(3)
	⑥ 学校に対する満足度(小・中・高)	%	91.5 (H18)	93.0 (H24)	—	実績値なし	—
	⑦ 計画的に食育を進めている小・中学校の割合	%	—	100 (H24)	80.1	順調	(4)
	⑧ 計画的に食育を進めている保育所・幼稚園の割合(保育所)	%	—	100 (H24)	100	順調	(4)
	計画的に食育を進めている保育所・幼稚園の割合(幼稚園)				100	順調	
	⑨ 体力運動能力テストの結果で全国平均を上回った項目数の割合(小・中・高)	%	25.0 (H18)	38.0 (H24)	27.0(H21)	遅れている	(1)
基本目標2	公立学校の女性校長・教頭の割合の全国順位(小学校)	位	43 (H18)	中位以上 (H22)	32	順調	(2.7)
	公立学校の女性校長・教頭の割合の全国順位(中学校)		40 (H18)		38	やや遅れている	
	公立学校の女性校長・教頭の割合の全国順位(高等学校)		26 (H18)		36	やや遅れている	
基本目標2	⑪ 特別支援学校高等部の卒業生の就職者数	人	82 (H18)	120 (H24)	63	遅れている	(1)
基本目標3	⑫ 放課後児童クラブ登録児童数	人	13,988 (H19)	17,000 (H24)	18,885	順調	(4)
	⑬ 放課後子ども教室登録児童数	人	2,378 (H19)	5,800 (H24)	4,769	順調	(4)
	⑭ 生涯学習情報提供システム情報登録件数(年間)	件	12,307 (H18)	13,500 (H24)	12,530	遅れている	(1)
	⑮ 国・県指定等文化財の件数	件	1,027 (H18)	1,100 (H24)	1,119	順調	(4)
	⑯ 運動・スポーツ実施率	%	31.8 (H19)	50.0 (H24)	39.2	やや遅れている	(2)
	⑰ 国民体育大会総合(天皇杯)順位	位	23 (H19)	10台(H24)	14	順調	(4)
	⑱ 国民体育大会入賞者数(少年)・全国高校総体入賞者数・全国中学校体育大会入賞者数	人(団体)	135 (H18)	165 (H24)	167	順調	(4)

5 施策の方向性ごとの取組状況及び関連する事務事業評価の状況

基本目標	知・徳・体が調和し、社会的に自立した人間の育成		
※ 成果の区分・・・a：期待を上回る　b：概ね期待どおり　c：やや期待を下回る　d：期待を下回る			
施策の方向性	学ぶ「ちから」の育成		
関連する事務事業評価シート名	担当課	成果	取組状況等
活用方法選択型教員配置事業	義務教育課	b	○ 活用方法選択型教員配置事業による柔軟な教員配置により、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな指導を行い、学習習慣の確立と基礎学力の定着を図った。また、学力向上推進事業等の取組により、厳しい経済状況から全体の4年制大学への進学率は減少したものの、普通科における進学率が0.9%増加した。
学力向上推進事業	教学指導課	b	
学力実態調査事業	教学指導課	c	○ 国際理解教育の推進により、生徒の英語コミュニケーション能力の向上とともに、異文化理解を深める取組を行った。
外国語指導助手(ALT)配置事業	教学指導課	b	
労働教育講座事業	労働雇用課	b	○ 社会情勢を反映して就職希望者が増加傾向にあるなか、就職希望者の多い高校等に、企業等で人事や労務を経験した就職活動支援員28名を配置し、高校生や進路指導担当職員に適切な情報提供を行い、求人開拓やキャリアカウンセリングを行うことで就職活動の支援を行った。また、工科短大職業訓練事業等により、各産業分野の専門的な知識・技術を持ち地域を担う人材の育成を図った。
就職活動支援事業	教学指導課	b	
産業人材育成事業	人材育成課	b	○ 魅力ある高校づくりと高校の規模と配置の適正化のため、平成21年6月に策定した第1期長野県高等学校再編計画に基づき、須坂・佐久・大町地区の高校再編に係る実施計画の策定を行うとともに、東北信地区の中高一貫校である屋代高等学校附属中学校の全体構想を決定し、中南信地区の中高一貫校については、諏訪清陵高等学校への設置計画を決定した。
工科短大職業訓練事業	人材育成課	b	
技術専門校職業訓練事業	人材育成課	c	また、生徒の個性を伸ばす教育の推進のため、すべての高校でコース制、類型制・選択制を実施した。
農業大学校運営事業	農業技術課	c	
林業大学校費	信州の木振興課	b	○ 高等教育を取り巻く環境の変化に対応し、長野県短期大学が時代のニーズに応じていくため、有識者による検討委員会を開催し、今後のあり方について検討を行った。
長野県ナースセンター運営事業	医療推進課	b	
看護職員修学資金貸与事業	医療推進課	b	○ 私学教育の振興と保護者の負担軽減を図るため、私立学校の運営費の支援と私立高等学校授業料軽減事業による授業料の助成等により、厳しい経済情勢の中にあって、定員充足率や大学及び短大への進学希望達成率について、概ね期待どおりの成果が得られた。
看護師等養成所運営事業	医療推進課	b	
認定職業訓練助成事業	人材育成課	c	
高等学校再編整備事業	高校教育課	b	
個性ある教育課程づくり	教学指導課	b	
魅力ある活動支援事業	教学指導課	b	
私立学校教育振興事業	情報公開・私学課	b	
私立高等学校授業料等軽減事業・ 私立高等学校等就学支援事業	情報公開・私学課	b	
長野県短期大学運営事業	教育総務課	b	
長野県短期大学のあり方に関する検討事業	企画課	b	

基本目標	多様性を認め、共に生きる社会の実現					
※ 成果の区分・・・a：期待を上回る　b：概ね期待どおり　c：やや期待を下回る　d：期待を下回る						
施策の方向性	多様な教育的ニーズのある子どもたちへの支援					
関連する事務事業評価シート名	担当課	成果	取組状況等			
発達障害児等総合支援事業	特別支援教育課	b	○ 特別な支援を必要とする小中高등학교の児童生徒の増加に伴い、地域において支援していける体制を構築するために、15人の発達障害支援専門員を配置し、学校ごとの支援体制の構築支援や個別の相談支援を実施するとともに、14地域に地域のコーディネーター等連絡会を設置した。			
特別支援学校就労支援総合事業	特別支援教育課	c				
日本語が不自由な生徒のための高校生活支援事業	高校教育課	b	○ 特別支援学校生徒の卒業後の自立と地域での社会参加を進めるため、就労サポーター等による生徒の現場実習先の拡大を図るとともに、労働局との連携による就労セミナー等の開催や商工労働部との連携による未内定者の職業訓練により、就労促進を図った。 また、県経営者協会で障害者の就労についての説明会を行い、企業への理解啓発に努めた。しかし、経済状況の悪化等もあり、高等部卒業生の就職率が前年より減少し、成果はやや期待を下回った。			
多文化共生推進事業	国際課	b				
ジョブカフェ信州運営事業	労働雇用課	b				
			○ 外国籍生徒や帰国生徒が、高等学校の授業や日常生活に速やかに順応できるように、生活支援相談員の配置による相談業務を実施するとともに、教員の特別加配として、小・中学校の中国帰国児童生徒教室に6名、日本語指導教室に21名の教員を配置した。また、外国籍児童支援のために、小学校(15校)に15名の教員を配置し、学習指導・支援を行った。			
			また、外国籍児童支援会議の活動(サンタ・プロジェクト)を推進し、不就学児童生徒の減少を図った。(母国語教室への就学維持実68人、うち不就学状態解消実6人)			
			○ 若年者が希望する仕事に就けるよう、移動ジョブカフェなどジョブカフェ信州運営事業を中心に取り組み、派遣切りにあった失業者等への相談や企業説明会によるマッチングの機会増大を図ることができた。			

施策の方向性		青少年育成	
関連する事務事業評価シート名	担当課	成果	取組状況等
心豊かなたくましい青少年育成事業	次世代サポート課	b	○ 青少年にとって有害な情報に対する保護者等への啓発と、青少年のメディアリテラシーの向上を図るために講習会を開催するとともに、チャイルドラインの運営団体支援を行い、悩みを抱える子どもからの電話相談に適切に対応することにより、子どもの「心の居場所」づくりを進めることができました。 また、指定管理者制度による民間のノウハウ等を活用した青年の家・少年自然の家の効率的な管理・運営及び特徴ある主催事業等の利用者へのサービスの向上を図り、青少年に対する自然体験や集団活動の機会の提供を行った。
青年の家・少年自然の家主催事業	文化財・生涯学習課	b	
健全な社会環境づくり推進事業	次世代サポート課	b	
子ども安全総合対策事業	警察本部少年課	b	
			○ 少年警察ボランティア等と連携した街頭補導活動、広報啓発活動の推進、チームティーチング方式による非行防止教室、薬物乱用防止教室の開催のほか、県下の小学校6年生全員に対する万引き防止啓発冊子の配布などの少年の非行防止・健全育成活動を推進した。
			○ 青少年を取り巻く有害環境浄化のための地域での巡回活動や啓発活動により、青少年にとって有害な図書等の自動販売機を大幅に減少させた(H21年度比13.4%減)。
			○ 子ども安全総合対策事業については、スクールサポーターの配置等により、少年非行防止・健全育成活動の実施にあたった。

施策の方向性	人権尊重意識の高揚		
関連する事務事業評価シート名	担当課	成果	取組状況等
社会人権教育振興事業	心の支援室	b	○ 人権教育の推進のため、学校人権教育研修会の開催等により教職員の指導力向上等を図った。 ○ 社会人権教育振興事業により社会人権教育リーダーの養成、資質向上を図った。

基本目標	社会全体で共に育み共に学ぶ教育の推進
------	--------------------

※ 成果の区分・・・a：期待を上回る b：概ね期待どおり c：やや期待を下回る d：期待を下回る

施策の方向性	家庭・地域の教育力の向上		
関連する事務事業評価シート名	担当課	成果	取組状況等
労働教育講座事業(再掲)	労働雇用課	b	○ ワークライフバランスの推進のために、仕事と家庭両立支援推進事業等に取り組んだ。また、子育て応援宣言の登録企業が91社と目標の70社を上回った。 引き続き、セミナーの参加者や登録企業を増やしていくための取組を行っていく必要がある。
仕事と家庭両立支援推進事業	労働雇用課	a	
児童館施設整備事業	こども・家庭課	b	
放課後児童健全育成事業	こども・家庭課	b	○ 地域における子どもの安全・安心な居場所づくりと健全な育成を推進するため、運営費及び施設整備費等を補助することにより、放課後児童クラブ等の活動を支援した。
放課後子ども教室推進事業	文化財・生涯学習課	b	
学校支援地域本部事業(再掲)	文化財・生涯学習課	b	
			○ 放課後子ども教室の登録児童数が増加するとともに、保護者参加の企画設定等により効果的な事業実施がなされ、地域社会の中で子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりの推進が図られた。
			○ 学校支援地域本部事業により、地域ぐるみで学校教育活動を支援する体制づくりを推進することにより学校支援のボランティア数が増加した。

施策の方向性		生涯学習の振興		
関連する事務事業評価シート名		担当課	成果	取組状況等
生涯学習推進センター事業		文化財・生涯学習課	b	○ 生涯にわたる学習活動を総合的に支援するため、各種指導者養成講座等を開催した。生涯学習情報提供システムについては、県民が情報を活用しやすいよう古い登録情報の整理を行ったことから、達成目標の「生涯学習情報提供システム情報登録件数(年間)」が減少し進捗状況が遅れている。 また、インターネット予約貸出システムの稼動や祝日開館にむけた準備等により、県民に対するサービスの向上や各公共図書館図書の有効活用を図った。
県立長野図書館事業		文化財・生涯学習課	b	
県立歴史館事業		文化財・生涯学習課	b	
文化施設管理運営事業(文化会館)		生活文化課	b	
文化施設管理運営事業(創造館)		生活文化課	b	
文化施設管理運営事業(美術館)		生活文化課	b	
青年の家・少年自然の家主催事業(再掲)		文化財・生涯学習課	b	
長野県長寿社会開発センター運営事業補助金		健康長寿課	b	
消費者の自立支援事業		消費生活室	b	
				○ 豊かで活力ある長寿社会の実現のため、公益財団法人長野県長寿社会開発センターが実施するシニア大学等の高齢者の生きがいと健康づくり事業を支援した。
				○ 消費者が適切な選択を行うための学習機会などとしての出前講座は、目標を上回る受講参加者が得られ、幅広い啓発が図れた。

施策の方向性		文化活動の推進と文化財の保護・継承・活用		
関連する事務事業評価シート名		担当課	成果	取組状況等
文化財総合対策事業(埋蔵文化財含む)		文化財・生涯学習課	b	○ 文化財総合対策事業(埋蔵文化財含む)により、貴重な文化財の指定や修理に対する支援等文化財の保護を進めた。 また、開発行為との調整を図りながら埋蔵文化財を保護していく必要がある。 ○ 県立歴史館事業では、主に文化財の活用、教育普及事業等を通じ、県民の教養及び文化の向上を適宜図っていく必要がある。
県立歴史館事業(再掲)		文化財・生涯学習課	b	

施策の方向性		生涯スポーツの振興		
関連する事務事業評価シート名	担当課	成果	取組状況等	
県民スポーツフェスティバル事業	スポーツ課	b	○ スポーツへの参加機会の充実のため、県民スポーツフェスティバルを開催し、スポーツ・レクリエーション活動の場の提供と普及を図った。 また、総合型地域スポーツクラブについては、創設・育成・定着を図るための啓発及び運営の中心となる人材の養成、指導者等派遣等に取り組み、37市町村において設置された。	
総合型地域スポーツクラブ活動推進事業	スポーツ課	c		
県営体育施設管理運営事業	スポーツ課	b		
障害者スポーツ振興事業	障害者支援課	b	○ 県営体育施設の適切な管理運営、施設機能の維持を行うことにより、生涯スポーツの振興と利用者の安全確保が図られた。	
県単公園事業(県単【都市計画】)	都市計画課	b		
都市公園事業(公共【都市計画】)	都市計画課	b	○ 障害者の社会参加や健康増進を促進するため、障害者スポーツ振興事業を実施し、スキー大会での特別支援学校へのPR強化による初出場選手の増加や長野車いすマラソン大会での定員を上回る選手のエントリーなど、障害者スポーツの振興が図られた。	
			○ 既存公園施設をバリアフリー化する等、健全な状態に改修・改善し公園施設利用者の安全性・快適性が図られた。	

施策の方向性		競技スポーツの振興		
関連する事務事業評価シート名	担当課	成果	取組状況等	
競技力向上事業	スポーツ課	b	○ 競技力向上を図るため、競技団体が行う強化事業や長野県体育協会が行う特殊競技用具の整備に対して補助を行った。また、これらの団体と連携し、県内競技者の発掘や育成・強化に取り組み、ジュニア全国大会入賞者数167人などの成果が得られた。	
冬季競技強化育成推進事業	スポーツ課	b		
			○ 各種の競技大会の開催を支援し、競技力の向上とスポーツの普及を図った。	
			○ SWANプロジェクトでは、潜在力を秘めた人材を発掘するとともに、1期生と併せ39人をトップアスリートとして育成する取組を行っている。	

教育委員会点検・評価 参考資料

○ 平成22年度における長野県教育委員会の活動状況について

1 教育委員会会議等の運営及び開催状況等

教育委員会会議については、定例会を原則として毎月2回開催している。(平成21年11月から1回を2回へ)
また、必要に応じて臨時会を開催する場合がある。

平成22年度の開催回数は、次のとおりである。

【会議の開催状況】			
○定例会……………	17回		
○臨時会……………	0回	[合計	17回]

2 教育委員会会議の内容

会議は、委員長が召集し、教育行政に関する基本方針や重要施策を決定するもので、原則公開であるが、人事に関する議案を審議する場合等は、出席委員の3分の2以上の多数をもって非公開の会議とする場合がある。

会議の開催に当たっては、委員が活発な審議を行い適切な判断ができるよう、会議資料を事前送付している。また、会議の開催日や議案等の情報をホームページに掲載するとともに、会議終了後は教育委員長会見を行い、開かれた教育行政を推進している。

平成22年度の審議件数等は、次のとおりである。

【審議の状況】(延べ件数)			
議題	68件	}	[合計 155件]
報告	87件		
審議時間	39時間25分		
【審議の状況】(1回当たり平均)			
議題	4件	}	[合計 9件]
報告	5件		
審議時間	2時間19分		

3 教育委員会定例会における現地機関等の事例発表

各種の教育課題についての見識を深め、教育現場等の実情を把握するため、新たに定例会において県の現地機関・県立学校からの活動報告を行った。

名称	タイトル	教育委員会 定例会開催日	備考
中信教育事務所	・中信教育事務所の不登校未然防止指導の取り組みについて	平成22年8月26日	912回
北信教育事務所	・北信教育事務所における学力向上に向けた授業改善の取り組みについて	平成22年10月12日	914回
南信教育事務所	・南信教育事務所における学力向上に向けた取り組み	平成22年11月18日	916回
東信教育事務所	・東信教育事務所における不登校支援に向けた取り組み	平成22年12月16日	917回
木曽青峰高等学校	・地域とともに歩む学校づくり 木曽青峰高校の取り組みについて	平成23年1月27日	919回
松本養護学校	・自立活動充実に向けた取り組み ～松本養護学校における実践を中心として～	平成23年2月10日	920回

4 教育委員の研修等

文部科学事務次官通知(平成19年7月31日付文科初第535号)の通知を踏まえ、教育委員の研修や協議会等を次のとおり実施している。

① 国主催研修

平成22年10月29日 新規教育委員研修

② 都道府県主催協議会等

平成22年 5月12日、13日 1都9県教育委員全委員協議会

平成22年 7月13日、14日 全国都道府県教育委員会連合会第1回総会

平成22年 9月 2日、3日 1都9県教育委員長協議会

平成23年 1月24日 全国都道府県教育委員会連合会第2回総会

5 教育事情視察・懇談

県民の意見を教育行政に反映させるため、学校等の教育現場を視察するとともに、地域住民、保護者、市町村教育委員会職員、教職員等と各地で意見交換を実施している。

平成22年12月15日 長野県立中野立志館高校

平成23年 2月 9日 松川町教育委員会(松川中学校等)

6 関係団体等との意見交換

教育に対するニーズを把握するとともに、教育委員の研鑽と教育委員会の活性化を図るため、関係団体等との意見交換を実施している。

① 市町村教育委員会との意見交換会

平成22年 9月10日 佐久市(佐久市・小諸市・南北佐久郡)

平成22年 8月24日 伊那市(伊那市・駒ヶ根市・上伊那郡)

平成22年11月 1日 松本市(松本市・塩尻市・東筑摩郡)

平成22年11月 8日 木曾町(木曾地区)

平成22年10月20日 長野市(長野市・須坂市・千曲市・埴科郡・上高井郡・上水内郡)

② 県議会高校改革プラン研究会との意見交換会

平成22年10月 6日

7 教育委員一覧(平成22年度)

職名	氏名	委員任期	職業等
委員長 (20.10.14～)	矢崎 和広	20.10. 8～24.10. 7	元茅野市長
委員長職務代理者 (21.10.13～)	耳塚 寛明	21. 4. 1～23. 7.17	お茶の水女子大学 理事・副学長
委員	野村 稔	17.10.12～21.10.11 21.10.12～25.10.11	野村ユニゾン(株) 代表取締役社長
委員	長岡 秀貴	18. 7.11～22. 7.10	侍学園スクオーラ・今人 理事長
委員	高木 蘭子	22. 7.11～26. 7.10	会社員
委員	伊藤かおる	19.10.12～23.10.11	(株)コミュニケーションズ・ アイ社長
教育長 (18.10. 2～)	山口 利幸	18.10. 1～21. 4. 1 21. 4. 2～25. 4. 1	元教育次長 元長野高等学校長

主要施策評価調書

施策番号	4-01	施策名	確かな学力と豊かな人間性・社会性を育む学校教育の充実
所管部局	教育委員会事務局、企画部、総務部、商工労働部、警察本部		

■ 施策の概要

施策のねらい	一人ひとりの子どもたちが新しい時代を主体的に切り拓いていく力を育むため、学校・家庭・地域・関係機関との連携を図り、社会全体で、確かな学力と豊かな人間性・社会性を育む教育を推進します。
施策の展開	■ 学ぶ「ちから」の育成 ■ 豊かな心と健やかな体を育む教育の推進 ■ 障害や外国籍など多様な教育的ニーズのある児童生徒への支援 ■ 子ども・家庭・地域・社会から信頼される学校づくり

■ 県の自己評価

1 施策の達成状況

(1) 達成目標の進捗状況

	指標名	種別	単位	基準値(年度)	目標値(年度)	実績値	評価 (点数)	
進捗状況	① 基礎的・基本的な内容の定着度(小学生)	県活動	%	52.8 (H15～17平均)	72.0 (H24)	56.9	遅れている	(1)
	② 基礎的・基本的な内容の定着度(中学生)	県活動	%	51.2 (H15～17平均)	53.0 (H24)	54.6	順調	(4)
	③ 4年制大学進学率(県内公立高等学校)	県活動	%	36.9 (H18)	40.0 (H24)	38.4	概ね順調	(3)
	④ 学校に対する満足度(小・中・高)	県活動	%	91.5 (H18)	93.0 (H24)	—	実績値なし	—
	⑤ 3日以上職場体験実施校数(中学校)	県活動	校	60 (H18)	120 (H24)	92	概ね順調	(3)
	⑥ 高校生の職場体験者率(県立高等学校)	県活動	%	9.9 (H18)	12.0 (H24)	11.1	概ね順調	(3)
	⑦ 計画的に食育を進めている小・中学校の割合	県活動	%	51.6(H20)	100 (H24)	80.1	順調	(4)
	⑧ 体力運動能力テストの結果で全国平均を上回った項目数の割合(小・中・高)	県民	%	25.0 (H18)	38.0 (H24)	27.0 (H21)	遅れている	(1)
	⑨ 特別支援学校高等部の卒業生の就職者数	県民	人	82 (H18)	120 (H24)	63	遅れている	(1)

達成目標から見た施策進捗度	一部に努力を要する	進捗状況の評価点数の平均(1～4点)	2.5
---------------	-----------	--------------------	-----

(2) 取組の主な成果の状況(22年度実績)

<p>○ 施策の展開「学ぶ『ちから』の育成」については、</p> <p>・生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな指導による学習習慣の確立と、基礎学力の定着の推進などをはじめとする各種の取組により、達成目標②「基礎的・基本的な内容の定着度(中学生)」の進捗は「順調」、達成目標③「4年制大学進学率(県内公立高等学校)」の進捗は「概ね順調」となったが、達成目標①「基礎的・基本的な内容の定着度(小学生)」の進捗は「遅れている」となった。これは、調査対象学年は調査結果を基に指導改善の取組を行うが、他学年や学校全体としての取組に発展していかなかった実態や、子どもが学んだことを使いこなせるところまで見とどける授業や、家庭学習の充実に対する施策が不十分であったこと、平成22年度に新たな学校が81校参加したことなどが要因として考えられる。</p> <p>・また、全国学力・学習状況調査の結果(中学生全国下位)に基づき、市町村教育委員会等とも連携しながら学力向上に取り組んだことから各学校が客観的データに基づく目標値をもとに検証するシステムができてきた。</p> <p>・達成目標⑤「3日以上職場体験実施校数(中学校)」及び達成目標⑥「高校生の職場体験者率(県立高等学校)」の進捗は共に「概ね順調」となったが、雇用情勢が厳しい中で公立高等学校の就職内定率を確保するため、就職活動支援事業等の取組を更に充実して進めた。</p> <p>・高校再編については、第1期長野県高等学校再編計画(平成21年6月)に基づき、須坂・佐久・大町地区の高校再編に係る実施計画の策定を行うとともに、東北信地区の中高一貫校である屋代高等学校附属中学校の全体構想を決定した。また、中南信地区の中高一貫校については、諏訪清陵高等学校への設置計画を決定した。</p>

<p>○ 施策の展開「豊かな心と健やかな体を育む教育の推進」については、</p> <ul style="list-style-type: none">・公立全中学校・全高等学校、小学校203校にスクールカウンセラーを配置し相談支援を行うことなどにより、悩みを抱えた児童生徒のための相談・支援体制の充実などに成果があった。また、平成21年度に策定した「不登校対策の行動指針」に基づき、「笑顔で登校」支援事業等の地域における総合的な不登校対策を推進した。・望ましい食習慣の習得については、学校・家庭・地域全体における食育を支援する取組により、朝食を毎日食べる子どもの割合に増加傾向が見られ、達成目標⑦「計画的に食育を進めている小・中学校の割合」の進捗も「順調」となっている。・体力・運動能力の向上については、キッズ運動遊びどこでもゼミナールやながのスポーツスタジアム、長野県版の運動プログラム(小・中学校・高学年用)の開発などの取組を推進したが、全国体力・運動能力、運動習慣等調査(H20～)を契機に、全国平均点が上昇し、同時に体力向上の取組を実施した他県等に比べ本県の取組等の開始が遅れたことにより達成目標⑧「体力運動能力テストの結果で全国平均を上回った項目数の割合(小・中・高)」についての進捗は「遅れている」となっている。・しかし、体力合計点は昨年度よりやや上昇し、学級の中核活動として取り組む事例が出てくるなど運動する習慣化が形成されてきている。 <p>○ 施策の展開「障害や外国籍など多様な教育的ニーズのある児童生徒への支援」については、発達障害支援専門員の配置やコーディネーター等連絡会の設置等により地域の子どもの地域で支援していける体制の構築を進めるとともに、外国籍児童生徒に対する相談業務・学習支援等を実施した。</p> <p>また、主要施策構成事業のうち特別支援学校就労支援総合事業については、経済状況の悪化等により、達成目標⑨「特別支援学校高等部の卒業生の就職者数」の進捗状況は「遅れている」となっており、事業の評価も「やや期待を下回る」の評価となっているが、就労サポーター等による生徒の現場実習先の拡大や就労先の開拓に努めるとともに、労働局との連携による就労セミナー等の開催や商工労働部との連携による未内定者の職業訓練により、就労促進を図った。</p> <p>○ 施策の展開「子ども・家庭・地域・社会から信頼される学校づくり」については、学校支援地域本部事業により地域ぐるみで学校教育活動を支援する体制づくりを推進し、学校支援のボランティア数が増加した。</p>

2 課題と今後の取組方針

<p>○ 達成目標から見た施策進捗度は、22年度において課題となり、平成23年度の重点施策と位置付けた学力・体力関係の指標が「遅れている」ことから「一部努力を要する」状況となっている。</p> <p>○ 県民アンケート調査の結果では、満足度が前年度と比較してやや高くなったものの、依然として平均値をやや下回っている。これは、達成目標による進捗度が21年度より悪化しており、変化の激しい時代の中で確かな学力等を育む学校教育の充実に対してさらなる取組が求められていることが要因として考えられる。</p> <p>○ 少子化や核家族化の進行、地域コミュニティの変容等、教育をめぐる環境が大きく変化する中、施策の重点化と充実が求められており、長野県教育委員会としては「学力・体力の向上」「不登校対策」、「高校再編」、「特別支援教育」に重点的に取り組んでいく。</p> <p>・学力については、児童生徒の基礎学力を定着させるとともに、伸びる力を一層伸ばすため、継続的な授業改善と客観的データに裏付けられた検証を行っていくとともに、各学校が複雑化多様化する課題へ効果的に取り組めるよう目標達成型の学校経営ができるよう支援を行っていく必要がある。</p> <p>・体力については、教員の体力向上に係る意識の低さもあり、県全体として体力向上への意識を醸成し、学校・家庭・地域が連携して子どもが自発的に運動量を増やす環境整備を行い、体力の向上を図る必要がある。</p> <p>・不登校対策については、すべての児童生徒が意欲を持って、楽しい学校生活を送ることができるようにするため、不登校対策の行動指針に基づき、市町村教育委員会と一体となって取り組み、「笑顔で登校」支援事業により民間施設等と連携した社会的自立支援に関わるモデル的な取組についても推進していく。</p> <p>・高校再編については、少子化に伴い学校の小規模化が進む中であって、より良い教育環境を提供し、教育の質を高めるため、「魅力ある高校づくり」と「高校の規模と配置の適正化」を柱とする、高校生の明日をひらく新たな高校の創造に取り組んでいく。</p> <p>・特別支援教育については、障害の重度・重複化や多様化、発達障害のある児童生徒の増加などを踏まえ、各学校における障害のある子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育の推進や、「発達障害支援専門員」の配置等により地域における支援体制の整備に取り組むとともに、長野県特別支援教育連携協議会の報告書を踏まえ長野県特別支援教育推進計画(仮称)を策定していく。また、特別支援学校高等部生徒の卒業後の自立と社会参加を促進するため、引き続き「就労サポーター」を知的障害校に配置し、民間企業等の協力を得ながら、就労先や職場実習先の開拓を行うとともに、福祉・労働・企業等との連携を深め、就労支援の充実を図っていく。</p> <p>○ 教育活動に必要な基礎的・基本的な知識・技能を修得する研修の実施等により、教職員の資質向上を図っていく。</p> <p>また、教育環境の向上と生徒の安全の確保を図るため、老朽化した学校施設・設備の改築・改修や耐震化の推進など、引き続き計画的整備を実施していく。</p> <p>○ 平成23年度からは、学力・体力の向上施策を重点施策として学校教育の充実に取り組み、施策進捗度の改善を図るとともに、教育施策を総合的に推進する観点から次期長野県教育振興基本計画を策定し、施策のねらいに向けた取組を推進する。また、スポーツ施策についても、次期スポーツ振興計画の策定を行い、総合的な取組を推進していく。</p>

■ 総合計画審議会意見

<p>県の自己評価は「概ね妥当」であるが、</p> <ul style="list-style-type: none">・学力や学校満足度等の学校教育関係の状況把握については、所定の調査結果に加え様々な情報を活用して、施策に取り組む必要がある。
--

【総合計画審議会意見に対する県の対応方針】

学校の満足度については、平成23年度に代替となる調査を実施予定です。また、全国学力・学習状況調査等の情報も活用しながら学力向上等についての取組を進めていきます。

【施策評価調書一付表1】 達成目標の進捗状況

指標①	基礎的・基本的な内容の定着度(小学生)						指標種別	県活動
指標の説明	小数と整数の加減を理解する児童の割合(小5)							
指標の推移	単位	基準値 (H15～17平均)	実 績 値					目標値 (H24)
			H20	H21	H22	H23	H24	
	%	52.8	63.1	65.6	56.9			72.0
目標値の根拠	全国の現状を参考に設定した。							
評価とその根拠	【評価】 遅れている		【根拠】 平成22年度の目安値65.6%に対し、実績は56.9%で目安値に対する進捗率は32.0%であることから、判定基準の標準例に基づき、遅れている。これについては、調査対象学年は調査結果を基に指導改善の取組を行うが、他学年や学校全体としての取組に発展していかなかった実態や、子どもが学んだことを使いこなせるところまで見とどける授業や、家庭学習の充実に対する施策が不十分であったこと、平成22年度に新たな学校が81校参加したことなどが要因として考えられる。					

指標②	基礎的・基本的な内容の定着度(中学生)						指標種別	県活動
指標の説明	$y=ax$ のグラフをかくなど、式とグラフの関係を理解できる生徒の割合(中2)							
指標の推移	単位	基準値 (H15～17平均)	実 績 値					目標値 (H24)
			H20	H21	H22	H23	H24	
	%	51.2	60.1	58.9	54.6			53.0
目標値の根拠	全国の現状を参考に設定した。							
評価とその根拠	【評価】 順調		【根拠】 平成22年度の目安値52.4%に対し、実績は54.6%であることから、順調である。					

指標③	4 年制大学進学率(県内公立高等学校)						指標種別	県活動
指標の説明	県内公立高等学校卒業生の、4年制大学への現役進学率							
指標の推移	単位	基準値 (H18)	実 績 値					目標値 (H24)
			H20	H21	H22	H23	H24	
	%	36.9	39.0	38.6	38.4			40.0
目標値の根拠	全国の現状を参考に設定した。							
評価とその根拠	【評価】 概ね順調		【根拠】 平成22年度の目安値38.9%に対し、実績は38.4%で目安値に対する進捗率は75.0%であることから、判定基準の標準例に基づき、概ね順調である。					

指標④	学校に対する満足度(小・中・高)						指標種別	県活動
指標の説明	喜んで学校に通う児童・生徒の割合							
指標の推移	単位	基準値 (H18)	実 績 値					目標値 (H24)
			H20	H21	H22	H23	H24	
	%	91.5	－	－	－			93.0
目標値の根拠	中学生・高校生の現状の満足度(中学生90.2%、高校生89.4%)をそれぞれ2ポイント上げ、小学生の満足度(94.4%)に近づけることにより、全体の満足度を93.0%とすることを目標に設定した。							
評価とその根拠	【評価】 実績値なし		【根拠】 児童・生徒の生活・学習意識等の実態把握については、平成21年度から国の全国学力・学習状況調査により行うこととしていたが、同調査は児童・生徒の学校に対する満足度を把握できる内容となっていなかったため。 なお、多くの学校において学校評価の際に保護者アンケート等を実施しているが、県としてデータの把握をしていないため、平成23年度に代替となる調査を実施予定である。					

指標⑤	3日以上の職場体験実施校数(中学校)						指標種別	県活動
指標の説明	3日以上の職場体験を実施する中学校の数							
指標の推移	単位	基準値 (H18)	実 績 値					目標値 (H24)
			H20	H21	H22	H23	H24	
	校	60	77	80	92			120
目標値の根拠	3日以上の職場体験を実施する学校数を、毎年10校増やすことを目標として設定した。							
評価とその根拠	【評価】 概ね順調		【根拠】 平成22年度の目安値100校に対し、実績は92校で目安値に対する進捗率は80.0%であることから、判定基準の標準例に基づき、概ね順調である。					

指標⑥	高校生の職場体験者率(県立高等学校)						指標種別	県活動
指標の説明	職場体験を行う生徒(県立高等学校)の割合							
指標の推移	単位	基準値 (H18)	実 績 値					目標値 (H24)
			H20	H21	H22	H23	H24	
	%	9.9	12.6	10.1	11.1			12.0
目標値の根拠	全ての学校で職場体験を実施した場合の生徒数をもとにして目標値を設定した。							
評価とその根拠	【評価】 概ね順調		【根拠】 平成22年度の目安値11.2%に対し、実績は11.1%で目安値に対する進捗率は92.3%であることから、判定基準の標準例に基づき、概ね順調である。					

指標⑦	計画的に食育を進めている小・中学校の割合						指標種別	県活動
指標の説明	学校全体の取組として計画的に食育を進めている小・中学校の割合							
指標の推移	単位	基準値	実 績 値					目標値 (H24)
			H20	H21	H22	H23	H24	
	%	51.6 (H20)	51.6	71.5	80.1			100
目標値の根拠	食育は、全部の小中学校でより体系的・計画的に学校全体で取り組んでいく必要があるため、100%を目標に設定した。							
評価とその根拠	【評価】 順調		【根拠】 平成22年度の目安値70.0%に対して、実績は80.1%であることから順調である。なお、平成21年度以降は、平成20年度の実績値を基準として目安値を設定している。					

指標⑧	体力運動能力テストの結果で全国平均を上回った項目数の割合 (小・中・高)						指標種別	県民
指標の説明	小学校、中学校、高等学校で行われる体力運動能力テスト(9種目、204項目)の結果で、全国平均を上回った項目数の割合							
指標の推移	単位	基準値 (H18)	実 績 値					目標値 (H24)
			H20	H21	H22	H23	H24	
	%	25.0	35.3 (H19)	29.9 (H20)	27.0 (H21)			38.0
目標値の根拠	過去5年間に於いて体力運動能力テストの結果で全国平均を上回った項目数の割合が最大であった平成13年度実績(37.3%)を上回ることを目標とし、38%とした。							
評価とその根拠	【評価】 遅れている		【根拠】 平成22年度の目安値31.0%に対し、実績値は27.0%で目安値に対する進捗率は33.3%であることから、判定基準の標準例に基づき遅れている。これについては、全国体力・運動能力、運動習慣等調査(H20～)を契機に、全国平均点が上昇し、同時に体力向上の取組を実施した他県等に比べ本県の取組等の開始が遅れたことによるものと考えられる。なお、実績値が調査の翌年度に確定するため、平成21年度実績値により評価している。					

指標⑨	特別支援学校高等部の卒業生の就職者数						指標種別	県民
指標の説明	特別支援学校高等部卒業生の就職者数							
指標の推移	単位	基準値 (H18)	実 績 値					目標値 (H24)
			H20	H21	H22	H23	H24	
	人	82	65	63	63			120
目標値の根拠	高等部生徒の増加、障害の多様化に加えて、障害者の雇用情勢、生徒の障害の状況等により変動があるため、目標値として高等部3年生の推計値をもとに、卒業生の30%以上の就職率に対応した人数を目標に設定した。							
評価とその根拠	【評価】 遅れている		【根拠】 目標値の就職率30%の維持を目安に、これを維持できた場合を「順調」、22%未満(全国平均参照)の場合を「遅れている」として基準を設定したところ、実績は19.0%の63人であったことから、遅れている。これについては、障害の重度化、生徒の就労に対するニーズの多様化、経済情勢の変化に伴う雇用の悪化等の要因によるものと考えられる。					

【施策評価調書一付表2】 施策を構成する主要な事業の成果

※ 成果の区分・・・ a：期待を上回る b：概ね期待どおり c：やや期待を下回る d：期待を下回る

施策の展開		学ぶ「ちから」の育成	
事業番号	事業名	成果	取組のポイント
020103	長野県短期大学のあり方に関する検討事業	b	○ 高等教育を取り巻く環境の変化に対応し、長野県短期大学が時代のニーズに応じていくため、有識者による検討委員会を開催し、今後のあり方について検討を行った。
030901	私立学校教育振興事業	b	
030902	私立高等学校授業料等軽減事業・私立高等学校等就学支援事業	b	○ 私学教育の振興と保護者の負担軽減を図るため、私立学校の運営費の支援と私立高等学校授業料軽減事業による授業料の助成等により、厳しい経済情勢の中にあつて、定員充足率や大学及び短大への進学希望達成率について、概ね期待どおりの成果が得られた。
060601	労働教育講座事業	b	
140101	長野県短期大学運営事業	b	○ 活用方法選択型教員配置事業による柔軟な教員配置により、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな指導を行い、学習習慣の確立と基礎学力の定着を図った。また、学力向上推進事業等の取組により、厳しい経済状況から全体の4年制大学への進学率は減少したものの、普通科における進学率が0.9%増加した。
140201	活用方法選択型教員配置事業	b	
140302	高等学校再編整備事業	b	○ 魅力ある高校づくりと高校の規模と配置の適正化のため、平成21年6月に策定した第1期長野県高等学校再編計画に基づき、須坂・佐久・大町地区の高校再編に係る実施計画の策定を行うとともに、東北信地区の中高一貫校である屋代高等学校附属中学校の全体構想を決定し、中南信地区の中高一貫校については、諏訪清陵高等学校への設置計画を決定した。
140502	外国語指導助手(ALT)配置事業	b	
140503	学力向上推進事業	b	また、生徒の個性を伸ばす教育の推進のため、すべての高校でコース制、類型制・選択制を実施した。
140504	学力実態調査事業	c	
140505	個性ある教育課程づくり	b	○ 国際理解教育の推進により、生徒の英語コミュニケーション能力の向上とともに、異文化理解を深める取組を行った。
140506	魅力ある活動支援事業	b	
140507	就職活動支援事業	b	○ 社会情勢を反映して就職希望者が増加傾向にあるなか、就職希望者の多い高校等に、企業等で人事や労務を経験した就職活動支援員28名を配置し、高校生や進路指導担当職員に適切な情報提供を行い、求人開拓やキャリアカウンセリングを行うことで就職活動の支援を行った。

施策の展開		豊かな心と健やかな体を育む教育の推進		
事業番号	事業名	成果	取組のポイント	
140602	こどもの権利支援事業	b	○ 悩みを抱えた児童生徒のために、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置など相談・支援体制の整備を行うとともに、H21年度に策定した「不登校対策の行動指針」に基づき、「笑顔で登校」支援事業等の地域における総合的な不登校対策を推進した。 また、「こどもの権利支援センター」において、問題の改善に向けた支援活動を行い、概ね一定の改善を図ることができた。	
140603	生徒指導推進事業	b		
140604	不登校対策関係事業（「笑顔で登校」支援事業等）	b		
140801	学校・家庭・地域全体で取り組む食育推進事業	b		
140802	健康相談支援体制整備事業	b	○ 栄養教諭を中心とした学校における食育の実践を支援する取組を行い、朝食を毎日食べる子どもの割合の増加傾向や計画的に食育を推進する小中学校の割合の増加が見られた。	
140901	スポーツ活動指導者派遣事業	b		
140902	かがやけ信州っ子 体力アップ事業	b		
			○ 児童生徒の健康の保持増進のため、養護教諭が専門医からの的確な助言・指導を受け、適切に相談への対応を図ることができた。 ○ 運動・スポーツの習慣化を図るため、かがやけ信州っ子 体力アップ事業により、運動・スポーツに親しむ機会を提供した。また、スポーツ活動指導者の派遣による高度できめ細やかな技術指導により、児童生徒の運動技術の向上と運動部活動の活性化が図られた。	

施策の展開		障害や外国籍など多様な教育的ニーズのある児童生徒への支援		
事業番号	事業名	成果	取組のポイント	
140303	日本語が不自由な生徒のための高校生活支援事業	b	○ 外国籍生徒や帰国生徒が、高等学校の授業や日常生活に速やかに順応できるように、生活支援相談員の配置による相談業務を実施するとともに、教員の特別加配として、小・中学校の中国帰国児童生徒教室に6名、日本語指導教室に21名の教員を配置した。また、外国籍児童支援のために、小学校(15校)に15名の教員を配置し、学習指導・支援を行った。 ○ 特別支援学校生徒の卒業後の自立と地域での社会参加を進めるため、就労サポーター等による生徒の現場実習先の拡大を図るとともに、労働局との連携による就労セミナー等の開催や商工労働部との連携による未内定者の職業訓練により、就労促進を図った。 また、県経営者協会で障害者の就労についての説明会を行い、企業への理解啓発に努めた。しかし、経済状況の悪化等もあり、高等部卒業生の就職率が前年より減少し、成果はやや期待を下回った。 ○ 特別な支援を必要とする小中高等学校の児童生徒の増加に伴い、地域において支援していける体制を構築するために、15人の発達障害支援専門員を配置し、学校ごとの支援体制の構築支援や個別の相談支援を実施するとともに、14地域に地域のコーディネーター等連絡会を設置した。	
140401	特別支援学校就労支援総合事業	c		
140402	発達障害児等総合支援事業	b		

施策の展開		子ども・家庭・地域・社会から信頼される学校づくり	
事業番号	事業名	成果	取組のポイント
140301	高等学校施設整備事業	b	<p>○ 特別支援学校の校舎、施設等について整備を実施し、教育環境の向上と児童生徒の安全の確保を図った。</p> <p>○ 総合教育センターを中心に、教職員の資質向上を図り、教育活動に必要な基礎的・基本的な知識・技術を身につけるとともに、教育実践に生かされる教職員研修を実施した。</p> <p>○ 学校支援地域本部事業により、地域ぐるみで学校教育活動を支援する体制づくりを推進することにより学校支援のボランティア数が増加した。</p> <p>○ 子ども安全総合対策事業については、教員との協働による非行防止教室の実施やスクールサポーターの配置等により児童生徒の安全対策を図った。</p> <p>○ 開かれた学校づくりの推進のため、先進的な事例等の紹介による啓発を推進した。</p>
140302	高等学校再編整備事業	b	
140403	特別支援学校施設整備事業	b	
140501	教職員研修事業	b	
140705	学校支援地域本部事業	b	
150101	子ども安全総合対策事業	b	

【施策評価調書 - 付表3】 県民アンケート調査結果

(1) 調査結果

満足度

(現在の状態についてどのように感じていますか?)

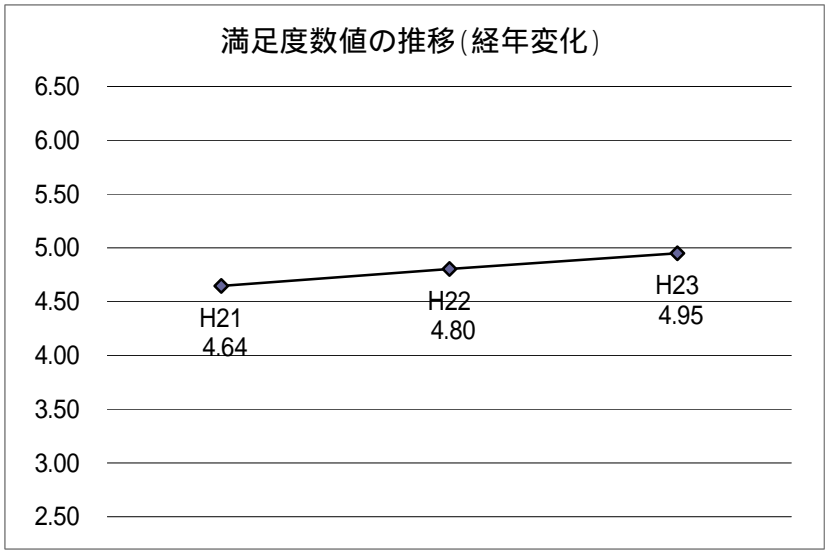
項 目	回答数(人)	割合(%)
満足している	14	2.1%
まあ満足している	162	23.8%
どちらとも言えない	313	46.0%
あまり満足していない	123	18.1%
満足していない	40	5.9%
無回答等	28	4.1%
合 計	680	100.0%

(2) 指数及び順位

	指 数 (0～10点)	順 位
満 足 度	4.95 (平均 4.93 点)	23 位 / 44位

これまでの指数の推移

	H21		H22		H23		H24	
満 足 度	4.64	28位	4.80	26位	4.95	23位		



主要施策評価調書

施策番号	4-02	施策名	生涯を通じた学びや育ちの環境づくり
所管部局	教育委員会事務局、企画部、総務部、健康福祉部、環境部、警察本部		

■ 施策の概要

施策のねらい	生涯を通じた学びや育ちを支援するため、多様な学習機会に親しむことができる環境づくり、幼児期の子どもたちの健やかな育成と家庭・地域の教育力の向上、心豊かなたくましい青少年の育成を図ります。
施策の展開	■生涯学習の振興 ■家庭・地域の教育力の向上 ■青少年の健全育成

■ 県の自己評価

1 施策の達成状況

(1)達成目標の進捗状況

進捗状況	指標名	種別	単位	基準値(年度)	目標値(年度)	実績値	評価(点数)	
①	生涯学習情報提供システム情報登録件数(年間)	県活動	件	12,307(H18)	13,500(H24)	12,530	遅れている	(1)
②	放課後子ども教室登録児童数	県民	人	2,378(H19)	5,800(H24)	4,769	順調	(4)

達成目標から見た施策進捗度	一部に努力を要する	進捗状況の評価点数の平均(1～4点)	2.5
---------------	-----------	--------------------	-----

(2)取組の主な成果の状況(22年度実績)

<p>○ 施策の展開「生涯学習の振興」については、主要施策構成事業の評価は全て「概ね期待どおり」であり、生涯学習に関する各種指導者養成講座等の開催を行ったが、達成目標①に関しては生涯学習情報提供システム登録情報の整理を行ったため、登録情報が前年度末より630件減少している。</p> <p>○ 施策の展開「家庭・地域の教育力の向上」については、主要施策構成事業の評価は全て「概ね期待どおり」であり、達成目標②に関しては放課後子ども教室の登録児童数が増加し、地域社会の中で子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりの推進が図られた。</p> <p>また、放課後子どもプラン合同研修会等の実施により、児童クラブ及び子ども教室のより効果的な実施を図るとともに、学校支援地域本部事業により地域ぐるみで学校教育活動を支援するボランティア体制づくりを推進した。</p> <p>○ 施策の展開「青少年の健全育成」について、主要施策構成事業の評価は全て「概ね期待どおり」であり、講習会の開催などにより青少年にとって有害な情報に対する保護者等への啓発と青少年のメディアリテラシー※の向上を図るとともに、チャイルドラインの運営支援を行うなど、青少年の健全育成の推進したことなどにより非行少年数が前年度より31人減少した。また、地域での巡回活動や啓発活動により、青少年にとって有害な図書等の自動販売機の減少や「青少年健全育成協力店」の指定が促進された。</p> <p>※ メディアリテラシー:メディアを上手に使いこなし、役に立てる能力のこと。</p>
--

2 課題と今後の取組方針

- 達成目標から見た施策進捗度は「一部に努力を要する」となったのは、達成目標の2つのうちの1つである「生涯学習情報提供システム情報登録件数(年間)」について、登録情報の整理を行ったことから減少したためである。また、信州型事業仕分けにおいて「生涯学習情報提供システム」について、インターネット上での民間の検索システムの普及が進んでいる中での県としての検索システムの維持は不要との指摘を受けたことを踏まえ、情報提供事業を見直し、生涯学習の推進に必要な情報を幅広く収集し、効果的・効率的な発信を検討していく必要がある。
- 県民アンケート調査の結果では、満足度が平均値をやや上回るとともに指数も上昇しているが、これは達成目標による進捗度が21年度より悪化している状況を踏まえると、経済状況の悪化や東日本大震災による防災意識の高まり等の影響により相対的な順位があったことが要因として考えられる。
- 施策を取り巻く情勢を見ると、熟年者や団塊の世代をはじめとして、各個人のニーズに合った生涯学習の充実を求める県民意識が高まっている。また、核家族化や地縁のつながりの希薄化によって家庭・地域の教育力の低下が指摘されており、社会全体の教育力の向上を図りながら、青少年の健全育成を一層推進していくことが求められている。
- 県生涯学習審議会答申(平成21年10月)における「学びが循環する社会の創造」を目指す各種施策の推進に向け、生涯学習推進センターでの研修事業では現代的諸課題に柔軟に対応した講座の編成による市町村の生涯学習振興や生涯学習によるまちづくりへの支援を推進し、放課後こども教室推進事業では各主体の役割の明確化による未実施市町村での事業実施や地域の教育力向上の観点から地域住民の参加状況のアンケート等による具体的な評価検証を行っていく必要がある。
- さらに、「ながの子ども・子育て応援計画」(平成22年2月策定)においても指摘されている家庭教育の充実や地域の教育力の向上を図っていくため、あいさつ・声がけなどに取り組む『『共育』クローバープラン』の推進や学校・家庭・地域の連携強化等の取組を推進していく。
- 青少年の健全育成については、引き続き関係機関・団体と連携し、県民総ぐるみの青少年健全育成運動に取り組むとともに、健全な社会環境づくりを推進していく。
- 子ども・若者支援を総合的に推進するため、新たに次世代サポート課を設置し「子ども・若者応援計画」の策定に向けた調査・検討を行う。

■ 総合計画審議会意見

県の自己評価は「概ね妥当」であるが、
・生涯学習の情報提供については、提供内容の適時の整理や、県民への的確な情報提供方法の検討を行うなど、有益な情報を効果的に提供する努力が必要である。

【総合計画審議会意見に対する県の対応方針】

生涯学習の情報提供については、人材情報など生涯学習の推進に必要な情報をホームページ等に掲載するとともに、研修講座レポートやメールマガジンの発行等効果的・効率的な情報発信を行っていきます。

【施策評価調書一付表1】 達成目標の進捗状況

指標①	生涯学習情報提供システム情報登録件数(年間)						指標種別	県活動
指標の説明	生涯学習情報提供システム(信州らんらんネット)を通じて、県民に提供されている情報の登録件数							
指標の推移	単位	基準値 (H18)	実 績 値					目標値 (H24)
			H20	H21	H22	H23	H24	
	件	12,307	12,593	13,160	12,530			13,500
目標値の根拠	平成18年度末(H19. 3月)時点のデータベース件数の約10%増を目標として設定した。							
評価とその根拠	【評価】 遅れている		【根拠】 平成22年度の目安値13,100件に対し、実績値は12,530件で目安値に対する進捗率は28.1%であることから、判定基準の標準例に基づき遅れている。これについては、生涯学習情報提供システム登録情報の整理を行ったことから前年度末より630件減少したためである。					

指標②	放課後子ども教室登録児童数						指標種別	県民
指標の説明	市町村が実施する「放課後子ども教室」に登録されている児童数							
指標の推移	単位	基準値 (H19)	実 績 値					目標値 (H24)
			H20	H21	H22	H23	H24	
	人	2,378	3,489	4,604	4,769			5,800
目標値の根拠	実施希望調査をもとに設定した。							
評価とその根拠	【評価】 順調		【根拠】 平成22年度の目安値4,400人に対し、実績は4,769人であることから、順調である。					

【施策評価調書一付表2】 施策を構成する主要な事業の成果

※ 成果の区分・・・ a：期待を上回る b：概ね期待どおり c：やや期待を下回る d：期待を下回る

施策の展開		生涯学習の振興		
事業番号	事業名	成果	取組のポイント	
020903	文化施設管理運営事業(文化会館)	b	○ 県立歴史館での歴史情報の提供や講演会の開催等、各文化施設で質の高い芸術鑑賞会や多彩な企画展などを実施し、歴史や文化芸術に親しみ知識を深める機会の提供を図った。また、各種実技講習会などを通じ、文化芸術を担う人材の育成に努めた。	
020904	文化施設管理運営事業(創造館)	b		
020905	文化施設管理運営事業(美術館)	b		
040703	長野県長寿社会開発センター運営事業補助金	b	○ 豊かで活力ある長寿社会の実現のため、(財)長野県長寿社会開発センターが実施するシニア大学等の高齢者の生きがいと健康づくり事業を支援した。	
050501	公園管理事業	b	○ 自然保護センターの活用等により、自然の中で学ぶ機会を提供した。	
140701	生涯学習推進センター事業	b	○ 生涯にわたる学習活動を総合的に支援するため、各種指導者養成講座等を開催した。生涯学習情報提供システムについては、県民が情報を活用しやすいよう古い登録情報の整理を行ったことから、達成目標の「生涯学習情報提供システム情報登録件数(年間)」が減少し進捗状況が遅れている。 また、インターネット予約貸出システムの稼働や祝日開館にむけた準備等により、県民に対するサービスの向上や各公共図書館図書の有効活用を図った。	
140702	県立長野図書館事業	b		
140707	県立歴史館事業	b		

施策の展開		家庭・地域の教育力の向上		
事業番号	事業名	成果	取組のポイント	
041006	児童館等施設整備事業	b	○ 地域における子どもの安全・安心な居場所づくりと健全な育成を推進するため、既存の公共施設を利用した効率的な施設整備等により、児童クラブ等の活動を支援した。	
041007	放課後児童健全育成事業	b		
140704	放課後子ども教室推進事業	b	○ 幼稚園等新規採用教員研修の実施により、幼稚園教員の資質向上に資することができた。	
140705	学校支援地域本部事業	b	○ 放課後子ども教室の登録児童数が増加するとともに、保護者参加の企画設定等により効果的な事業実施がなされ、地域社会の中で子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりの推進が図られた。 ○ 学校支援地域本部事業により、地域ぐるみで学校教育活動を支援する体制づくりを推進することにより学校支援のボランティア数が増加した。	

施策の展開		青少年の健全育成		
事業番号	事業名	成果	取組のポイント	
021201	心豊かなたくましい青少年育成事業	b	○ 青少年にとって有害な情報に対する保護者等への啓発と、青少年のメディアリテラシーの向上を図るために講習会を開催するとともに、チャイルドラインの運営団体支援を行い、悩みを抱える子どもからの電話相談に適切に対応することにより、子どもの「居場所」づくりを進めることができた。 また、指定管理者制度による民間のノウハウ等を活用した青年の家・少年自然の家の効率的な管理・運営及び特徴ある主催事業等の利用者へのサービスの向上を図り、青少年に対する自然体験や集団活動の機会の提供を行った。	
021202	健全な社会環境づくり推進事業	b		
140703	青年の家・少年自然の家管理運営事業	b		
150101	子ども安全総合対策事業	b		
			○ 万引き防止啓発リーフレットの配布を高等学校、中学校等を実施するなど、積極的に啓発事業を実施したことにより、非行少年数が前年度より31人減少した。	
			○ 青少年を取り巻く有害環境浄化のための地域での巡回活動や啓発活動により、青少年にとって有害な図書等の自動販売機を大幅に減少させた(H21年比13.4%減)。	
			○ 子ども安全総合対策事業については、スクールサポーターの配置等により、少年非行防止・健全育成活動の実施にあたった。	

【施策評価調書 - 付表3】 県民アンケート調査結果

(1) 調査結果

満足度

(現在の状態についてどのように感じていますか?)

項 目	回答数(人)	割合(%)
満足している	17	2.5%
まあ満足している	159	23.4%
どちらとも言えない	352	51.8%
あまり満足していない	100	14.7%
満足していない	28	4.1%
無回答等	24	3.5%
合 計	680	100.0%

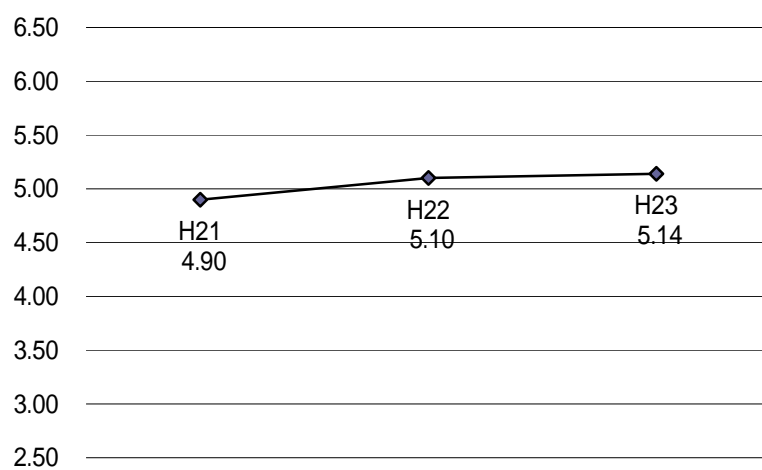
(2) 指数及び順位

	指 数 (0～10点)	順 位
満 足 度	5.14 (平均 4.93 点)	13 位 / 44位

これまでの指数の推移

	H21		H22		H23		H24	
満 足 度	4.90	21位	5.10	17位	5.14	13位		

満足度数値の推移(経年変化)



主要施策評価調書

施策番号	4-04	施策名	豊かなスポーツライフの実現
------	------	-----	---------------

所管部局	教育委員会事務局、健康福祉部、建設部
------	--------------------

■ 施策の概要

施策のねらい	県民一人ひとりが生涯にわたり、幅広くスポーツと関わりを持ちながら生活の中に積極的に取り入れ、明るく豊かで活力ある生活を送ることができるよう、生涯スポーツや競技スポーツの振興を図ります。
施策の展開	■生涯スポーツの振興 ■競技スポーツの振興

■ 県の自己評価

1 施策の達成状況

(1)達成目標の進捗状況

進 捗 状 況	指標名		種別	単位	基準値(年度)	目標値(年度)	実績値	評価 (点数)	
	①	運動・スポーツ実施率	県民	%	31.8 (H19)	50.0 (H24)	39.2	やや遅れている	(2)
	②	国民体育大会総合(天皇杯)順位	県民	位	23 (H19)	10 台(H24)	14	順調	(4)
	③	国民体育大会入賞者数(少年)・全国高校総体入賞者数・全国中学校体育大会入賞者数	県民	人(団体)	135 (H18)	165 (H24)	167	順調	(4)

達成目標から見た 施策進捗度	比較的順調	進捗状況の評価点数の平均 (1～4点)	3.3
-------------------	-------	------------------------	-----

(2)取組の主な成果の状況(22年度実績)

<p>○ 達成目標①「運動・スポーツ実施率」(週1日以上運動・スポーツをする成人の割合)は目安値42.7%に対し実績値が39.2%となっており、判定基準の標準例に基づき、やや遅れている。</p> <p>○ 施策の展開「生涯スポーツの振興」については、県民スポーツフェスティバルや長野車いすマラソン大会において期待した参加者数が得られるとともに、総合型地域スポーツクラブ設置市町村数が37市町村となり、スポーツ活動の普及や障害者スポーツの振興が図られた。また、体育・公園施設の管理や改修・改善を実施し、利用者の安全性・快適性を確保した。</p> <p>○ 施策の展開「競技スポーツの振興」については、競技力向上を図るため、競技団体が行う強化事業への補助、県内競技者の発掘・育成・強化に取り組んだ。達成目標の進捗状況については、達成目標②に関しては国体(天皇杯)順位14位、達成目標③に関しては国民体育大会入賞者数(少年)・全国高校総体入賞者数・全国中学校体育大会入賞者数167名(団体)となり、期待どおりの成績が得られた。</p>
--

2 課題と今後の取組方針

<p>○ 達成目標から見た施策進捗度は「比較的順調」であり、県の取組についても概ね期待した成果が得られている。</p> <p>○ 県民アンケート調査の結果では、満足度が指数が低下したものの平均値を上回っており、これはスポーツ活動の場の提供や普及、体育・公園施設の改修等の実施による安全性・快適性の確保などの取組について、一定の理解が得られていることによるものと考えられる。</p> <p>○ 県内市町村の総合型地域スポーツクラブの設置及び設立準備市町村数は着実に増加してきているが、未実施市町村におけるクラブ創設事業は各市町村での他のスポーツ振興への取組や信州型事業仕分けにおける指摘等を踏まえ、クラブの運営・定着に向けた取組を中心として、運営の中心となる人材や指導者の安定的な確保の支援、ネットワークの構築のための取組を実施していく。</p> <p>○ 達成目標②③において期待どおりの結果が得られたが、これを維持し、さらなる競技力向上を図る上では、トップアスリート育成のためのジュニア競技者の人材発掘や、各競技団体への一貫指導体制の拡大といった強化策が必要である。このため、オリンピックメダリスト等世界で通用する競技者の育成をめざすSWANプロジェクトの実施について、プログラムに全県から参加しやすい環境づくりと指導体制の充実に、長野県体育協会や各競技団体と連携して取り組んでいく。</p>

■ 総合計画審議会意見

県の自己評価は「概ね妥当」であるが、

- ・生涯スポーツの振興を図る「総合型地域スポーツクラブ」については、実態を十分把握した上で、検証を行っていく必要がある。

【総合計画審議会意見に対する県の対応方針】

総合型地域スポーツクラブについては、クラブ未設置市町村の独自の取組等を踏まえ、新設について市町村の主体性に委ねていくこととする一方、設立済クラブについては、運営の中心となる人材によって活動の充実度が異なるため、人材育成、実技指導者の確保等のクラブの運営定着に向けた支援を行っていきます。

【施策評価調書一付表1】 達成目標の進捗状況

指標①	運動・スポーツ実施率						指標種別	県民
指標の説明	週1日以上運動・スポーツをする成人の割合							
指標の推移	単位	基準値 (H19)	実 績 値					目標値 (H24)
			H20	H21	H22	H23	H24	
	%	31.8	38.1	42.8	39.2			50.0
目標値の根拠	国のスポーツ振興基本計画を参考に設定した。							
評価とその根拠	【評価】 やや遅れている		【根拠】 平成22年度の目安値42.7%に対し、実績値は39.2%で、目安値に対する進捗率が67.9%であることから、判定基準の標準例に基づき、やや遅れている。					

指標②	国民体育大会総合(天皇杯)順位						指標種別	県民
指標の説明	国民体育大会における本県獲得得点全国順位							
指標の推移	単位	基準値 (H19)	実 績 値					目標値 (H24)
			H20	H21	H22	H23	H24	
	位	23	15	18	14			10台
目標値の根拠	過去の実績を踏まえ、天皇杯過去10年間(H10～19)の平均順位(10位台)の維持を目標として設定した。							
評価とその根拠	【評価】 順調		【根拠】 目標値である全国順位10位台の維持を目安に、これを維持できた場合を「順調」、23位以降(基準値)の場合を「遅れている」として基準を設定したところ、実績は14位であることから、順調である。					

指標③	国民体育大会入賞者数(少年)・全国高校総体入賞者数・全国中学校体育大会入賞者数						指標種別	県民
指標の説明	全国大会における8位以上の入賞数							
指標の推移	単位	基準値 (H18)	実 績 値					目標値 (H24)
			H20	H21	H22	H23	H24	
	人(団体)	135	171	144	167			165
目標値の根拠	国体、インターハイ等の全国大会における8位以上の入賞数の過去5年間における最大値(165人(団体))への改善を目標値に設定した。							
評価とその根拠	【評価】 順調		【根拠】 平成22年度の目安値155人(団体)に対し、実績は167人(団体)であることから順調である。					

【施策評価調書一付表2】 施策を構成する主要な事業の成果

※ 成果の区分・・・ a：期待を上回る b：概ね期待どおり c：やや期待を下回る d：期待を下回る

施策の展開		生涯スポーツの振興	
事業番号	事業名	成果	取組のポイント
040903	障害者スポーツ振興事業	b	<p>○ 障害者の社会参加や健康増進を促進するため、障害者スポーツ振興事業を実施し、スキー大会での特別支援学校へのPR強化による初出場選手の増加や長野車いすマラソン大会での定員を上回る選手のエントリーなど、障害者スポーツの振興が図られた。</p> <p>○ 既存公園施設をバリアフリー化する等、健全な状態に改修・改善し公園施設利用者の安全性・快適性が図られた。</p> <p>○ スポーツへの参加機会の充実のため、県民スポーツフェスティバルを開催し、スポーツ・レクリエーション活動の場の提供と普及を図った。また、総合型地域スポーツクラブについては、創設・育成・定着を図るための啓発及び運営の中心となる人材の養成、指導者等派遣等に取り組む、37市町村において設置された。</p> <p>○ 県営体育施設の適切な管理運営、施設機能の維持を行うことにより、生涯スポーツの振興と利用者の安全確保が図られた。</p>
100705	都市公園事業(公共【都市計画】)	b	
100706	県単公園事業(県単【都市計画】)	b	
140903	県民スポーツフェスティバル事業	b	
140904	総合型地域スポーツクラブ活動推進事業	c	
140905	県営体育施設管理運営事業	b	

施策の展開		競技スポーツの振興	
事業番号	事業名	成果	取組のポイント
140906	競技力向上事業	b	○ 競技力向上を図るため、競技団体が行う強化事業や長野県体育協会が行う特殊競技用具の整備に対して補助を行った。また、これらの団体と連携し、県内競技者の発掘や育成・強化に取り組み、ジュニア全国大会入賞者数167人などの成果が得られた。
140907	冬季競技強化育成推進事業	b	
			○ 各種の競技大会の開催を支援し、競技力の向上とスポーツの普及を図った。
			○ SWANプロジェクトでは、潜在力を秘めた人材を発掘するとともに、1期生と併せ39人をトップアスリートとして育成する取組を行っている。

【施策評価調書 - 付表3】 県民アンケート調査結果

(1) 調査結果

満足度

(現在の状態についてどのように感じていますか?)

項 目	回答数(人)	割合(%)
満足している	22	3.2%
まあ満足している	175	25.7%
どちらとも言えない	354	52.1%
あまり満足していない	84	12.4%
満足していない	21	3.1%
無回答等	24	3.5%
合 計	680	100.0%

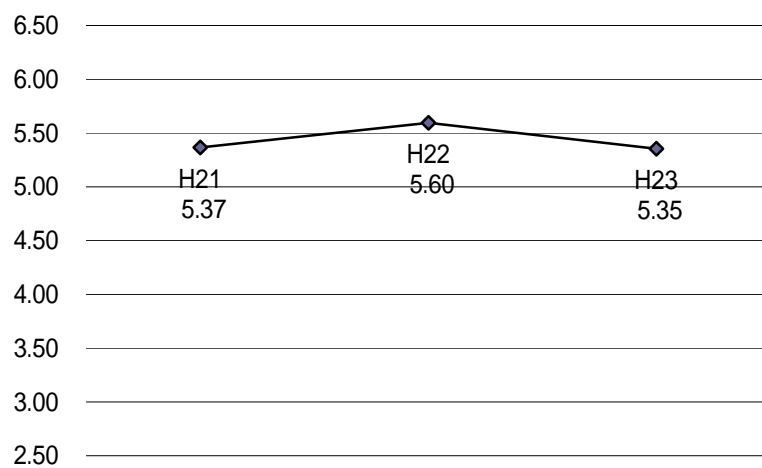
(2) 指数及び順位

	指 数 (0～10点)	順 位
満 足 度	5.35 (平均 4.93 点)	7 位 / 44位

これまでの指数の推移

	H21		H22		H23		H24	
満 足 度	5.37	4位	5.60	4位	5.35	7位		

満足度数値の推移(経年変化)



平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	14 01 01	中期総合計画主要施策番号	4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局 教育総務課	
事業名	長野県短期大学運営事業				内線	4313	
					E-mail	kyoiku@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S.26 ~	根拠法令等	長野県短期大学条例				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	県単独事業

① 事業の概要等	目的(必要性)	県民の生活及び文化の向上に寄与することを目的として、広く知識を授け、深く専門の学芸を教授研究することにより、優れた人材を育成する。				
	対象	県短期大学生(附属幼稚園児)				
	目指すべき姿	県民の高等教育へのニーズに応え、優れた人材を育成する。				
	事業内容	長野県短期大学(附属幼稚園を含む。)の運営				

② 事業コスト	区分		単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳 ・給料(教職員の給料):327,515千円 ・職員手当等(教職員の期末・勤勉手当等):149,148千円 ・需用費(光熱水費、修繕料等):37,925千円
	最終予算額(A)		千円	573,698	600,698	563,912	
	決算額(B)		千円	567,289	568,504	—	
	B(H23はA)のうち一般財源		千円	265,705	279,157	263,623	
	概算人件費	従事する職員数	人	0.60	0.60	0.60	
	概算事業費(B(H23はA)+C)		千円	572,384	573,521	568,929	

③ 事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	21年度	22年度	23年度(見込)	左記以外のH22年度実績 ・学生相談室等による相談体制の充実 ・積極的な就職指導の実施 ・長野市との協定事業へ参画(子育て支援、生涯学習活動) ・新型インフルエンザの発生予防、流行防止対策の推進 ・大学改革に関して外部委員との意見交換会の開催 (注)長野市との協定事業の市民カレッジ等、教職員による出前講座の開催回数 (効率指標 算出式) 概算事業費(授業料相当額を除く)/学生数
	入学者数(成)		人	307	256	256	
	定員に対する充足率(成)		%	113.7	106.7	106.7	
	就職希望者に対する就職率(成)		%	93.8	96.2	96.2	
	地域連携事業の講座開催回数(注)(活)		回	33	48	48	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 学生一人当たり		千円/人	628	648	625	

④ 事業の成果	事業の目標(H22)		事業成果・評価		評価区分 b 期待どおり
	全国水準の志願倍率を維持する(全国公立短大平均2.7倍) 全国水準の就職率を維持する(全国短大平均88.4%)		・入学志願倍率:3.4倍(H22年度3.6倍) ・就職、進学状況:卒業生256名中238名(H21年度245名中219名) ・就職希望者に対する就職率:96.2%(H21年度93.8%) 以上により概ね期待どおりであった。		

⑤ 事業の課題	区分		判定・説明			
	事業ニーズの変化	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	判定の説明	・高等教育機関(大学又は短大)への進学率は増加している。 ([全国]H20:55.3% H21:56.2% H22 % [長野県]H20:53.1% H21:53.3% H22:53.3%) ・行政機構審議会の答申を踏まえ、当面は現行の運営を継続しながら将来のあり方の検討をしていく必要がある。
	県の関与を見直す余地	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり		

⑥ 総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・4年制化、法人化等を含めた将来のあり方を検討していく必要がある。 (現在「長野県短期大学の将来構想に関する検討会」で検討中) ・附属幼稚園に関しては、短大のあり方検討と連携しながら引き続き検討していく必要がある。 ・県民の高等教育機関へのニーズに応えられるよう、優れた人材育成に取り組んでいく。				
	特記事項					

平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	14 02 01	中期総合計画主要施策番号	4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局義務教育課	
事業名	活用方法選択型教員配置事業			内線	4333		
				E-mail	gimukyo@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H14 ~	根拠法令等	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業

① 事業の概要等	目的(必要性)	・学校ごとの様々な教育問題に柔軟に対応できるよう、市町村教育委員会や小・中学校の判断で活用方法を選択できる事業方式により教員配置を行い、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな指導を行い、学習習慣の確立と基礎学力の定着を図る。					
	対象	・この事業により教員配置を希望する市町村教育委員会や公立小中学校					
	目指すべき姿	・30人規模学級の編制や少人数学習集団の編成により、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かい指導を行い、学習習慣・生活習慣の確立と基礎学力の定着を図る。					
	事業内容	・県が定める活用メニューの中から市町村教育委員会や小・中学校の判断で加配教員の活用方法を選択する。 ① 小学校30人規模(35人基準)学級編成(小2~6) ② 30人規模学級編成または少人数学習集団編成(選択制)(中1) ③ 学習習慣形成支援(小1・2) ④ 少人数学習集団編成(小3~6・中1~3) ⑤ 不登校等児童生徒支援(提案公募型)(小・中全学年)					

② 事業コスト	区 分		単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳 ・配置した教員の給料2,777,893千円、職員手当1,550,799千円
	最終予算額 (A)		千円	5,148,000	4,916,000	4,533,900	
	決 算 額 (B)		千円	5,148,000	4,916,000	—	
	B(H23はA)のうち一般財源		千円	3,760,046	3,462,900	3,299,700	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	2.00	2.00	2.00	
	概算人件費 (C)	千円	16,984	16,724	16,724		
	概算事業費 (B(H23はA)+C)		千円	5,164,984	4,932,724	4,550,624	

③ 事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	21年度	22年度	23年度(見込)	左記以外のH22年度実績 (効率指標 算出式) 概算事業費/配置教員数
	教員一人当たりの児童数(県)(活)		人	16.2	16.1	16.0	
	<参考>教員一人当たりの児童数(全国)		人	16.8	16.7	16.6	
	配置教員数(活)		人	936	964	889	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 配置教員		千円/人	5,518	5,117	5,119	

④ 事業の成果	事業の目標(H22)		事業成果・評価				評価区分 b 期待どおり
	・各学校の選択する活用方法により、きめ細やかな指導が行えるよう、必要な教員数を確保する。 ・全国学力状況調査などの調査結果において得点が向上する。 ・学習習慣・生活習慣が改善されることにより基礎学力が向上する。		・事業に必要な教員を雇用し、学校現場が選択した事業により、児童生徒の教育にあたることができた。 ・少人数指導を実施した学校が、実施しなかった学校に比べて、全国学力テストの平均得点が上がった等の改善がみられた。(例: 中3 国語で実施校は未実施校に比べて+2.9点、「算数の勉強は好きだ」が実施校は未実施校に比べて+2.51%) ・不登校や欠席率が下がり、学力や学校満足度が向上した。(例: 不登校生徒数▲2.9人/1000人)				

⑤ 事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明			
	事業二一ズの変化	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	判定の説明	・国の制度改革(30人規模学級編制の拡大、教員加配の見直し)を踏まえた対応を検討する必要がある。 ・学習指導要領の改訂により授業時数が増加する教科があることから、配分する教員数の算定基準を見直す余地がある。 ・不登校対策等に一層の効果が上がるよう、必要な教員数を確保し、制度の有効性を高める余地がある。 ・事業の効果を検証し、各事業メニューについて見直しを検討する必要がある。
	県の関与を見直す余地	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり		

⑥ 総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・学習習慣・生活習慣の定着や学力の向上等に定性的には一定の成果を上げている。 ・23年度から中1の30人規模学級を実施しており、学年進行による拡大が課題。 ・小中の30人規模学級の検証のあり方を工夫し、成果を的確にとらえるようにする。 ・「教育課題対応」について、教育現場の課題に対応するため、積極的な活用を図る。 ・不登校児童生徒が多い小中学校に対する教員配置を検討する必要がある。					
	特記事項	・国では23年度から小1・35人学級編制を実施しており、24年度からの学年進行による小2への拡大について検討している。					

平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	14 03 01	中期総合計画主要施策番号	3-09,4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局高校教育課	
事業名	高等学校施設整備事業				内線	4353	
					E-mail	koko@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H18(耐震改修)～	根拠法令等	長野県耐震改修促進計画、県有施設耐震化整備プログラム				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	県単独事業
①事業の概要等	目的(必要性)	・高等学校の校舎、体育施設の改築や大規模改修を耐震対策と併せて行い、教育環境の向上と生徒の安全の確保を図る。					
	対象	・県立高等学校の施設					
	目指すべき姿	・老朽化した校舎や体育施設の改築、大規模改修を行うことにより、教育環境の向上を図るとともに、耐震性の向上等により生徒の安全を確保する。					
	事業内容	・老朽化した校舎(鉄筋コンクリート造)のうち、耐震改修が必要とされた施設等の改築、大規模改修 ・老朽化した体育施設(鉄骨造)のうち、耐震改修が必要とされた施設等の改築					
②事業コスト	区分		単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳 ・需用費(LAN等移設): 583千円 ・役務費(確認手数料): 2,659千円 ・委託料(地盤調査、実施設計、監理等): 50,338千円 ・使用料(仮設リース): 19,486千円 ・工事請負費: 1,017,951千円 (H23繰越額: 308,420)
	最終予算額(A)		千円	731,711	1,404,178	677,260	
	決算額(B)		千円	589,830	1,091,017	—	
	B(H23はA)のうち一般財源		千円	99,485	956,826	196,260	
	概算人件費	従事する職員数	人	5.00	5.00	5.00	
		概算人件費(C)	千円	42,460	41,810	41,810	
概算事業費(B(H23はA)+C)		千円	632,290	1,132,827	719,070		
③事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	21年度	22年度	23年度(見込)	左記以外のH22年度実績 (効率指標算出式) 概算事業費/学校数(改築工事等)
	県有施設耐震化整備プログラムに基づく耐震化率(成)		%	66.9	70.5	73.6	
	地盤調査(活)		校	3	3	0	
	実施設計(活)		校	5	1	2	
	改築工事等(活)		校	4	7	6	
	<効率指標(単位当たりコスト等)>改築等		千円/校	158,073	161,832	119,845	
④事業の成果	事業の目標(H22)			事業成果・評価			評価区分
	・校舎の大規模改修工事(1校)を実施する。 ・体育施設の改築工事(6校)、実施設計(1校)及び地盤調査(2校)を実施する。 ・工事の実施により耐震化耐震化率を向上させる。			・校舎の大規模改修工事(1校)を行った。 ・体育施設の改築工事(6校)、実施設計(1校)及び地盤調査(3校)を行った。 ・工事の実施により耐震化率を66.9%から70.5%に向上することができた。 以上により期待どおりであった。			b 期待どおり
⑤事業の課題	区分		判定・説明				
	事業ニーズの変化	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	判定の説明	・校舎、体育施設等の経年劣化が進行しており、耐震対策と併せた改修等のニーズがある。 ・施設の安全面等の必要性から判断して改修等を進めており、当面有効性・効率性について見直しの余地はない。	
	県の関与を見直す余地	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり			
	事業改善(有効性・効率性)の余地	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり			
⑥総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)		・施設の老朽化等により施設整備のニーズがあるため、学校生活の安全確保等、緊急性に配慮しながら施設整備を進める。				
	特記事項						

平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	14 03 02	中期総合計画主要施策番号	4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局高校教育課	
事業名	高等学校再編整備事業			内線	4362		
				E-mail	koko@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H18(H15) ～	根拠法令等	長野県高等学校改革プラン検討委員会最終報告、第1期長野県高等学校再編計画				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業
①事業の概要等	目的(必要性)	・県立高校の再編整備を行い、教育環境の向上を図る。					
	対象	・県立高等学校の生徒					
	目指すべき姿	・少子化による生徒数の減少に対応した、高等学校の適正な規模及び配置 ・県立全日制高校を89校を75校程度に再編 ・各通学区に総合学科高校、多部制・単位制高校を配置 ・高校再編に伴う学級規模の増加や教育課程の変更に応じた施設整備を行う					
	事業内容	・「魅力ある高校づくり」と「高校の規模と配置の適正化」の2つを基本的な柱として、地域等の理解を得ながら高校再編計画を進める。 ・再編計画に基づき高校の施設整備等を行い、教育環境の向上を図る。					
②事業コスト	区分		単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳 ・報償費(外部講師謝金):7,299千円 ・旅費(外部講師費用弁償):2,164千円 ・需用費(備品購入、印刷製本費、修繕料):2,975千円 ・委託料(廃棄物処理):1,247千円 ・使用料(学校運営システム及びパソコンリース):32,366千円 ・委託料(埋蔵文化財調査、地盤調査設計):133,674千円 ・備品購入費(備品購入)17,203千円 (平成23年度への繰越額19,593千円)
	最終予算額 (A)		千円	185,941	226,421	1,585,814	
	決算額 (B)		千円	101,976	196,929	—	
	B(H23はA)のうち一般財源		千円	97,776	184,699	345,936	
	概算人件費	従事する職員数	人	7.00	7.00	7.00	
		概算人件費 (C)	千円	59,444	58,534	58,534	
	概算事業費 (B(H23はA)+C)		千円	161,420	255,463	1,644,348	
③事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	21年度	22年度	23年度(見込)	左記以外のH22年度実績 ・総合学科転換や多部制・単位制転換に係る外部講師による授業の実施や学校運営用のパソコンの活用。 ・東北信地区の中高一貫校の屋代高等学校附属中学校の基本構想決定 ・中高一貫校の中南信地区の設置校決定。 ・犀峽高等学校の地域キャンパス化(分校化)。 ・須坂・佐久・大町地区の高校再編に係る実施計画の策定。 (効率指標)概算事業費/学校数
	高等学校の再編計画(活)		校	2	3	7	
	再編に係る施設整備(活)		校	2	3	7	
	＜効率指標(単位当たりコスト等)＞ 再編整備に係る施設整備等事業費		千円/校	40,355	42,577	117,453	
④事業の成果	事業の目標(H22)			事業成果・評価			評価区分 b 期待どおり
	・東北信地域に中高一貫校を設置するために必要な新中学生棟の建設工事実施に向けて地盤調査を行う。 ・飯田統合校建設及び飯山2次統合校の建設工事実施に向けて実施設計や埋文調査を行う。			・東北信地域の中高一貫校建設工事のための地盤調査を行い、新中学生棟の詳細設計に入っている。 ・飯田統合校及び飯山2次統合校の実施設計及び埋文調査が終わり、平成23年度に工事の発注となった。 以上によりおおむね期待どおりであった。			
⑤事業の課題	区分		判定・説明				
	事業ニーズの変化	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	判定の説明	・生徒数の減少等は続いており、県民の関心も引き続き高いことから、事業のニーズはこれまでどおり高い。 ・高等学校の設置者である長野県教育委員会が責任を持って高校再編を実施すべきである。 ・再編計画は基本計画であり、実施計画において詳細を定め事業の有効性や効率性を高める工夫が可能である。よって、再編校の魅力づくりなどの有効性やスケールメリットを生かした効率性について配慮していく。	
	県の関与を見直す余地	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり			
	事業改善(有効性・効率性)の余地	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり			
⑥総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・事業のニーズは引き続き高いので、長野県教育委員会が主体となって、新たな高校再編計画の実現を図っていく。					
	特記事項						

平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	14 03 03	中期総合計画主要施策番号	4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局高校教育課	
事業名	日本語が不自由な生徒のための高校生活支援事業				内線	4353	
					E-mail	koko@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H17 ~	根拠法令等	多文化共生施策				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	県単独事業
①事業の概要等	目的(必要性)	外国籍生徒や帰国生徒が、日本の風土・風習・習慣の中で高校の授業や日常生活に速やかに順応できるようにする。結果、外国籍等生徒の中途退学者数を減らし、高校卒業後はより円滑に日本社会に順応し就職・進学できるようにする。					
	対象	県立高等学校に在籍する外国籍生徒や帰国生徒等日本語が不自由な生徒。					
	目指すべき姿	生活支援員を中心とした高校生活支援体制づくりによって各高校に在籍する日本語が不自由な外国籍生徒・帰国生徒が日本語(特に読み書き)や日本独特の風習・習慣の壁をよりスムーズに乗り越えることができるようになり、高校卒業後は日本の市民社会の一員として円滑に人間関係を構築し社会的経済的自立ができるちからを身につけることができるようになっていく。					
	事業内容	・支援が必要な生徒が在籍する高校に生活支援員を配置する。 ・生活支援相談員は外国籍生徒等に対して以下の事業を行う。 ①日常生活等に係る相談業務。 ②日本語の習得支援 ③生徒・保護者と教員とのコミュニケーション支援(通訳その他)					
②事業コスト	区分		単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳 報償費(生活支援相談員):3300千円 共済費(生活支援相談員): 11千円
	最終予算額 (A)		千円	3,423	3,416	3,258	
	決算額 (B)		千円	3,370	3,311	—	
	B(H23はA)のうち一般財源		千円	3,370	3,311	3,258	
	概算人件費	従事する職員数	人	0.50	0.50	0.50	
	概算人件費 (C)		千円	4,246	4,181	4,181	
概算事業費 (B(H23はA)+C)			千円	7,616	7,492	7,439	
③事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	21年度	22年度	23年度(見込)	左記以外のH22年度実績 (効率指標 算出式) 概算事業費/相談員数
	相談員の配置(活)		校(人)	18(18)	20(20)	20(20)	
	相談時間(延べ)(活)		時間	1109	1124	1120	
	＜効率指標(単位当たりコスト等)＞ 相談員		千円/人	423	375	372	
④事業の成果	事業の目標(H22)			事業成果・評価			評価区分
	・支援を要する外国籍生徒や帰国生徒が在籍する高校に高校生活支援相談員を派遣し、日本語が不自由な外国籍生徒等が高等学校の授業や日常生活に速やかに順応できるようにする。			中野立志館高校はじめ20校に相談員を配置し、延べ1,124時間の相談事務を行った。相談内容は言語の習得にとどまらず、日本人独特の風習・習慣や日本語が不自由であることに起因する様々な悩み・家庭の問題等にまで及び、支援を要する外国籍等生徒の精神的な支えとなってきた。結果、これまで以上にスムーズに高校生活に順応することができるようになっており、ニーズもより高くなってきている。			b 期待どおり
⑤事業の課題	区分		判定・説明				
	事業ニーズの変化	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	判定の説明	・外国籍生徒は、平成17年度以降287人から346人の間で推移しており、常に一定のニーズがある。 ・小中学校は外国人児童等日本語指導教員(H22:小16校16人、中11校11人)、生活指導支援教員(H22:小13校13人)の加配を行っている。中学次に日本へ来た外国籍等生徒にとっては社会に出る前の最後の学習の場として高校での支援体制が必要となっている。しかし、高校だけで抱えるのではなく市町村等からの協力を模索するなど支援体制作りを検討していく余地はある。	
	県の関与を見直す余地	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり			
	事業改善(有効性・効率性)の余地	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり			
⑥総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・県内公立高校には一定数の外国籍生徒がおり、継続したニーズがある。 ・多文化共生施策の一つとして、市町村等との連携の可能性も探りつつ、県の関与のありかたの必要性も含めより効果的効率的な支援体制作りを検討していく余地はある。事業の効果についてはH23年度末に満足度調査を実施することで検証する。 ・景気悪化により高校卒業後(高校在学中にあっても)日本で就職・就労する希望が強く、日本語の習得及び日本でより円滑に人間関係を構築し日本社会に順応していくことは当該生徒にとって日本で生きるために切実な課題となっていることから、この事業を継続していくことが必要である。外国籍等の生徒にたいするキャリア教育という観点からもこの支援事業の重要性がある。					
	特記事項						

平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	14 04 01	中期総合計画主要施策番号	4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局 特別支援教育課		
事業名	特別支援学校就労支援総合事業				内線	4379		
					E-mail	tokubetsu-shien@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H12 ~	根拠法令等	特別支援学校 他					
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業	
①事業の概要等	目的(必要性)	特別支援学校生徒の地域での社会自立や職業自立を進めるために、社会生活や職業生活に必要な能力や態度を育てるとともに、将来の就労につながる現場実習先の拡大を図りながら、適切な進路指導を行う。						
	対象	特別支援学校の生徒及び教職員						
	目指すべき姿	・特別支援学校の児童生徒に適切な進路指導や現場実習等を行うことにより、卒業後の職業自立や地域での社会参加を進める。 (・特別支援学校高等部卒業予定数(400人)の就職者数の平成24年度目標を120人(就職率30%)とする。)						
	事業内容	・進路担当教員と知的障害特別支援学校11校に配置された就労サポーターを中心とし、進路先や実習先の開拓、卒業後の支援を行うことで、現場実習先の拡大を図るとともに、実習中の支援、関係機関との調整等、就労支援の充実を図る。 ・労働局との連携により、就労セミナー、事業所見学会、職業教育に関する研修会等を開催する。 ・商工労働部と連携した「特別支援学校早期訓練コース事業」により、未内定者の職業訓練を行い、就労促進を図る。 ・進路担当教員による進路指導委員会を開催し、進路情報、支援事例、就労支援制度等の理解啓発を図る。 ・より専門的な知識、技能、態度を育むために、盲、ろう学校における専攻科課程を設け、職業教育を進める。 ・県経営者協会で障害者の就労についての説明会を行い、企業への理解啓発を図る。						
②事業コスト	区分		単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳	
	最終予算額 (A)		千円	5,916	24,684	26,841	・就労サポーター配置 14,802千円	
	決 算 額 (B)		千円	5,852	19,777	—	賃金 12,633千円	
	B(H23はA)のうち一般財源		千円	5,852	4,975	5,571	共済費 1,577千円	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.30	0.30	0.30	負担金 16千円	
		概算人件費 (C)	千円	2,548	2,509	2,509	旅費 576千円	
	概算事業費 (B(H23はA)+C)		千円	8,400	22,286	29,350	・職場実習先謝金 3,116千円 ・パソコン賃借料 1,859千円	
③事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	21年度	22年度	23年度(見込)	左記以外のH22年度実績	
	高等部生徒の現場実習(活)		事業所数	956	1,047	1,050	・就労希望者のうち、卒業後すぐに就職できない生徒については、技術専門校の民間活用委託訓練を受けたり、就労移行支援事業所を利用したりするように指導している。	
	高等部生徒の就職者数(成)		人	63	63	100	・県経営者協会で障害者の就労についての説明会を行い、企業への理解啓発に努めた。	
	一般就労希望者に占める就職者数の割合(成)		%	87.5	85.1	89.0	(効率指標 算出式)	
	＜効率指標(単位当たりコスト等)＞ 高等部生徒の就職者		千円/人	133	354	293	概算事業費／高等部生徒の就職者数	
④事業の成果	事業の目標(H22)			事業成果・評価				評価区分
	・高等部生徒の現場実習先を1,000事業所確保する。 ・特別支援学校高等部卒業生331人の就職率30%程度の99人とする。			・高等部生徒の現場実習先を1,047事業所確保し、目標を上回る実習先を確保した。 ・特別支援学校高等部の卒業生の就職者数63人(19.0%)であり、経済状況の悪化等により、目標を下回った。 以上により期待をやや下回った。				C やや下回る
⑤事業の課題	区分	判定・説明						
	事業ニーズの変化	■ 増加	□ 横ばい	□ 減少	判定の説明	・経済状況の悪化等により、高等部生徒の就職は厳しさを増しており、事業のニーズは増加している。 ・障害者雇用についての企業の理解を図っていくため、啓発方法等について改善の余地がある。		
	県の関与を見直す余地	□ 余地なし	■ 当面余地なし	□ 余地あり				
	事業改善(有効性・効率性)の余地	□ 余地なし	□ 当面余地なし	■ 余地あり				
⑥総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・将来の就労につながる可能性のある現場実習先が1,047事業所で、前年度の実績を上回る成果があるが、就労サポーターを活用し、今後も更に現場実習先を開拓していく必要がある。 ・平成22年度より実施された労働局との連携による「就労セミナー」の開催や、22年度に全県下に拡大した「特別支援学校早期訓練コース事業」等、関係機関との連携をさらに広げる必要がある。 ・障害者雇用についての企業の理解を図っていくための理解啓発活動を福祉や労働など関係機関と連携しながら積極的に行っていく。						
	特記事項	H22信州型事業仕分け実施事業						

平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	14 04 02	中期総合計画主要施策番号	4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局・特別支援教育課	
事業名	発達障害児等総合支援事業				内 線	4379	
					E-mail	tokubetsu-shien@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H22 ～	根拠法令等					
実施方法	県が直接実施					国庫・ 県単	国庫補助事業

① 事業の概要等	目的 (必要性)	発達障害のある児童生徒を総合的に支援するため、地域における特別支援教育の支援体制を構築するとともに、発達障害に関する相談体制や研修の充実を図る。				
	対 象	幼稚園、保育所、小・中・高等学校、特別支援学校、市町村教育委員会等に係る職員				
	目指すべき姿	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育コーディネーター等連絡会及び発達障害支援専門員を中心に、地域の支援体制やネットワークを構築し、地域における支援力の向上を図る。 ・特別支援教育コーディネーターや学級担任等の発達障害支援のスキルアップにより、各校における支援力の向上を図る。 				
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育コーディネーター等連絡会の設置と支援 県下16地域での特別支援教育コーディネーター等連絡会の立ち上げに対する支援や、各地域での「LD・ADHD児等サポート会議」の助言者謝金等を支援し、より各地域が主体的に活動できるようにサポートする。 ・発達障害支援専門員の配置(小中学校担当11人、高等学校担当4人) 15人の発達障害支援専門員を配置し、学校、市町村教育委員会、医療福祉等と結びついた各地域の支援体制の調整や、学校ごとの支援体制の構築支援や個別の相談を実施する。 ・発達障害支援力アップ出前研修の実施 幼稚園、保育所、学校、市町村教育委員会、校長会等の要請に応じ、発達障害の理解促進や支援に関する校内研修に講師、助言者を派遣する。 				

② 事業コスト	区 分		単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・発達障害支援専門員の配置 26,228千円 賃金 21,881千円 共済費 2,825千円 負担金 28千円 旅費 1,494千円 ・サポート会議講師謝金 155千円 ・出前研修講師等旅費 392千円
	最終予算額 (A)		千円	—	38,282	49,337	
	決 算 額 (B)		千円	—	26,774	—	
	B(H23はA)のうち一般財源		千円	—	0	0	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	—	0.50	0.50	
	概算事業費 (B(H23はA)+C)		千円	—	30,955	53,518	

③ 事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	21年度	22年度	23年度(見込)	左記以外のH22年度実績 <ul style="list-style-type: none"> ・地域のコーディネーター等連絡会主催のサポート会議が2箇所で開催された。 ・出前研修のアンケート結果では、概ね8割から好評を得た。 (効率指標 算出式) 概算事業費/学校訪問数
	コーディネーター等連絡会の設置(活)	設置数	—	14	16	
	発達障害支援専門員の学校訪問(活)	学校数	—	372	574	
	支援力アップ出前研修の開催(活)	箇所数	—	78	100	
<効率指標(単位当たりコスト等)> 学校訪問		千円/件	—	83	93	

④ 事業の成果	事業の目標(H22)		事業成果・評価		評価区分 b 期待どおり
	<ul style="list-style-type: none"> ・郡市校長会単位16地域に、特別支援教育コーディネーター等連絡会を設置する。 ・発達障害支援専門員による学校訪問支援を県下300校以上に実施する。 ・発達障害支援力アップ出前研修を県下50箇所で開催する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・郡市校長会単位16地域のうち、14地域に地域のコーディネーター等連絡会を設置することができた。 ・発達障害支援専門員による学校訪問支援を県下の小中学校の6割以上372校に実施することができた。 ・県下78箇所で開催研修を実施し、約2,300人の教職員への研修を行えた。 以上により概ね期待どおりであった。		

⑤ 事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明			
	事業ニーズの変化	■ 増加	□ 横ばい	□ 減少	判定の説明 <ul style="list-style-type: none"> ・県下の小中学校に在籍している児童生徒のうち、発達障害の診断を受けいている者が、H21の3,320人から、H22の3,782人と増加傾向にあり、支援を必要とする児童生徒のニーズは増加している。 ・小中学校に対する地域の支援体制をより効率的に構築する必要がある。 	
	県の関与を見直す余地	□ 余地なし	■ 当面余地なし	□ 余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	□ 余地なし	□ 当面余地なし	■ 余地あり		

⑥ 総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	特別な支援を必要とする児童生徒の増加に伴い、地域の子どもの地域で支援していける体制の構築が大きな課題となっている。そのために、平成23年度は発達障害支援専門員を地域の障害者支援団体に業務委託し、地域の組織とつながり地域において自立して支援していく体制を構築する。また、コーディネーター等連絡会の設置及び支援、出前研修を行い、各学校がニーズに応じた専門性の高い教育を行えるようにする。				
	特記事項					

平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	14 04 03	中期総合計画主要施策番号	4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局 特別支援教育課	
事業名	特別支援学校施設整備事業				内 線	4374	
					E-mail	tokubetsu-shien@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S53 ~	根拠法令等	学校教育法第74条 他				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業
①事業の概要等	目的(必要性)	老朽化している特別支援学校施設等に対し、安全性や機能性に配慮した整備を計画的に実施し、児童生徒にとって安全・安心な教育環境の整備を図る。					
	対 象	特別支援学校					
	目指すべき姿	・長野ろう学校等老朽化した施設の計画的改修(長野ろう学校:平成25年度開校目標) ・県立特別支援学校18校の耐震化完了(平成28年度目標)					
	事業内容	・児童生徒の増加により教室数が不足する特別支援学校の教室の増設 ・老朽施設の計画的な施設整備の実施 ・緊急的な破損等に対する修繕の実施 ・児童生徒の障害の重度化、重複化等に対応した施設整備					
②事業コスト	区 分		単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳 ・需用費(修繕、教室増設初年度調弁) 17,870千円 ・役務費(建築確認手数料) 238千円 ・委託料(設計・監理) 61,666千円 ・工事請負費 534,880千円
	最終予算額 (A)		千円	814,459	638,702	821,380	
	決 算 額 (B)		千円	296,476	623,594	—	
	B(H23はA)のうち一般財源		千円	83,222	139,221	369,425	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	1.00	1.00	1.00	
		概算人件費 (C)	千円	8,492	8,362	8,362	
	概算事業費 (B(H23はA)+C)		千円	304,968	631,956	829,742	
③事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	21年度	22年度	23年度(見込)	左記以外のH22年度実績 計画整備 13校 障害児にやさしい施設整備 9校 緊急修繕 3校 (効率指標 算出式) 概算事業費/(教室増設校数+再編整備校数+耐震補強校数)
	教室の増設(活)		校	7	6		
	長野地区再編整備(活)		校	2	1	1	
	耐震補強(活)		校	2	—		
	＜効率指標(単位当たりコスト等)＞ 増設、再編整備、耐震補強		千円/校	27,724	90,279	829,742	
④事業の成果	事業の目標(H22)			事業成果・評価			評価区分 b 期待どおり
	・老朽化した長野ろう学校の改修等事業を計画的に進める。(H22:設計、H23:施設建築) ・耐震強度が不足した校舎に対し補強を行い、児童生徒が安心して学べる状況を構築する。(上田養護1棟、H28までに完了予定)			・長野ろう学校改築等事業の基本設計、実施設計完了 ・耐震補強 1校(上田養護 1棟)実施 以上により概ね期待どおりであった。			
⑤事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	判定の説明	・児童生徒数の増加や施設の老朽化が進む中、施設整備を行う必要性は高い。 ・施設を継続的に使用するために計画的かつ緊急な修繕を行わなければならない、県の関与を見直す余地はない。	
	県の関与を見直す余地	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり			
	事業改善(有効性・効率性)の余地	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり			
⑥総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	多くの事業ニーズに対応していくため、施設整備を計画的に実施し、児童生徒にとって安全・安心な教育環境の構築に努める。					
	特記事項						

平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	14 05 01	中期総合計画主要施策番号	4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局 教学指導課	
事業名	教職員研修事業				内線	4387	
					E-mail	kyogaku@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	不明 ～	根拠法令等	教育公務員特例法第23条				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	県単独事業
①事業の概要等	目的(必要性)	教育活動に必要な基礎的・基本的な知識や技能を身に付け、教職員としての資質向上と使命感の高揚を図る研修を推進し充実させることにより、「知・徳・体が調和し、社会的に自立した」児童・生徒の育成をめざす。					
	対象	教職員(義務、高校、特別支援、等)					
	目指すべき姿	学校現場で活用でき、子どもの成長につながる研修を行うことを通して、一人一人の児童・生徒に、学力の3つの要素(①基礎的な知識及び技能 ②知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等 ③主体的に学習に取り組む態度)を定着させ、「知・徳・体が調和し、社会的に自立した人間の育成」を行う。					
	事業内容	○研修事業 ・文部科学省主催研修派遣事業 ・教育職員免許法認定講習 ・初任者研修事業 ・10年経験者研修事業 ・総合教育センター研修事業					
②事業コスト	区分		単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳 報酬(非常勤講師):33,226千円 報償費(研修講師):5,349千円 旅費(研修参加旅費):51,376千円 需用費(消耗品):4,306千円
	最終予算額 (A)		千円	113,194	106,350	110,014	
	決算額 (B)		千円	105,256	97,251	—	
	B(H23はA)のうち一般財源		千円	104,297	96,183	108,968	
	概算人件費	従事する職員数	人	36.50	36.50	35.50	
		概算人件費 (C)	千円	309,958	305,213	296,851	
概算事業費 (B(H23はA)+C)		千円	415,214	402,464	406,865		
③事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	21年度	22年度	23年度(見込)	左記以外のH22年度実績 ・学校現場や教職員のニーズに応じて、講座数を精選し、より授業改善が進むように研修内容を充実させた。 ・小中学校に出向き、学校現場に則した支援を行う「校内研修支援」を実施。(27回679名参加) ・教職員を支援するための教育情報データベースを更新。アクセス数7,348件(H21 3,033件)、ホームページのアクセス数170,005件(H21 83,487件) (効率指標 算出式) 決算額(予算額)÷講座参加数
	総合教育センター講座数(活)		講座数	386	377	354	
	総合教育センター講座参加数(活)		人	9,848	9,112	9,000	
	「研修が有効」という研修後アンケート(成)		%	94.5	96.0		
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 総合教育センター研修		千円/人	11	11	12	
④事業の成果	事業の目標(H22)			事業成果・評価			評価区分
	教職員としての資質向上と使命感の高揚を図り、教育活動に必要な基礎的・基本的な知識・技術を身に付ける研修を推進する。また、学校教育に特有の課題や喫緊の課題に対応できる力を培う研修を体系的に実施する。研修の充実にも努め、参加者の研修後の追跡調査で、「授業や学級経営等に役立った」割合が90%以上を示すこと。			・追跡調査では「授業や学級経営等に役立った」という感想の割合が96%(21年度94.5%)である。 ・学力向上のための「教材研究」や「チャレンジ問題」等、現場の求めている情報を教育情報データベースやホームページで提供することにより、それぞれのアクセス件数が約2倍となった。学校に有効な情報を提供することができた。 ・以上により、概ね期待どおりであった。			b 期待どおり
⑤事業の課題	区分		判定・説明				
	事業ニーズの変化	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少	判定の説明	・学力向上に向け、より具体的に授業改善に結びつくように研修内容を充実させた。学校現場に則した支援をする「校内研修支援」の数は増加しているため、事業ニーズは高い段階で横ばいとなっている。 ・研究の設備や資金面から判断し、県の関与は必要である。 ・研修講座を「教科基礎群」と「教育課題群」に分け、目的を明確にするなど改善したが、更なる研修後の学校での実践や還元を目指したい。			
	県の関与を見直す余地	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり					
	事業改善(有効性・効率性)の余地	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり					
⑥総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	講座数を精選し研修内容の充実を図ることによって、学校現場や教職員のニーズに対応してきた。その結果、教職員の研修への意欲の高まりが見られるが、さらに質的な向上につながるように検証していきたい。 ・現代の様々な教育課題や教師のニーズに対応させ、教職員一人一人が明確な目的をもって研修を受けることができるように、講座内容の精選と充実を図る。学校現場ですぐに活用できるもので、子どもの社会的自立を図る研修内容としていきたい。 ・多忙な教員に対し、適切な教育情報を提供できるように、データベース、ホームページの充実を図る。					
	特記事項						

平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	14 05 02	中期総合計画主要施策番号	4-01,5-05	担当課	部・課	教育委員会事務局 教学指導課	
事業名	外国語指導助手(ALT)配置事業				内線	4390	
					E-mail	kyogaku@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S62 ~	根拠法令等	招致外国青年就業規則、外国語指導助手配置要綱				
実施方法	県が直接実施・委託((株)インタラック)					国庫・県単	県単独事業
①事業の概要等	目的(必要性)	・県立高校において外国語指導助手(ALT)を交えた実践的な英語授業により、生徒の英語コミュニケーション能力の向上を図る。 ・学校生活の様々な場面におけるALTとの交流や触れ合いを通して、異文化に対する興味・関心を喚起し、理解を深めることにより、国際感覚を養い、国際理解教育の充実に資する。					
	対象	県立高等学校・県立特別支援学校生徒					
	目指すべき姿	生徒が英語によるコミュニケーション能力を身につけ、世界中の様々な人々との交流を通して、国際感覚を養うとともに、異文化に対する理解を深める。					
	事業内容	・英語のネイティブ・スピーカーを主に県立高校に配置し、日本人英語教員とのティームティーチングを担当する。また、学校生活の様々な場面で生徒と交流したり触れ合ったりする。					
②事業コスト	区分		単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳 報酬(直接雇用):129,817千円 共済費(直接雇用):18,940千円 旅費(研修、学校訪問、帰国旅費): 5,971千円 委託料:34,524千円(委託先:(株)インタラック)
	最終予算額 (A)		千円	186,501	194,527	198,012	
	決算額 (B)		千円	185,322	192,887	—	
	B(H23はA)のうち一般財源		千円	185,322	192,123	197,157	
	概算人件費	従事する職員数	人	1.00	1.00	1.00	
		概算人件費 (C)	千円	8,492	8,362	8,362	
	概算事業費 (B(H23はA)+C)		千円	193,814	201,249	206,374	
③事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	21年度	22年度	23年度(見込)	左記以外のH22年度実績 ・配置校を中心に、高校及び特別支援学校等に訪問指導した。 ・県下の全ALTを集めての中間期研修、県ALT向けの春期研修を実施した。 (効率指標 算出式) 決算額(予算額)/配置数
	ALT配置数(活)		人	44	44	44	
	ALTの月間授業時数(活)		時間	41.9	43.5	44	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> ALT配置		千円/人	4,212	4,384	4,500	
④事業の成果	事業の目標(H22)			事業成果・評価			評価区分 b 期待どおり
	ALTが全県立高校に訪問し、授業や課外活動に従事する時間をさらに増やす。生徒の英語コミュニケーションに対する意欲や能力を向上させ、異文化理解を図る。			・ALTが全県立高校に訪問し、授業等での指導を通して、生徒の英語コミュニケーション能力向上や異文化理解に役立った。特にALTによる授業を多く受けている英語系学科では、生徒の英語検定取得率や大学入試センター試験の英語平均点で、普通科を大幅に上回った。 ・77%の生徒が「英語でコミュニケーションをしようとする意欲が高まった」、87%の生徒が「ALTの授業は国際理解や異文化理解に役立っている」と答えている。			
⑤事業の課題	区分		判定・説明				
	事業ニーズの変化	■ 増加	□ 横ばい	□ 減少	判定の説明	・平成25年度の学習指導要領の改訂を控え、約半数の教員が何らかの形で英語を用いて授業を行っており、コミュニケーション重視の外国語教育に対するニーズは高まっている。 ・生徒一人当たりの英語授業のうち、ALTによる授業が占める割合は平均9.1%であり、より多くのALT配置が望まれる。 ・ALTの一週間の平均授業時数は15.7時間である。有効に活用されていると言えるが、より活用率を上げる必要がある。	
	県の関与を見直す余地	■ 余地なし	□ 当面余地なし	□ 余地あり			
	事業改善(有効性・効率性)の余地	□ 余地なし	□ 当面余地なし	■ 余地あり			
⑥総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	学習指導要領の改訂により、外国語教育におけるコミュニケーション重視の方針が明確に示されており、ALTの果たす役割はさらに大きくなると考えられる。今後は事業仕分けでもご指摘があったALTの指導による生徒の英語コミュニケーション能力の伸長や異文化理解の深まりが見える検証方法を確立すること、また各校で生徒がつけるべき英語力を培うためにALTが果たす役割を、年間学習計画の中に位置づけることが課題としてあげられる。また、全高校にALTが訪問する機会を保障する一方、英語系学科へのさらなる重点配置についても検討する。					
	特記事項	本県では当初よりJETプログラムによるALTを雇用してきたが、経費的な面からALT数及び雇用形態の見直しがこの数年行われてきた。 H22信州型事業仕分け実施事業					

平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	14 05 03	中期総合計画主要施策番号	4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局 教学指導課	
事業名	学力向上推進事業				内線	4391	
					E-mail	kyogaku@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H2 ~	根拠法令等	学力向上のための実践方針				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	県単独事業
①事業の概要等	目的(必要性)	県立高等学校の全ての生徒に基礎的・基本的学力を定着させ、学習への意欲の高揚を図る。生徒の伸びる力の伸長を図り、生徒の進路希望をかなえ、大学進学率の向上を図る。					
	対象	県立高等学校の生徒					
	目指すべき姿	各校での取組や当課が実施する事業を通して、学習意欲を向上させることにより、自ら学び学習する生徒を育てる。基礎学力を定着させ、学力の向上を図り、生徒一人一人の「生きる力」が育成されるようにする。平成24年度(中期総合計画の最終年度)までに、県内公立高校の四年制大学現役進学率を40%まで上昇させる。					
	事業内容	・学習習慣の定着等を目的とした学習合宿を実施する。 ・長期休業等を活用し、進学対策の集中講座を実施する。 ・希望する生徒を対象とした公開講座(「伸びる力養成講座」)を実施する。 ・進路指導書籍や大学入試問題データベースの整備、進路ネット情報の活用。 ・進路指導主事を対象とした研究協議会の開催。					
②事業コスト	区分		単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳 報償費(進学対策講座等):2,031千円 旅 費(進学対策講座、学習合宿等):3,920千円 需用費(進路指導のための書籍等購入):12,097千円 役務費(進路ネット情報):1,365千円
	最終予算額 (A)		千円	21,775	20,572	26,714	
	決 算 額 (B)		千円	20,372	19,414	—	
	B(H23はA)のうち一般財源		千円	20,372	19,414	26,714	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.40	0.40	0.40	
		概算人件費 (C)	千円	3,397	3,345	3,345	
概算事業費 (B(H23はA)+C)		千円	23,769	22,759	30,059		
③事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	21年度	22年度	23年度(見込)	左記以外のH22年度実績 (効率指標 算出式) 決算額(予算額)/参加人数
	4年制大学進学率(県内公立高校)(成)		%	38.6	38.4	40.0	
	大学入試センター試験現役志願率(県内高等学校)(成)		%	42.6	43.9	44.2	
	学習合宿参加人数(活)		人	6,990	6,734	7,000	
	＜効率指標(単位当たりコスト等)＞ 学習合宿支援		千円/人	3	3	4	
④事業の成果	事業の目標(H22)			事業成果・評価			評価区分 b 期待どおり
	平成24年度(中期総合計画の最終年度)までに、県内公立高校の四年制大学現役進学率を40%まで上昇させるために、39.5%を目標に今年度も進学率を上昇させる。			厳しい経済状況から、職業科・定時制での進学率が減少し、県内公立高校の四年制大学現役進学率は、38.4%であったが、全日制全体としては0.1%増加し、特に普通科においては0.9%増加した。医学部への現役進学者も昨年度の約2倍となった。県内高校生の大学入試センター試験の現役志願率が全国15位(昨年度19位)で増加率も全国平均より高い。			
⑤事業の課題	区分		判定・説明				
	事業ニーズの変化	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	判定の説明	・センター試験の現役志願率は、さらに上昇しており、四年制大学、特に国公立志向は高く、事業ニーズは高い段階で横ばいとなっている。 ・生徒の学力を向上させ、生徒の希望進路を保障するためには、県が主体となり各高校でさらに取り組む必要がある。 ・学習合宿や進学対策講座など、さらに高校間の連携を強め、生徒の意欲の向上と進学支援の充実を図る。	
	県の関与を見直す余地	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり			
	事業改善(有効性・効率性)の余地	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり			
⑥総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	県内高校生の四年制大学への進学志望は、高まる傾向にある。今後、四年制大学現役進学率40%の目標を達成するためには、現役の大学志願者に占める進学者の割合が81%(H21年度)であることから、本事業を継続するとともに、高校間の連携による学習合宿の実施や「信州サイエンスキャンプ」による理数系学力の伸長、「信州赤ひげ塾」などでの難関大への進学支援の充実、1・2年次での基礎学力の定着と家庭学習時間の増加を図る「プラス・ワン・プロジェクト」など、現役で希望大学へ進学できるための取組をさらに進めていく。					
	特記事項	平成23年度は、本事業と魅力ある活動支援事業を統合し実施する。					

平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	14 05 04	中期総合計画主要施策番号	4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局 教学指導課	
事業名	学力実態調査事業				内 線	4388	
					E-mail	kyogaku@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H3 ~	根拠法令等	長野県学力実態調査に関する実施要領				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	県単独事業
①事業の概要等	目的(必要性)	・学力実態を把握分析し、その結果をもとに指導改善を行うことで、学力向上を図る。 ・すべての子どもに基礎的・基本的内容を定着させることで、学習への意欲の向上を図る。					
	対 象	本事業に参加する県下小中学校の児童生徒、教職員					
	目指すべき姿	・県下の小中学校が、学力向上のためのPDCAサイクルを確立し授業改善を進めることにより、児童生徒の学力が向上する。具体的には、P調査の結果から自校の指導改善プランの立案、取組を通して、児童生徒の学力が向上し、C調査でその成果を検証する。C調査で課題が残った場合は、更に改善すべき点を指導改善プランとして学力向上ミーティング等で立案し、次年度に生かしていく。(H24までに基礎的・基本的な内容の定着度(小学校)を72.0%に、同定着度(中学部)を53.0%にする。)					
	事業内容	・「学力向上のためのPDCAサイクルづくり支援事業」として、4月と11月の2回、調査問題数を厳選して実施時間が短くて済む調査を行い、その間に指導改善を実施できる内容にする。各校の指導改善に対し、教育委員会が学校訪問でアドバイスをよりよい指導になるようにする。 ・6月と1月に、研究主任、教科主任等の希望参加による「学力向上担当ミーティング」を位置づけ、P調査、C調査結果をうけた指導改善プランの立案方法や内容を検討したり実践発表を聞いたりして、自校の改善プランを吟味し、さらに向上させる機会を設ける。					
②事業コスト	区 分		単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳 旅 費(問題作成・分析委員会、学力向上ミーティング):748千円
	最終予算額 (A)		千円	1,360	1,481	1,281	
	決 算 額 (B)		千円	914	945	—	
	B(H23はA)のうち一般財源		千円	914	945	1,281	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.50	0.50	0.50	
	概算事業費 (B(H23はA)+C)		千円	5,160	5,126	5,462	
③事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	21年度	22年度	23年度(見込)	左記以外のH22年度実績 C調査結果から、小学校算数では、図と式を結びつけて説明することに向上(43.0%→78.4%)が見られた。中学校数学では、正負の数の四則計算などに向上(73.7%→76.8%)が見られた。中学校英語では、簡単な質問を英文で答えることに向上(29.3%→48.9%)が見られた。 (効率指標 算出式) 決算額(予算額)/調査児童生徒数
	参加市町村数(活)		市町村	72	73	73	
	調査児童生徒数(延べ人数)(活)		人	39,371	51,473	56,000	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 学力実態調査		円 /人	23	18	23	
④事業の成果	事業の目標(H22)			事業成果・評価			評価区分 C やや下回る
	・小5「小数と整数の加減」の正答率を65.6%、中2「比例の式をグラフに表す」の正答率を52.4%にする。 ・小5「小数と整数の加減」を理解する児童の割合をP調査で65.6%とし、C調査で類題の正答率を更に向上させる。 ・中2「比例の式をグラフに表す」を理解する生徒の割合をP調査で52.1%とし、C調査で類題の正答率を更に向上させる。 ・各校がP調査結果から自校の課題を明らかにし、指導改善の取組を行うことを通して児童生徒の学力を向上させる。			・小5「小数と整数の加減」の正答率は、P調査では56.9%と目標を下回ったが、C調査(類題)では73.4%と向上した。中2「比例の式をグラフに表す」の正答率は、P調査の54.6%で目標を上回り、C調査(類題)でも71.6%と向上した。 ・事業実績の小学校抽出問題正答率が22年度より下がった原因は、新学習指導要領移行期で指導内容の量が4年生で大幅に増え、丁寧に繰り返し指導する機会がこれまでより少なく学習の定着が不十分であったことや、H22年度に新たな学校が81校参加したことなどが考えられる。 ・C調査結果では、各校種、教科において向上した項目がみられた。(小6/9、中4/15)P調査結果の向上については、各学校における「授業がもっとよくなる3観点」の質的充実について、学校訪問や研修講座などを通して更に支援していく必要がある。			
⑤事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	■ 増加 □ 横ばい □ 減少	判定の説明	・昨年度よりも参加校が増え(349校→405校)たことから、各校における学力に対する意識が高まってきたと考える。費用がかからず短時間で実施でき、結果もすぐにフィードバックされることも支持された理由と考える。 ・4月と11月に調査を行ったが、その間の各校や県全体の学力が確実に向上していくための工夫を更に検討していく。			
	県の関与を見直す余地 事業改善(有効性・効率性)の余地	□ 余地なし ■ 当面余地なし □ 余地あり					
⑥総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・指導改善計画の立案や取組の成果の検証をしやすい形に変えていく余地がある。学力向上ミーティングでは、より具体的な指導改善プランの例を示したり、学校訪問や研修講座で直接アドバイスしたりしていく。 ・全国学力・学習状況調査の結果を活用し、その改善すべき点を県の学力実態調査に取り入れていく。具体的には、調査問題や解説・指導シートに反映させたり、学力向上担当ミーティングで扱ったりする。 ・各学校が客観的データに基づく目標値をもとに検証するシステムが本事業でできつつあるので、今後もそれを踏まえて進めていきたい。					
	特記事項						

平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	14 05 05	中期総合計画主要施策番号	4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局教学指導課		
事業名	個性ある教育課程づくり				内 線	4389		
					E-mail	kyogaku@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H6 ~	根拠法令等						
実施方法	県が直接実施					国庫・ 県単	県単独事業	

① 事業の概要等	目的(必要性)	すべての生徒に確かな学力を保障し、一人ひとりの個性を伸ばし、希望する進路を保障するため教育課程の弾力化(多様化、特色化、個別化)を図る。
	対象	県立高等学校
	目指すべき姿	学校として可能な限り教育課程を弾力化する。そのために必要な非常勤講師を配置し、生徒の希望や学力、進路に対応した教育課程を設け、個性を伸張する教育を推進する。
	事業内容	多様なコース制や類型・選択制を導入する。 個に応じた学習指導を推進する。 弾力的な教育課程を実施するために非常勤講師を学校に配置する。

② 事業コスト	区分	単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳 報酬(非常勤講師):110,752千円
	最終予算額(A)	千円	110,287	111,102	119,689	
	決算額(B)	千円	110,145	111,101	—	
	B(H23はA)のうち一般財源	千円	110,145	111,101	119,689	
	概算人件費	人	0.50	0.50	0.50	
	概算人件費(C)	千円	4,246	4,181	4,181	
③ 事業実績	概算事業費(B(H23はA)+C)	千円	114,391	115,282	123,870	左記以外のH22年度実績 (効率指標 算出式) 決算額(予算額)/任用者数
	成果指標・活動指標内容	単位	21年度	22年度	23年度(見込)	
	非常勤講師配置校数(当初)(活)	校	77	78	80	
	非常勤講師任用者数(当初)(活)	人	212	213	207	
	コース制+類型制 導入校数(活)	校	68	68	69	
	＜効率指標(単位当たりコスト等)＞ 非常勤講師配置	千円/人	520	522	578	

④ 事業の成果	事業の目標(H22)	事業成果・評価	評価区分
	教育課程を弾力化するために、すべての高校でコース制、選択制・類型制を実施する。	本県ではすべての高校でコース制・類型制や選択制を導入。その結果進路選択の幅が広がり、個々への指導がより細やかに行える。進学体制がより強化され、センター試験の志願率は前年度より上昇し全国15位となった。5年間で4年制大学への現役進学率が34%から65%に倍増した学校、個別学習による小論文指導で推薦入試の合格者数が初めて10名を超えた学校、国立大学に初めて合格者をだした学校などの成果があった。	b 期待どおり

⑤ 事業の課題	区分				
	事業ニーズの変化	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	判定の説明 学力向上、進路保障、キャリア教育の充実という課題に対処するため、一人ひとりの個性伸張がはかれる教育課程の弾力化を図ることはますます必要となっている。例えば、生徒・保護者のニーズに応え時代の変化に対応すべくコース制や類型制、選択制の中身(開設講座や指導の内容)の一層の改善を進める必要も出てきた。
	県の関与を見直す余地	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり	
	事業改善(有効性・効率性)の余地	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	

⑥ 総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	すべての学校が生徒一人ひとりの能力の伸張を図るため、教育課程の弾力化による個性ある高校づくりに取り組んでいる。福祉、芸術の講師確保によりコース制で、興味あるコースのため中退者が減少につながった学校、きめ細やかなコース制をひくことで大学進学者の多くが選択した学科、コースに関連した学部へ進学したなどの成果がみられた。生徒のニーズに対応した教育課程の弾力化をより一層進めていく必要がある。
	特記事項	

平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	14 05 06	中期総合計画主要施策番号	4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局教学指導課	
事業名	魅力ある活動支援事業				内線	4389	
					E-mail	kyogaku@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H14 ~ H22	根拠法令等					
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	県単独事業
①事業の概要等	目的(必要性)	県立高校において、魅力ある学校づくりのために、校長が自らの考えと説明責任のもとで行う、自校の教育課題に対応した取組を支援する。					
	対象	全県立高等学校					
	目指すべき姿	地域から信頼された魅力ある高校づくりが進む。					
	事業内容	校長のリーダーシップのもとに、各高校が地域や生徒の実態に応じて、学力向上や進路指導、生徒指導、高大連携、地域連携などの魅力づくりに取り組めるよう、校長裁量予算を配分する。 各校長は、学校のあるべき将来像を検討し、活動目標を明確にしてPDCAサイクルを明確にして取り組む。					
②事業コスト	区分		単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳 報償費(研修・講演):4,338千円 需用費(書籍・消耗品):9,290千円
	最終予算額(A)		千円	28,836	20,185	—	
	決算額(B)		千円	27,600	18,459	—	
	B(H23はA)のうち一般財源		千円	27,600	18,459	—	
	概算人件費	従事する職員数	人	0.10	0.10	—	
		概算人件費(C)	千円	849	836	—	
概算事業費(B(H23はA)+C)		千円	28,449	19,295	—		
③事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	21年度	22年度	23年度(見込)	左記以外のH22年度実績
	学習指導の充実を実施した学校(活)		校	86	86	—	ライセンス取得、社会人講師の活用、学校案内作成、学校説明会、体験入学(実習体験)、進路講話等様々な学校独自の事業が行われた。
	地域連携の取組を実施した学校(活)		校	45	47	—	
	学校自己評価で有効性があると回答した割合(成)		%	99.1	99.3	—	(効率指標 算出式) 決算額(予算額)/学習指導の充実実施校数
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 学習指導の充実実施校支援		千円/人	321	215	—	
④事業の成果	事業の目標(H22)			事業成果・評価			評価区分
	学校長によるリーダーシップのもとでの魅力ある学校づくりが一層進み、各校で実施した事業後の自己評価において、9割以上の「効果があった」との回答を得ること。			この事業に対する各高校での有効性総合評価(自己評価)では、「有効性が極めて高い」及び「有効性が高い」の合計が99%を超える高評価であった。 外部評価については、計画書と報告書をHPやPTA新聞に掲載。PTA総会や学校評議員連絡会での評価は好評である。			b 期待どおり
⑤事業の課題	区分		判定・説明				
	事業ニーズの変化	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	判定の説明 (廃止)		
	県の関与を見直す余地	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり			
	事業改善(有効性・効率性)の余地	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり			
⑥総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	この事業を廃止し「学力向上推進事業」や「キャリア教育推進事業」を充実させることにより、学校の魅力づくりを支援していく。					
	特記事項						

平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	14 05 07	中期総合計画主要施策番号	2-08,4-01	担当課	部・課	教学指導課	
事業名	就職活動支援事業				内線	4390	
					E-mail	kyogaku@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H21 ~ H23	根拠法令等					
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	国庫補助事業
①事業の概要等	目的(必要性)	経済不況の影響から、県内は求職難が続く、就職を希望する高校生には厳しい就業活動が予想されるなか、企業等で人事や労務を経験した民間人を高等学校に配置することにより、就職を希望する高校生の就職活動を支援する。					
	対象	県立高等学校及び生徒					
	目指すべき姿	・支援員の実体験に基づく就職相談と、生徒の職業意識の高揚を図り、生徒の希望に即した企業の求人開拓と、学校や生徒への企業情報を提供することにより、就職を希望する生徒全員が就職できるようにする。					
	事業内容	就職希望者の多い高校で、地域の就職状況が厳しい28校に、就職活動支援員を配置した(近隣校25校への支援も兼ねる)。主な業務内容は次の通りとした。 ①実体験に基づく就職相談活動や生徒の職業意識の高揚 ②生徒の希望に即した企業開拓 ③企業等の就職情報の把握と生徒等への情報提供 ④インターンシップのための受入企業開拓 ⑤拠点校(28校)の就職支援、卒業生への相談 ⑥近隣校(25校)への就職支援、卒業生等への就職相談					
②事業コスト	区分		単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳 報酬(支援員):32,243千円 共済費(支援員):3,394千円 旅費(活動旅費):1,882千円
	最終予算額 (A)		千円	32,230	48,537	49,437	
	決算額 (B)		千円	23,824	37,551	—	
	B(H23はA)のうち一般財源		千円	0	0	0	
	概算人件費	従事する職員数	人	0.40	0.40	0.40	
		概算人件費 (C)	千円	3,397	3,345	3,345	
概算事業費 (B(H23はA)+C)		千円	27,221	40,896	52,782		
③事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	21年度	22年度	23年度(見込)	左記以外のH22年度実績 ・就職未内定者が前年より22名減少し、内定率が94.5%に向上した(+1.1)。 ・支援員を28名と8名増員した結果、全県の62%にあたる53校に派遣することができ、学校や生徒の期待に広く対応することができた。(21年度:41校) (効率指標 算出式) 決算額(予算額)÷就職活動支援員配置人数
	公立高等学校の就職内定率(成)		%	93.4	94.5	94.5	
	就職活動支援員配置人数(活)		人	20	28	28	
	＜効率指標(単位当たりコスト等)＞ 就職活動支援員配置		千円/人	1,191	1,341	1,766	
④事業の成果	事業の目標(H22)			事業成果・評価			評価区分 b 期待どおり
	一般有効求人倍率が0.6前後で推移する厳しい求人状況のなか、公立高校生の就職内定率がH21年度の93.4%を上回ることを目標とする。			社会情勢を反映して就職希望者が増加傾向にあるなか、厳しい求人状況が続く、高校生への就職支援の必要性は前年に引き続き高かった。22年度は支援員を前年より8名増員し、担当校を整理するなどの改善を行った。就職内定の状況では内定率が1.1%向上し、未定数が22名減少した、また学校からの終了後のアンケートでも、「企業開拓を積極的に行えた」「業務分担ができた」等の高い評価を得ていることから、当事業は高校生の就職指導に対して効果があったといえる。			
⑤事業の課題	区分		判定・説明				
	事業ニーズの変化	■ 増加 □ 横ばい □ 減少	判定の説明	内定率が前年度を上回り、未内定者も減少したことから、当初の目標をほぼ達成することができた。今後も震災の影響や経済情勢から厳しい求人状況が予想されるなかで、23年度も県立高校の64%が支援員の派遣を希望しており、当事業に対するニーズは依然高いといえる。また、支援員の数と配置体制が事業効果に影響することから、進路状況に応じた配置を行う必要があり、また増員をはかることが課題である。			
	県の関与を見直す余地	■ 余地なし □ 当面余地なし □ 余地あり					
	事業改善(有効性・効率性)の余地	□ 余地なし ■ 当面余地なし □ 余地あり					
⑥総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・23年度も厳しい雇用情勢が続いているうえ、東日本大震災の影響が懸念されるなか、県立高校の64%が支援員の配置を希望していることから、支援員の増員を検討する必要がある。 ・当事業は国の「緊急雇用創出事業」であるため、23年度で終了する予定であること、また支援員の就業期間や雇用更新に制限があることから、事業の継続と制限の軽減を国に要望する必要がある。					
	特記事項						

平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	14 06 01	中期総合計画主要施策番号	5-03	担当課	部・課	教育委員会事務局 教学指導課心の支援室	
事業名	社会人権教育振興事業				内線	4393	
					E-mail	kokoro@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S34 ~	根拠法令等	人権教育及び啓発に関する法律	人権教育促進事業補助金交付要綱			
実施方法	県が直接実施(人権教育研究協議会等) 市町村に補助金を交付し実施(人権教育促進事業)					国庫・県単	県単独事業

① 事業の概要	目的(必要性)	・社会変化等に起因して、インターネットを媒体にした「いじめ」や「自殺」をはじめ、新たな人権問題が生じてきており、これらの人権問題の解決に向け、地域住民とともに主体的に活動に取り組む人権教育リーダーの養成と資質の向上を図るための研究協議会等を開催する。 ・あらゆる人権問題に対する住民の理解と認識を深め、地域ぐるみの人権教育の推進を図るため、地域に根ざした人権学習講座に対し助成を行う。				
	対象	学校・家庭・地域・企業及び職場等における県民全て				
	目指すべき姿	学校・家庭・地域・企業及び職場など様々な場を通じての人権教育及び啓発により、多様な人権課題についての正しい理解と認識の充実、人権意識の高揚を図り、全ての人が支え合いながら、共に生きる社会づくりを目指す。				
	事業内容	・社会人権教育研究協議会、社会人権教育担当者会議、リーダー養成講座の開催(各教育事務所主催) ・社会人権教育リーダー研修会の開催、人権教育の指導法研究事業、人権通信の作成と企業人権教育への活用、啓発 ・市町村が実施する人権教育講座・識字学級への補助(補助率:【県】1/2、【市町村】1/2 1講座当たり補助限度額2万5千円)				

② 事業コスト	区 分		単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳 ・補助金(市町村):2,969千円 ・報償費(研修会講師):399千円
	最終予算額 (A)		千円	4,015	3,908	3,517	
	決 算 額 (B)		千円	3,743	3,621	—	
	B(H23はA)のうち一般財源		千円	3,743	3,621	3,517	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	3.94	3.94	3.94	
	概算事業費 (B(H23はA)+C)		千円	37,201	36,567	36,463	

③ 事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	21年度	22年度	23年度(見込)	左記以外のH22年度実績 ・市町村担当者会議を教育事務所単位で開催 ・企業、地域、各種団体・組織向け「人権つうしん」を2回発行 ・人権教育講師派遣のための人材バンク「長野県地域人権ネット」に新たな分野の講師、団体を登録(効率指標 算出式) 概算事業費/社会教育促進事業補助金の実施講座数
	社会人権教育研究会・研修会の開催回数(回)		回	11	10	10	
	社会教育促進事業補助金の実施講座数(回)		回	128	127	121	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 社会教育促進事業補助金の実施講座数		千円/回	291	288	301	

④ 事業の成果	事業の目標(H22)		事業成果・評価				評価区分 b 期待どおり
	社会人権教育研究会・研修会を10回以上開催し、1,500人程度の参加者を得る。 各市町村の実施講座数を130回程度、参加者数36,000人程度を得る。		・社会人権教育リーダー研修会2回、社会人権教育研究協議会5回、社会人権教育リーダー養成講座を県内3地区全てで実施。参加延べ人数、1,487人。 ・市町村担当者会議においても担当者向けのワークショップや研修を実施。参加延べ人数224人。 人権教育講座119回参加者36,045人、識字学級8(うち外国人対象7)・参加者延べ1,024人。佐久穂町、飯田市、須坂市では日本語学級講座の開設が継続されている。この事業全体での参加延べ人数は、37,069人。				

⑤ 事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	判定の説明	・長野県人権政策推進基本方針及び人権教育・啓発に関する法律をふまえながら、市町村の実情に応じた地道な取り組みを支援していく必要がある。 ・市町村において小規模な人権教育講座に対して息の長い取り組みにつながるよう県として支援するため、当面効率性を高める余地はない。	
	県の関与を見直す余地	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり			
	事業改善(有効性・効率性)の余地	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり			

⑥ 総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・即時的な効果を求めることは難しいが、人権政策推進基本方針でも述べられているように、多様な人権課題についての正しい理解と認識が得られるような講座の工夫をし、人権尊重意識の涵養を図る必要がある。 ・市町村による小規模な社会人権教育講座が参加者にとって魅力的で学習意欲を高められるものになるように、教育事務所と協力してリーダー養成研修とフォローアップを充実したものにしていく必要がある。				
	特記事項	・人権に関する県民意識調査(H20実施)において、みんなですすめる人権支援事業への意識の低さが見られるとともに、人権課題の解決に向けて県が力を入れるべき事項として「人権教育の充実」が最も多く挙げられている。				

平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	14 06 02	中期総合計画主要施策番号	4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局 教学指導課心の支援室		
事業名	こどもの権利支援事業				内 線	4438		
					E-mail	kokoro@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H17 ~	根拠法令等						
実施方法	県が直接実施					国庫・ 県単	県単独事業	

① 事業の概要等	目的(必要性)	・いじめや体罰など、子どもの人権侵害に対しては早急な対応が必要なため、相談事業を実施し改善を図る。 ・いじめや体罰をなくすために、学校等が開催する人権教育講演に講師を派遣し、人権意識を高める。
	対象	県内小中学校児童生徒、保護者及び教職員等
	目指すべき姿	・いじめや体罰など子どもの権利侵害案件に個別に対応し、改善を図るとともに、学校や地域において子どもの権利が尊重される社会づくりを目指す。
	事業内容	・いじめ等の相談に対応する「こどもの権利支援センター」による相談事業の実施 個別相談を受け付け、子ども・学校・家庭・地域の間を仲介・調整し、改善につなげる。 ・いじめの被害に遭った人を人権教育の講師として、学校等に派遣する「人権教育講師派遣事業」の実施 実際の経験からいじめや暴力の苦しみを語っていただく人権教育講師を学校等に派遣し、児童生徒保護者及び教職員等の人権意識を高め、いじめ等を防止する。

② 事業 コスト	区 分		単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)		千円	1,714	1,455	1,300	・報償費(人権教育講師)： 545千円 ・旅 費(人権教育講師)： 417千円
	決 算 額 (B)		千円	1,031	1,254	—	
	B(H23はA)のうち一般財源		千円	1,031	1,254	1,300	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	2.50	2.50	2.50	
		概算人件費 (C)	千円	21,230	20,905	20,905	
概算事業費 (B(H23はA)+C)			千円	22,261	22,159	22,205	
③ 事業 実績	成果指標・活動指標内容		単位	21年度	22年度	23年度(見込)	左記以外のH22年度実績
	こどもの権利支援センター相談新規受付件数(活)		件	82	79	79	・新たに、「教職員向けの相談対応参考資料」及びセンターPRリーフレットを作成し、県内全小・中・高・特別支援学校に配布した。 ・講師派遣事業において、当事業による講演がきっかけで、同一校より生徒会等交流会のパネリストなどとして同講師が依頼を受けるケースもあり、いじめ撲滅につながる深みのある活動に繋がっている。 (効率指標 算出式) 概算事業費／人権教育講師派遣実施校数
	人権教育講師派遣実施校数(活)		校	92	92	92	
	<効率指標(単位当りコスト等)> 人権教育講師派遣実施校数		千円/校	242	241	241	

④ 事業の成果	事業の目標(H22)			事業成果・評価			評価区分
	・「こどもの権利支援センター」において保護者等からの相談を受け付け、問題の改善につなげる。 ・人権教育講演を100校程度、受講者数20,000人程度を得る。			・79件の相談を受け付け、相談者の同意の下、学校等の関係機関を直接訪問し、問題の改善に向けた支援活動を行い、おおむね一定の改善を図ることができた。 ・講演会の開催校等数は92校と前年と同数であるが、受講者数は27,000人と見込みを大幅に上回った。			b 期待どおり

⑤ 事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	判 定 の 説 明	・相談件数(実数)はほぼ横ばいであるが、長期間、複数回にわたり相談支援を行うケースも増えている。 ・人権教育講師の派遣は、実践的な取り組みであり、学校からのニーズは依然として高い。 ・実際の経験からいじめや暴力の苦しみを語っていただく人権教育講師の講演については、子どもたちの心に響く活動として参加者の評価が高い。
	県の関与を見直す余地	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり		

⑥ 総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・いじめや体罰など、子どもの権利侵害の相談は後を絶たず、子どもの成長を地域全体で支え、課題解決に取り組むために、今後も引き続き市町村教育委員会など関係機関と連携しながら取り組んでいく必要がある。 ・単発の講演だけでなく、より子どもの心に届くいじめ防止などの人権感覚を養っていく交流活動に取組が広がるように、学校や市町村教育委員会に提案を行うなど、より効果が高まる工夫していきたい。
	特記事項	

平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	14 06 03	中期総合計画主要施策番号	4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局 教学指導課心の支援室	
事業名	生徒指導推進事業(相談支援体制の充実)				内線	4392	
					E-mail	kokoro@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S58 ~	根拠法令等	教員研修事業費等補助金交付要綱等				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業
①事業の概要	目的(必要性)	生徒指導の推進にあたっては、子どもとともにあゆみ、子どもの成長を支援する姿勢を基本とし、どの子にも「居場所・生きがい・存在感」のある学校づくりをめざしている。学校不適應やいじめ・暴力などの問題行動を未然に防止したり、早期に発見して対応するためには、スクールカウンセラーや心の相談員等も活用した相談支援体制の充実が急務である。また、スクールソーシャルワーカー等を活用して外部専門機関と連携するとともに、学校現場で直接児童生徒と接する教職員の資質向上を目指した効果的な研修を実施することが必要である。					
	対象	児童・生徒、保護者、教職員					
	目指すべき姿	学校不適應やいじめ・暴力などの生徒指導上の諸問題に対し、未然防止や早期発見・早期対応に必要な相談や支援の充実を図り、児童生徒が安心して学校生活を送ることができる社会を目指す。					
	事業内容	・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、心理専門相談員、24時間いじめ電話相談員の配置 ・小学校心の相談員、中学校生徒指導教員等の配置 ・生徒指導総合対策会議、各種研修会等の実施					
②事業コスト	区分		単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳 ・報酬(スクールカウンセラー等):180,686千円 ・共済費(スクールカウンセラー等):950千円 ・旅費(特別家庭訪問旅費等):7,278千円
	最終予算額 (A)		千円	210,217	194,705	187,797	
	決算額 (B)		千円	201,158	190,403	—	
	B(H23はA)のうち一般財源		千円	126,686	119,062	127,492	
	概算人件費	従事する職員数	人	10.00	7.00	7.00	
		概算人件費 (C)	千円	84,920	58,534	58,534	
概算事業費 (B(H23はA)+C)		千円	286,078	248,937	246,331		
③事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	21年度	22年度	23年度(見込)	左記以外のH22年度実績 ・中学校生徒指導教員を4校に配置 ・小学校心の相談員を30校に配置 ・心理専門相談員1名を総合教育センターに配置 ・生徒指導総合対策会議(年2回)開催 ・生徒指導総合対策会議部会(年5回)開催 ・生徒指導に係る指導・啓発資料の作成、配布(効率指標 算出式) 概算事業費/スクールカウンセラー支援対象者数
	スクールカウンセラー相談件数(活)		件	26,549	27,886		
	スクールソーシャルワーカー支援対象者数(活)		人	134	207		
	<効率指標(単位当たりコスト等)> スクールカウンセラー支援対象者		千円/人	11	9		
④事業の成果	事業の目標(H22)			事業成果・評価			評価区分
	・スクールカウンセラーを小中学校・高等学校にし、心の相談員を小学校にそれぞれ配置し、悩みを抱える児童生徒や保護者に対して必要な相談支援を行う。 ・児童を取り巻く環境の問題については、スクールソーシャルワーカーを活用し、社会福祉等関係機関との連携支援を行う。 ・いじめの早期発見・早期対応のために、24時間いじめ電話相談を実施する。			・公立全中学校・全高等学校、小学校203校にスクールカウンセラーを配置し、27,886回(延数)の相談支援を行った。 ・教育事務所と飯田事務所に1名ずつ(計5名)のスクールソーシャルワーカーを配置し、207人(実数)に対する支援を行った。 ・不登校傾向児童の登校支援等を行う小学校心の相談員を30校に配置した。 ・休日や深夜の相談対応のため、24時間いじめ電話相談ダイヤルの運営を行った。 上記の事業によって、生徒指導上の諸問題の未然防止や早期発見・対応が可能になり、一定の成果をあげている。			b 期待どおり
⑤事業の課題	区分		判定・説明				
	事業ニーズの変化	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	判定の説明	・学校不適應の児童生徒数や問題行動発件数は依然多く、事業の必要性は決して低下していない。 ・未然防止の取り組みを推進する上で、県が関与する事業は必要である。 ・24時間いじめ電話相談については、その運営方法に改善の余地がある。	
	県の関与を見直す余地	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり			
	事業改善(有効性・効率性)の余地	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり			
⑥総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	不適應や問題行動等の未然防止のためには、学校における相談支援体制の充実が必要であることはいうまでもない。スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を活用する一方、教職員の資質を向上させ、学校内に児童生徒とともにあゆみ、支援する相談支援体制を構築できるように、これらの事業を継続的に実施していきたい。また、「いのち」の尊厳について学ぶさまざまな場面を、これまで以上に学校現場で増やしていく取り組みを推進していきたい。					
	特記事項						

平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	14 06 04	中期総合計画主要施策番号	4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局 教学指導課心の支援室	
事業名	不登校対策関係事業(「笑顔で登校」支援事業等)				内線	4392	
					E-mail	kokoro@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H22 ~	根拠法令等	笑顔で登校支援事業補助金交付要綱等				
実施方法	「笑顔で登校」支援事業は市町村に補助金を交付して実施 他の事業は県が直接実施					国庫・県単	県単独事業

① 事業の概要等	目的(必要性)	長野県教育委員会の重点課題の一つでもある不登校対策を進める上で中核的な事業である。市町村教育委員会が企画するモデル性の高い事業を支援したり、不登校専門相談員を配置し地域支援チームを組織することによって、学校が地域と連携して効果的な不登校対策を推進していくことが可能となる。				
	対象	不登校児童生徒・保護者・教職員(「笑顔で登校」支援事業は実施する市町村教育委員会も含む)				
	目指すべき姿	未然防止の取り組みや早期発見・対応が進み、新規不登校児童生徒数が減少し、不登校児童生徒の総数も減少する。また、地域の実情に即したきめ細やかな支援が行われることによって、不登校児童生徒の社会的自立がはかれる。				
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「笑顔で登校」支援事業 ・不登校児童生徒地域支援チーム整備事業 ・不登校対策検討委員会の開催 				

② 事業コスト	区 分		単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・報酬(不登校専門相談員):8,901千円 ・共済費(不登校専門相談員):1,292千円 ・補助金(市町村):26,343千円
	最終予算額 (A)		千円	—	41,251	41,150	
	決 算 額 (B)		千円	—	37,532	—	
	B(H23はA)のうち一般財源		千円	—	37,480	41,096	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	—	3.00	3.00	
	概算人件費 (C)		千円	—	25,086	25,086	
	概算事業費 (B(H23はA)+C)		千円	—	62,618	66,236	

③ 事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	21年度	22年度	23年度(見込)	左記以外のH22年度実績 <ul style="list-style-type: none"> ・「笑顔で登校」支援事業 37市町村で実施 ・不登校全県研修会を年2回実施 ・不登校対策検討委員会の開催(年3回) (効果指標 算出式) 概算事業費/不登校地域支援チーム学校訪問実績
	不登校地域支援チーム学校訪問実績(活)	回	—	2,276		
	公立小中学校不登校児童生徒在籍率(成)	%	1.30	1.23		
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 不登校地域支援チーム学校訪問実績	千円/回	—	28		

④ 事業の成果	事業の目標(H22)		事業成果・評価		評価区分
	<ul style="list-style-type: none"> ・「笑顔で登校」支援事業は、子どもたちが笑顔で登校できる取り組みを市町村教育委員会が計画できるように支援し、地域における総合的な不登校対策推進を目指す。 ・不登校児童生徒地域支援チーム整備事業は、教育事務所に設置した地域支援チームが学校・市町村教育委員会・家庭・民間を含む関係機関と連携して、地域の不登校対応に係る中核的機能を果たすことをめざす。 		<ul style="list-style-type: none"> ・「笑顔で登校」支援事業により、学校・中間教室に登校可能な児童生徒への学習支援や学校種間の連携が充実し、22年度上半期不登校数の減少(小中学校で前年度比-36名)につながった。また、授業改善、学級集団の安定、チーム支援など「未然防止」「早期発見・早期対応」の取組の重要性について再認識することができた。 ・不登校対策検討委員会で、不登校の判断基準について議論になったが、支援のために有用な基準という視点を大切にしながら、今後継続して検討していくことになった。 以上により、概ね期待通りであった。		b 期待どおり

⑤ 事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	判定の説明 <ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒数は減少傾向に転じたとはいえ、依然として高い比率にとどまっており、本県の最重要課題であることに変わりはない。 ・不登校対策の推進のために、引き続き県の関与が求められている。 ・ひきこもり傾向の児童生徒に対する社会的自立支援に関わる事業が少ないため、「笑顔で登校」支援事業では、民間施設との連携によるモデル事業を育成したい。 	
	県の関与を見直す余地	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり		

⑥ 総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	不登校対策は、学校が家庭や地域社会の様々な機関と連携して推進していく必要がある。そのために、県教育委員会が支援しながら、地域の実情に即した効果的な不登校対策を継続的に実施し、先進的な取り組みは全県への普及を図っていかねばならない。とくに、今後は、「ひきこもり」とならない社会的自立支援を視野に入れた不登校対策が求められる。 また、教育事務所に設置した地域支援チームが学校と地域社会の連携をすすめる推進役として機能していくように、さらなる活性化をはかりたい。				
	特記事項					

平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	14 07 01	中期総合計画主要施策番号	4-02,5-11	担当課	部・課	教育委員会事務局 文化財・生涯学習課	
事業名	生涯学習推進センター事業				内線	4405	
					E-mail	bunsho@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H8 ~	根拠法令等	教育基本法、社会教育法、生涯学習振興法、長野県生涯学習基本構想				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	県単独事業
①事業の概要等	目的(必要性)	県民誰もが、自らの個性や能力を伸ばし、その成果を地域や社会の中で活用して、生きがいのある充実した人生を送るために、生涯にわたる学習活動を総合的に支援する。					
	対象	公民館職員、社会教育関係者、市町村職員、NPO団体関係者など地域の指導者・実践者及び一般県民					
	目指すべき姿	地域社会が抱える様々な課題解決に向かって、実践活動をリードできる人材の養成。 生涯学習情報の提供を通して、市町村や地域の生涯学習の振興を支援。(H24までに生涯学習情報提供システム情報登録件数を年間13,500件にする。)					
	事業内容	・公民館職員、社会教育関係者、市町村職員、NPO・ボランティア関係者など地域活動に意欲を持つ人を対象とした、指導者養成講座を開催する。 ・インターネットを活用した「生涯学習情報提供システム」(信州らんらんネット)を運用して、県民に学習情報を提供する。					
②事業コスト	区分		単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳 報償費(研修講座講師等謝礼):774千円 旅費(研修講座講師等費用弁償):438千円 需要費(消耗品等):1,427千円 役務費(郵送料等):714千円 委託費(生涯学習情報提供システム):4,755千円(委託先:㈱電算) 賃借及び使用料:406千円
	最終予算額 (A)		千円	9,384	9,184	9,171	
	決算額 (B)		千円	6,773	8,738	—	
	B(H23はA)のうち一般財源		千円	6,773	8,738	9,149	
	概算人件費	従事する職員数	人	4.00	4.00	4.00	
		概算人件費 (C)	千円	33,968	33,448	33,448	
概算事業費 (B(H23はA)+C)		千円	40,741	42,186	42,619		
③事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	21年度	22年度	23年度(見込)	左記以外のH22年度実績 ・「研修講座受講者の市町村における活動状況調査」(2年次)を実施。 ・研修講座DVDの貸出 ・学習相談 〈効率指標算出式〉 (予算額－嘱託職員人件費)／受講者数
	研修講座の受講者数(活)		人	2,023	1,580	1,451	
	情報提供システム情報登録件数(期末)(活)		件	13,160	12,530		
	〈効率指標(単位当たりコスト等)〉 研修講座		円／人	1,979	2,250	3,350	
④事業の成果	事業の目標(H22)			事業成果・評価			評価区分
	・指導者養成講座等を開催し、募集人員1,531人以上の参加者をめざす。 ・H24の目標達成に向けて、生涯学習情報提供システム情報登録件数を13,100に増加させる。			・市町村への広報等積極的に行い、研修参加者が1,580人となった。 ・登録情報の整理を行ったため、12,530件と前年度末より630件減少したが、新規・更新の情報登録件数は、3,821件(H21:2,150件)に増加した。			b 期待どおり
⑤事業の課題	区分		判定・説明				
	事業ニーズの変化	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	判定の説明	・研修受講者は、例年募集人員より多いことから引続きニーズがある。 ・「生涯学習情報提供システム」は、事業仕分けで不要の結果を受けたことにより廃止する。	
	県の関与を見直す余地	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり			
	事業改善(有効性・効率性)の余地	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり			
⑥総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)		・研修事業は、少子高齢化、家庭や地域教育力向上など現代的諸課題に柔軟に対応した講座を編成することにより、引き続き市町村の生涯学習振興や生涯学習によるまちづくりへの支援を推進する必要がある。 ・情報提供事業は、従来の「生涯学習情報提供システム」による情報提供を見直し、生涯学習の推進に必要な情報を幅広く収集し、効果的・効率的な発信を検討していく。 ・中期総合計画の主要施策「生涯を通じた学びや育ちの環境づくり」において、達成目標となっている生涯学習情報提供システム情報登録件数は、システムを廃止するが、人材情報など生涯学習の推進に必要な情報を拡充するよう努めていく。				
	特記事項		生涯学習情報提供システムは、平成8年専用端末機としてスタートし、平成14年度にインターネット化を行い、愛称を「信州らんらんネット」とし、平成19年度リニューアルを行い、県民に学習情報を提供してきた。 センター事業のうち「生涯学習情報提供システム事業」については、H22信州型事業仕分け実施事業				

平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	14 07 02	中期総合計画主要施策番号	4-02	担当課	部・課	教育委員会事務局 文化財・生涯学習	
事業名	県立長野図書館事業				内線	4404	
					E-mail	bunsho@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S25 ~	根拠法令等	社会教育法、図書館法、県立長野図書館条例				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	県単独事業
①事業の概要等	目的(必要性)	図書、記録その他の資料を収集し、整理し、保存して、一般県民の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することや、県立図書館として、市町村立図書館との連携協力や図書館未設置町村への援助を行うことで、県民が必要とする県立図書館サービスを公平及び効率的に提供し、県民の自主的な生涯学習活動の支援を行う。					
	対象	県民、企業、団体、行政機関					
	目指すべき姿	○文化・情報拠点としての図書館 情報資源を整備し、情報と人との出会いをつくる文化・情報拠点としての図書館 ○課題解決型図書館 膨大な情報を整理し、県民や団体等が抱える各種課題を解決するための支援ができる図書館					
	事業内容	○市町村立図書館や学校図書館との連携によるサービス・・・横断検索、相互貸借、調べ学習への支援 ○図書の充実と配架の工夫・・・専門書の充実、児童図書の充実 ○課題解決に向けた調査相談・・・レファレンスの充実 ○情報技術の活用・・・インターネット予約貸出、貴重資料のデジタルアーカイブ化					
②事業コスト	区分		単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳 ・需用費 60,963千円 ・委託料 15,726千円 ・使用料 28,980千円 ・工事請負費187,376千円 他 (H23への繰越額:191,562千円)
	最終予算額 (A)		千円	141,366	309,598	131,687	
	決算額 (B)		千円	135,452	307,451	—	
	B(H23はA)のうち一般財源		千円	101,140	93,421	116,127	
	概算人件費	従事する職員数	人	24.50	22.50	24.50	
		概算人件費 (C)	千円	208,054	188,145	204,869	
概算事業費 (B(H23はA)+C)		千円	343,506	495,596	336,556		
③事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	21年度	22年度	23年度(見込)	左記以外のH22年度実績 ・月1回メールマガジン発行 ・横断検索アクセス件数 92,460件 ・貸出冊数のうちインターネット予約貸出冊数 2,694冊 (効率指標算出式) 図書購入費／人口
	個人貸出冊数(活)		冊	170,705	163,033	170,000	
	相互貸借冊数(活)		冊	8,263	6,504	7,000	
	調査相談件数(活)		件	11,435	10,329	11,000	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 県民1人あたり図書購入費		円	23.2	21.5	17.2	
④事業の成果	事業の目標(H22)			事業成果・評価			評価区分 b 期待どおり
	・県民の情報拠点として、多様なサービスを提供し、県民の自主的な生涯学習活動の支援をする。 (個人貸出冊数、調査相談件数の前年度増:個人貸出冊数170,705冊以上、調査相談件数11,435件以上) ・市町村立図書館との連携協力及び図書館未設置町村への援助を行う。(相互貸借冊数の前年度増:8,263冊以上)			・開館日数が前年度に比べ10日少なかったため、個人貸出冊数は、前年を4.5%、調査相談件数は、前年を9.7%下回った。 ・相互貸借件数は、予算の範囲内で行っていた県内図書館に対する送料支援をやめたため、21.3%下回った。 以上により概ね期待どおりであった。			
⑤事業の課題	区分		判定・説明				
	事業ニーズの変化	□ 増加	■ 横ばい	□ 減少	判定の説明	・自主的な生涯学習活動を支援する県立図書館サービスへの要望は高い。 ・市町村立図書館との連携支援や図書館未設置町村への支援など県立図書館としての役割をはたす必要があるため、当面、県の関与を見直す余地はない。 ・県立図書館の図書資料を有効に活用してもらうためには、図書資料の搬送システムの確保についての検討や県立図書館サービスを広くPRする必要がある。	
	県の関与を見直す余地	□ 余地なし	■ 当面余地なし	□ 余地あり			
	事業改善(有効性・効率性)の余地	□ 余地なし	□ 当面余地なし	■ 余地あり			
⑥総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	活字情報及び電子情報の両面で優良な情報資源を整備し、個人や団体が解決すべき課題に対して的確な情報を提供できるような支援体制を整えることにより、情報を集積し人が集う地域の情報拠点としての図書館となるよう取組みを進める必要がある。 県立図書館の図書資料を県民に有効に利用してもらうために、どんな広報が必要であるか、また、どんな市町村支援が必要か検討する必要がある。					
	特記事項	成果を数量的に把握することが困難であるため、その時々求められる情報の的確な把握とその提供方法を工夫する必要がある。					

平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	14 07 03	中期総合計画主要施策番号	4-02	担当課	部・課	教育委員会事務局 文化財・生涯学習課		
事業名	青年の家・少年自然の家管理運営事業				内線	4403		
					E-mail	bunsho@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	S52 ~	根拠法令等	長野県青年の家条例、長野県少年自然の家条例					
実施方法	委託(指定管理)					国庫・県単	県単独事業	
①事業の概要等	目的(必要性)	・青年の家、少年自然の家の利用者が快適かつ安全に利用できる施設運営を行う。 ・青少年の体験活動の一層の充実を図り、青少年の健全育成に寄与する。						
	対象	一般県民(他都道府県民も含む。)						
	目指すべき姿	・指定管理者制度の導入による民間のノウハウ等を活用した効率的な管理・運営及び利用者へのサービスの向上を図る。 ・青少年教育施設がもつ教育機能を有効活用し、青少年に対する自然体験や集団活動の機会の提供する。						
	事業内容	青年の家(松川・須坂)、少年自然の家(望月・阿南)の次に掲げる業務を指定管理者が行う。 ・施設の管理・運営 ・青少年の体験活動に資する主催事業の実施						
②事業コスト	区分		単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳	
	最終予算額 (A)		千円	74,179	128,187	111,500	・委託料 松川町(松川青年の家) 27,000千円 榊フードサービスシワ(須坂青年の家) 28,300千円 信州リゾートサービス(望月少年自然の家) 29,800千円 阿南町(阿南少年自然の家) 26,700千円	
	決算額 (B)		千円	73,856	125,955	—	・工事請負費	
	B(H23はA)のうち一般財源		千円	71,092	125,955	110,881	屋外炊飯場屋根工事(松川青年の家) 4,137千円 体育館暗幕設置工事(松川青年の家) 1,470千円 給湯管敷設替工事(須坂青年の家) 2,433千円 暖房用ボイラー交換工事(望月少年自然の家) 4,830千円	
	概算人件費	従事する職員数	人	16.00	1.50	1.50	・負担金 下水道負担金(須坂青年の家) 1,000千円	
	概算人件費 (C)		千円	135,872	12,543	12,543		
	概算事業費 (B(H23はA)+C)		千円	209,728	138,498	124,043		
③事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	21年度	22年度	23年度(見込)	左記以外のH22年度実績	
	利用人員(宿泊延人員)(成)		人	45,972	45,967	46,000		
	主催事業実施回数(活)		回	45	92	100		
	利用者アンケート(成) 『大変満足』、『満足』と応えた者の割合		%		76.1			
	<効率指標(単位当りコスト等)> 利用者一人当たりコスト(対最終予算額)		円/人	1613.6	2,789	2,424	(効率指標算出式) 最終予算額/利用人員	
④事業の成果	事業の目標(H22)			事業成果・評価			評価区分	
	・施設の効率的な管理・運営 ・施設利用者の前年度増(H21 45,972人) ・主催事業の充実(実施回数の前年度増)(H21 45回)			・4施設中2施設で宿泊利用者が増加し、1施設はほぼ横ばい、1施設は減少した。 ・利用者のアンケート調査では、施設の利用に関して「大変満足」「やや満足」と回答した者の割合が、76.1%となっている。 ・各施設においてそれぞれ特徴ある主催事業を実施し、H21年度と比較し実施回数は倍増した。 以上により概ね期待どおりであった。			b 期待どおり	
⑤事業の課題	区分	判定・説明						
	事業ニーズの変化	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	判定の説明	青年の家、少年自然の家は、近年特に自然体験活動の重要性が指摘される中で、青少年の教育施設として重要な役割を担っている。 平成22年度より指定管理者制度を導入したため、当面は当該制度での管理・運営を継続していく。		
	県の関与を見直す余地	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり				
	事業改善(有効性・効率性)の余地	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり				
⑥総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・創意工夫を凝らした自主事業の充実 ・秋冬期の利用促進						
	特記事項	施設の老朽化しており、各施設とも大規模な修繕が必要である。						

⑥ 総合 分析 等	総合分析 (今後の課題、 取組方針等)	<ul style="list-style-type: none"> ・推進委員会、県、市町村教育委員会のそれぞれの役割を明確にして、未実施市町村がそれぞれの地域の実情に応じて事業が実施できるよう支援していく。 ・地域の教育力向上の観点から、地域の方々が放課後子ども教室のスタッフやボランティアとして関わることで、事業が有効に実施されているか具体的に評価検証していく必要がある。
	特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども教室は、健康福祉部が実施する「放課後児童クラブ」とともに放課後子どもプランを構成し、平成19年度より事業を実施している。 ・市町村への補助は、事業実績(執行状況)を参考に精査を行っており、適正な予算規模となるようにしている。

平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	14 07 05	中期総合計画主要施策番号	4-01 4-02	担当課	部・課	教育委員会事務局 文化財・生涯学習課	
事業名	学校支援地域本部事業				内 線	4404	
					E-mail	bunsho@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H21 ~ H22	根拠法令等	学校支援地域本部事業実施委託要綱				
実施方法	学校支援地域本部を設置する市町村に対する委託					国庫・県単	国庫補助事業

① 事業の概要等	目的(必要性)	家庭における親の教育力の低下、地域における人間関係や支え合い意識の希薄化などによる地域の教育力の低下、「団塊の世代」等、地域社会への参加・貢献が可能な世代人口の増加等を背景に、「地域ぐるみ」で学校教育活動を支援するボランティア体制づくり推進の必要性がある。				
	対 象	市町村				
	目指すべき姿	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ぐるみで学校教育活動を支援するボランティア体制づくりを推進し、学校・家庭・地域の連携の強化を図る。 ・地域住民自らの知識や経験を生かせる場、子どもと地域の交流拠点としての学校づくりを推進する。 ・大人とのかかわりを通じた子どもの規範意識、コミュニケーション能力の向上を図る。 				
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校支援地域本部を設置する市町村に対する委託事業【国10/10】 ・信州地域家庭教育推進協議会の開催(2回) ・研修会、実践事例報告会の実施(4回) ・市町村が、「学校支援地域本部」を設置し、地域コーディネーターが、小・中学校から支援要望を受け、ボランティアを学校へ派遣し、支援する。 				

② 事業コスト	区 分		単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・報償費 80千円(信州地域家庭教育推進協議会委員) ・旅 費 70千円(信州地域家庭教育推進協議会委員) ・需用費 138千円(実践事例集、USBメモリー等消耗品) ・委託料 25,149千円(実施27市町村)
	最終予算額 (A)		千円	31,963	32,423	—	
	決 算 額 (B)		千円	28,577	25,440	—	
	B(H23はA)のうち一般財源		千円			—	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.50	0.50	—	
	概算人件費 (C)		千円	4,246	4,181	—	
概算事業費 (B(H23はA)+C)		千円	32,823	29,621	—		

③ 事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	21年度	22年度	23年度(見込)	左記以外のH22年度実績
	学校支援地域本部数(活)	カ所	37	34	—	<ul style="list-style-type: none"> ・信州地域家庭教育推進協議会(2回) ・研修会の実施(4回) ・フォーラムの実施(4回)
	事業数(活)	件	11,619	19,770	—	
	学校ボランティア数(申請時数)(活)	人	9,466	10,374	—	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 学校支援地域本部数	千円	887	871	—	(効率指標算出式) 概算事業費 / 学校支援地域本部数

④ 事業の成果	事業の目標(H22)		事業成果・評価		評価区分
	<ul style="list-style-type: none"> ・41市町村、48本部を目指す。 ・市町村で登録している学校支援ボランティア数を9,500以上にする。 		<ul style="list-style-type: none"> ・市町村数27、本部数34と国委託事業としての実施は目標を下回ったが、ボランティア数は10,374人と増加しており、実施市町村内での取組が増え地域で学校を支援しようという気風の高まりが見られた。 ・全市町村アンケートから、事業の有効性は9割以上の市町村で認めており、国委託事業として実施していない市町村も何らかの類似的な取組を行っていた。 ・当事業の事例集を作成し、事業推進のための取組ができた。 		b 期待どおり

⑤ 事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明			
	事業ニーズの変化	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	判定の説明 (廃止)
	県の関与を見直す余地	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり	
	事業改善(有効性・効率性)の余地	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり	

⑥ 総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもが積極的に地域に関わり、地域に愛着を感じている姿、生涯学習の面から地域住民のやりがいや達成感につながっている事例が報告され、学校支援活動が、子どもたちへの支援のみならず、地域づくり、地域の活性化という点からも推進していく意味のある取組みである。国委託事業は終了するが、引き続き地域で学校を支援する体制づくりを推進するため、広く啓発していくことが必要である。
	特記事項	H22で国委託事業終了のため廃止

平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	14 07 06	中期総合計画主要施策番号	4-03	担当課	部・課	教育委員会事務局文化財・生涯学習課	
事業名	文化財総合対策事業(埋蔵文化財含む)				内線	4428	
					E-mail	bunsho@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S25 ~	根拠法令等	文化財保護法、文化財保護条例、文化財保護事業補助金要綱、長野県遺跡調査指導委員会設置要綱				
実施方法	県が直接実施・長野県考古学会へ委託して実施					国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業
①事業の概要等	目的(必要性)	国・県指定等の文化財及び埋蔵文化財を適切に保護し、その活用を図るとともに、後世に継承し文化の向上を図る。					
	対象	市町村、文化財所有者等					
	目指すべき姿	文化財指定等による文化財保護の推進及び支援を行うことで、多くの県民が地域の文化財を理解し、適切に保護・保存し、未来に継承する。 (平成24年度末までに、文化財指定件数を1,100件とする。)					
	事業内容	<ul style="list-style-type: none">所有者が行う国・県指定等の文化財の保存修理、防災設備事業に要する経費に対する補助【補助率1/2以内】文化財保護審議委員による文化財調査の実施及び文化財指定のための審議会開催文化財保護指導員等による文化財及び埋蔵文化財パトロールの実施長野県遺跡調査指導委員会の開催市町村埋蔵文化財担当者発掘調査技術研修会の開催、長野県埋蔵文化センター調査研究員研修の実施					
②事業コスト	区分		単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳 報償費:1,321千円(文化財パトロール員への報償等) 旅費:3,196千円(文化財保護審議委員の旅費等) 需用費:854千円(文化財要覧印刷製本費等) 委託料:718千円(埋蔵文化財パトロール等) 使用料及び賃借料:1,266千円(発掘調査重機賃借等) 補助金:48,145千円(文化財修理事業への補助等)
	最終予算額(A)		千円	43,846	58,052	55,556	
	決算額(B)		千円	41,157	56,379	—	
	B(H23はA)のうち一般財源		千円	37,446	52,850	51,300	
	概算人件費	従事する職員数	人	9.00	9.00	9.00	
		概算人件費(C)	千円	76,428	75,258	75,258	
概算事業費(B(H23はA)+C)		千円	117,585	131,637	130,814		
③事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	21年度	22年度	23年度(見込)	左記以外のH22年度実績 (効率指標 算出式) 文化財指定調査事業決算額/年度毎の文化財指定件数
	年度末文化財指定件数(成)		件	1,098	1,119	1,139	
	土木工事等に伴う埋蔵文化財発掘届出件数(活)		件	858	1,057	950	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 文化財指定件数		千円/件	83	109	107	
④事業の成果	事業の目標(H22)			事業成果・評価			評価区分 b 期待どおり
	・保護すべき文化財の指定等を進めるとともに、文化財所有者等が行う修理事業等に支援し、県民共有の財産である文化財の保護・継承を図る。 (H24年度末文化財指定件数目標1,100件) ・埋蔵文化財の適切な保護を図る。			・文化財指定を行い、告示することで、所有者が文化財を適切に保護するとともに、地域の重要な文化財として広く周知することができた。 ・H22年度末の文化財指定等の件数は1,119件となった。 ・開発事業に関わる事前の遺跡保護協議を行い、開発と保護の事業調整を実施し、埋蔵文化財の適切な保護を行った。 以上により、概ね期待どおりであった。			
⑤事業の課題	区分		判定・説明				
	事業ニーズの変化	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	判定の説明	・貴重な文化財の保護を図るため、文化財指定を推進しており、補助対象となる文化財は増加している。 ・文化財保護法等の精神から、文化財の保護は行政の責務である。	
	県の関与を見直す余地	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり			
	事業改善(有効性・効率性)の余地	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり			
⑥総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)		・貴重な文化財を後世に継承するためには、修理等が不可欠であり、必要に応じて補助金を支出し、文化財の適切な保存・活用を推進する必要がある。 ・開発事業や埋蔵文化財包蔵地の現況を把握し、埋蔵文化財の適切な保護が図られるよう保護協議を進めるとともに、組織体制が脆弱な市町村への支援を進める必要がある。				
	特記事項						

平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	14 07 07	中期総合計画主要施策番号	4-02,4-03	担当課	部・課	教育委員会事務局文化財・生涯学習課	
事業名	県立歴史館事業				内線	4429	
					E-mail	bunsho@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H6 ~	根拠法令等	長野県立歴史館条例、長野県立歴史館管理規則、博物館法				
実施方法	県が直接実施・設備管理会社等へ委託し実施					国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業
①事業の概要等	目的(必要性)	県内の貴重な考古資料・文献史料・その他歴史資料の収集・整理・保存・調査研究を進め、広く県民の利用に供し、その教養及び文化の振興に寄与する。					
	対象	一般県民、小中高大学生、歴史研究者等					
	目指すべき姿	県下唯一の県立文化財収蔵施設として、県民の教養及び文化の向上を図り、心豊かな県民生活の実現と、伝統文化による魅力と活力ある地域づくりをすすめ、未来に引き継ぐ。					
	事業内容	・常設展・企画展等の開催 ・歴史関係講演会・講座、研究会、親子映画会等の開催 ・年報・研究紀要等刊行物の発行 ・考古資料・文献史料等の収集・保存整理・調査研究・情報提供及び調査相談					
②事業コスト	区分		単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)		千円	172,479	158,037	168,243	
	決 算 額 (B)		千円	165,548	152,375	—	
	B(H23はA)のうち一般財源		千円	142,610	131,258	139,759	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	22.00	21.00	21.00	
		概算人件費 (C)	千円	186,824	175,602	175,602	
概算事業費 (B(H23はA)+C)		千円	352,372	327,977	343,845		
③事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	21年度	22年度	23年度(見込)	左記以外のH22年度実績 ・情報提供システムの改修によりインターネットで収蔵品の検索ができるようになり、資料利用の利便性が向上した。 (効率指標 算出式) ・各企画展予算合計／企画展開催数
	企画展開催数 (活)		回	6	6	6	
	歴史講座等開催数 (活)		回	30	30	29	
	新規収蔵資料数 (活)		点	10,747	5,195	10,000	
	入館者数 (成)		人	98,372	92,899	99,340	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 企画展開催1回あたり経費		千円	2,379	1,802	1,684	
④事業の成果	事業の目標(H22)			事業成果・評価			評価区分 b 期待どおり
	・県民のニーズに応え広く利用してもらうことを目標に、県立文化施設利用者数の目標値をもとに県立歴史館の99,340人程度の利用を目指す。 ・文化財の活用を図るため、収蔵資料等の整理、保存及び調査研究を進める。			・入館者数は92,899人と目標に届かなかった。常設展を見る一般利用者の減少が目立ったのに対して、平和学習のニーズに応え、ひめゆり展を行った結果、今まで利用が少なかった高校生の利用が増加した。 ・来館者アンケート(H21)の結果、常設展示について「大変よい」70%、「よい」24%であり、好評を得ている。 ・屋代遺跡群出土の木製品整理・保存処理4,504点の処理を完了し、新規で8,998点に着手した。また、行政関係文書5,454点、古文書関係2,656点の整理・公開を行った。 以上により期待どおりであった。			
⑤事業の課題	区分		判定・説明				
	事業ニーズの変化	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	判定の説明	・長野県全体を網羅する歴史博物館・公文書館として、県土の歴史・文化の紹介、教育施設として小中高校との連携、歴史資料の収集整理保存、調査研究、活用などが求められている。 ・22年度は平和学習へのニーズを鑑みひめゆり展・関連講演会を開催し高校生などの学習に資することができた。	
	県の関与を見直す余地	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり			
	事業改善(有効性・効率性)の余地	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり			
⑥総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・貴重な県民の文化遺産を後世に継承し、活用するため、公平・中立・継続的な調査・研究及び情報公開を行う機関として、更なる専門性を発揮する必要がある。 ・開館後16年を経過しており、リピーターを確保するのが難しくなっているが、常設展示のうち展示替えできる部分を工夫し、また研究の成果を生かした魅力ある企画展を開催する必要がある。 ・歴史館の存在や事業内容を周知し、より多くの県民利用を進めるため、広報活動、情報提供について充実する必要がある。					
	特記事項						

平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	14 08 01	中期総合計画主要施策番号	3-01,4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局 保健厚生課		
事業名	学校・家庭・地域全体で取り組む食育推進事業				内 線	4447		
					E-mail	hokenko@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H19 ~	根拠法令等	食育基本法、学校給食法、長野県食育推進計画					
実施方法	県が直接実施					国庫・ 県単	県単独事業	

① 事業の概要等	目的(必要性)	子どもたちに食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けさせ、心身ともに健全な発達を促すため、学校教育活動全体で食育を推進する基盤づくりを進める。
	対象	児童・生徒、栄養教諭
	目指すべき姿	学校における食育の中核となる栄養教諭に対して研修等を実施し、資質の向上を図るとともに、食育の実践を支援することで、計画的な学校教育活動全体での食育の推進を実現する。さらに、当該実践の広報や指導により、平成24年度には全ての小中学校で計画的な食育の推進が図られている状況とし、児童生徒の健全な食生活の実現を目指す。
	事業内容	・栄養教諭に対する研修会の開催 ・文部科学省等が実施する研修等への派遣 ・栄養教諭の食育実践事例の広報

②事業コスト	区 分		単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳 報償(講師)： 70千円 旅費(講師、栄養教諭)：646千円
	最終予算額 (A)		千円	836	877	675	
	決 算 額 (B)		千円	836	716	—	
	B(H23はA)のうち一般財源		千円	836	716	675	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.30	0.30	0.25	
		概算人件費 (C)	千円	2,548	2,509	2,091	
	概算事業費 (B(H23はA)+C)		千円	3,384	3,225	2,766	

③ 事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	21年度	22年度	23年度(見込)	左記以外のH22年度実績
	栄養教諭研修会の開催(活)		回	7	6	4	
	国主催研修等への栄養教諭の派遣(活)		回	5	6	6	
	計画的に食育を推進している(食に関する指導計画作成)小中学校の割合(成)		%	71.5	80.1		
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 研修会開催、国主催研修派遣		千円/回	282	269	277	

④ 事業の 成果	事業の目標(H22)	事業成果・評価								評価区分
	・計画的に食育を推進している小中学校の割合をH24に100%とするため、H22は71.5%を超えるさらに高い割合にする。 ・H22は3年毎の「児童生徒の食に関する実態調査」が実施されるので、前回(H19)から改善が見られる状態にする。	・食に関する指導計画を作成して計画的に食育を推進している小中学校の割合が前年度に比べ 増加(71.5%→80.1%) ・児童生徒の食に関する実態調査結果で改善が見られた								b 期待どおり
						H19	H22	H19	H22	
		朝食を毎日食べる		小5	91.4%	92.8%	中2	85.6%	88.6%	
		一人で朝食を食べる		小5	13.4%	12.5%	中2	37.7%	32.2%	

⑤ 事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	判定の説明	・子どもたちの生活習慣の改善や家庭への波及効果、学校給食における地場産物活用の推進など、事業のニーズはある。 ・子どもたちへの食育は、本県の未来を担う人づくりに欠かすことができず、引き続き県が主体となって取り組んでいく必要がある。 ・効果的な食育を実践するためには、栄養教諭を中核とした学校教育活動全体での取組が有効である。
	県の関与を見直す余地	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり		

⑥ 総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	学校での計画的な食育が進み、朝食の欠食や孤食(一人で食べる)が改善されてきているなど効果が見られるものの、子どもたちの食生活は依然改善が必要な状況にあるので、引き続き、栄養教諭を中核に、計画的な学校教育活動全体での食育を推進していく必要がある。
	特記事項	

平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	14 08 02	中期総合計画主要施策番号	4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局 保健厚生課	
事業名	健康相談支援体制整備事業				内線	4447	
					E-mail	hokenko@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H13 ~	根拠法令等	健康相談支援体制整備事業実施要領				
実施方法	県が直接実施(精神科及び産婦人科医師を専門相談医として委嘱)					国庫・県単	県単独事業

① 事業概要	目的(必要性)	児童生徒が保健室に来室し相談する内容は、心の問題、体の問題など年々多様化・専門化しており、養護教諭をはじめとする教職員だけでは対応は困難になっている。このため、専門相談医を委嘱し、相談体制を整備する。				
	対象	教職員(相談の窓口は養護教諭及び養護助教諭)				
	目指すべき姿	高度な専門的知識が必要とされる児童生徒からの相談において、専門医による医学的支援を得、健康相談への対応の充実を図る。				
	事業内容	・相談の専門医として、精神科医5名及び産婦人科医1名を委嘱する。 ・児童生徒からの健康相談で、医学的な助言・支援が必要な場合は、養護教諭が、電話等で専門の医師から直接指導・助言を受ける。				

② 事業コスト	区分	単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳 精神科医5名及び産婦人科2名の専門相談医に対する報酬 1,288千円
	最終予算額(A)	千円	1,887	1,326	1,132	
	決算額(B)	千円	1,656	1,288	—	
	B(H23はA)のうち一般財源	千円	1,656	1,288	1,132	
	概算人件費	人	0.12	0.12	0.12	
	概算事業費(B(H23はA)+C)	千円	2,675	2,291	2,135	

③ 事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	21年度	22年度	23年度(見込)	左記以外のH22年度実績 専門医からの的確な助言・指導をもとに、医療機関での受診が開始されたり、校内の支援体制整備の情報として活用された。 ◆精神科相談内容：情緒不安定、精神疾患、問題行動、摂食障害、自殺衝動等 ◆産婦人科相談内容：月経異常、産婦人科疾患、性的被害等 (効果指標 算出式) 概算事業費/相談件数
	相談医委嘱数(活)	人	9	7	6	
	相談件数(小中学校)(活)	件	27	77		
	相談件数(県立学校)(活)	件	58	44		
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 相談件数	千円/件	31	19	0	

④ 事業の成果	事業の目標(H22)	事業成果・評価	評価区分 b 期待どおり
	児童生徒からの心の健康及び性問題の相談について、専門医との電話相談等による医学的サポートを行う。	養護教諭が、専門医からの的確な助言・指導を受け、児童生徒からの相談に適切に対応した。(H22相談件数121件)	

⑤ 事業の課題	区分	判定・説明			
	事業ニーズの変化	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	判定の説明 ・児童生徒の養護教諭に対する相談は、年々多様化・専門化してきているため、医学的な支援の必要性は、依然として高い。 ・学校における専門医の相談制度は、他の機関にはない。 ・電話、FAX、メール等の手段により、専門医と直接相談を行っており、当面効率性を高める余地はない。
	県の関与を見直す余地	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり	
	事業改善(有効性・効率性)の余地	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり	

⑥ 総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	児童生徒が抱える精神科系及び産婦人科系の相談内容は、年々多様化・専門化してきていること、また、今回の震災により、県内の学校へ転入してきた児童生徒については、PTSD(心的外傷後ストレス障害)等が心配されるため、医学的支援体制の更なる充実が求められている。
	特記事項	

平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	14 09 01	中期総合計画主要施策番号	4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局スポーツ課	
事業名	スポーツ活動指導者派遣事業				内 線	4465	
					E-mail	sports-ka@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S51 ~	根拠法令等					
実施方法	県が直接実施(地域スポーツ人材活用実践支援事業は市町村へ一部委託し実施)					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独事業
① 事業の概要等	目的(必要性)	運動部活動で本人に競技経験がないなど専門外の種目を担当する顧問の割合は中学校で63%、高等学校で45%となるなど依然高い割合である、また、小学校教員の保健体育教員免許保有率も約8%にとどまっていることから、教育現場に実技指導の堪能な指導者(公立諸学校の教員以外)を派遣することで、体育授業・運動部活動の充実・活性化を図る。					
	対 象	小中高校児童・生徒					
	目指すべき姿	体育・保健体育科の授業や運動部活動に専門的な指導者を派遣し、より効果的な指導を通して児童生徒の体育・スポーツ活動における知識・技能・態度の充実・向上を図る。 目標値:運動部活動での外部指導者活用数をH24までに1,000人以上とする。					
	事業内容	・専門的な指導者が不足している高等学校運動部活動への指導者派遣(スポーツエキスパート活用事業) ・専門的な指導者が不足している中学校運動部活動への指導者派遣(地域スポーツ人材活用実践支援事業) ・体育・保健体育の授業で実施する運動種目への指導者派遣<小・中・高等学校>(学校体育実技指導協力者派遣事業)					
② 事業コスト	区 分		単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳 高等学校運動部活動への派遣指導者謝金 5,812千円 中学校運動部活動への派遣指導者謝金 3,986千円(市町村へ委託) 体育授業への派遣指導者謝金 2,175千円
	最終予算額 (A)		千円	15,658	15,861	12,796	
	決 算 額 (B)		千円	14,753	12,394	—	
	B(H23はA)のうち一般財源		千円	8,175	7,987	7,858	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.40	0.40	0.40	
	概算事業費 (B(H23はA)+C)		千円	18,150	15,739	16,141	
③ 事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	21年度	22年度	23年度(見込)	左記以外のH22年度実績	
	高校運動部への指導者派遣数(活)	人	86	84	81	地域スポーツ人材活用実践支援事業において、部活動における外部指導者の活用について、実践研究によって得られた成果を「運動部活動地域スポーツ人材活用実践校報告書」として作成し、外部指導者との連携手法について中学校や関係機関に周知(情報共有)することができた。 (効率指標 算出式) 概算事業費/派遣者数	
	中学校運動部への指導者派遣数(活)	人	188	216	217		
	学校体育実技指導協力者派遣数(活)	人	87	89	90		
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 指導者派遣費	千円/人	50	40	42		
④ 事業の成果	事業の目標(H22)			事業成果・評価			評価区分
	体育授業や運動部活動に専門的な指導者を前年度並に派遣し、より効果的な指導を通して児童生徒の体育・スポーツ活動の充実を図る。 ・高等学校運動部活動への指導者派遣数 84人 ・中学校運動部活動への指導者派遣数 217人			・運動部活動への外部指導者派遣は、高等学校が84名、中学校が216名とほぼ目標値に達した。 ・顧問教諭と外部指導者の連携によって、生徒の技能レベルにあった指導を受けることができ、菅平中学校スキー部員の全国中学校大会での優勝、野沢北高校スケート部員の国体での優勝などの成果が見られた。			b 期待どおり
⑤ 事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	判定の 説明	・学校現場の体育、スポーツ活動の活性化を図るための外部指導者派遣への要望は引き続き高い。 ・学校教育の充実は県の責任において進められるべきであるが、中学校運動部活動への派遣は、国の委託事業を活用し、効果的な事業を実施することができた。	
	県の関与を見直す余地	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり			
	事業改善(有効性・効率性)の余地	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり			
⑥ 総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・本事業により、高度できめ細やかな技術指導による児童・生徒の技能の向上や運動部活動の活性化が図られてきている。よって、競技経験がないなど専門外の種目を担当する顧問が増加している中、本事業へのニーズに高いものがあり、今後も市町村、高等学校との連携を進め、実施に当たっては国の制度を活用する等、引き続き本事業を継続していく必要がある。 ・競技力の向上のみを目的とした運動部活動を対象とした派遣ではなく、地域社会との連携を促進する趣旨を今後も大切にしていきたい。					
	特記事項						

平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	14 09 02	中期総合計画主要施策番号	4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局スポーツ課		
事業名	かがやけ信州っ子 体力アップ事業				内 線	4471		
					E-mail	sports-ka@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H17 ~	根拠法令等						
実施方法	県が直接実施					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独事業	
① 事業の概要等	目的 (必要性)	長野県の児童生徒の体力は、昭和42年及び60年と比べて総じて低い傾向にあり、運動を行う児童と行わない児童の二極化が進んでいる。そこで、スポーツに親しむ機会を提供し、運動・スポーツの習慣化のきっかけを作ることにより、体力・運動能力の向上を図る。						
	対 象	小・中学校児童、生徒 指導者(地域の指導者、教員) 保護者						
	目指すべき姿	長野県の全ての子どもたちが自ら体を動かす楽しさをみつけ、進んで運動・スポーツに取り組む習慣を身につけることで、子どもたちの体力を向上させ、生涯にわたって運動・スポーツを楽しむ環境を整備し、豊かなスポーツライフの実現を図る。 目標値: 体力運動能力テストの結果で全国平均を上回った項目数の割合をH24までに38%とする。						
	事業内容	・キッズ運動遊びどこでもゼミナール(以下「どこでもゼミナール」という。) 子どもの体力向上支援委員会で作成した小学校低学年を対象とした運動プログラム(できる喜びを体験させる運動遊び)を活用し、運動遊び教室を県下8会場において開催する。 ・ながのスポーツスタジアム(以下「スポーツスタジアム」という。) ホームページ上に所定の運動種目の記録をランキング形式で掲載し、小中学校単位・クラス単位で記録を競い合う。 ・子どもの体力向上支援事業 小学校中・高学年を対象とした長野県版の運動プログラムを開発し、そのDVDを県下全小学校へ提供する。						
② 事業コスト	区 分	単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳		
	最終予算額 (A)	千円	2,976	2,777	5,370	講習会等講師謝金 449千円 指導用冊子印刷代 594千円 運動プログラムDVD作成委託料 986千円 他		
	決 算 額 (B)	千円	2,463	2,295	—			
	B(H23はA)のうち一般財源	千円	241	314	1,927			
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.40	0.40	0.40		
		概算人件費 (C)	千円	3,397	3,345	3,345		
	概算事業費 (B(H23はA)+C)	千円	5,860	5,640	8,715			
③ 事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	21年度	22年度	23年度(見込)	左記以外のH22年度実績		
	どこでもゼミナールの参加者数(活)	人	—	604	650	・どこでもゼミナールは、開催市町村教育委員会の体力向上への問題意識を高めることに繋がり、今後の取り組みのモデルとなった。 ・参加した保護者からのアンケートでは「運動が好きになるきっかけとなった」などの感想が多く寄せられるなど好評であった。 ・子どもの体力向上支援事業で作成した小学校中・高学年を対象にした長野県の体力の現状と運動プログラムのDVDを県内の全小学校、特別支援学校に配布することで普及が図られた。 (効率指標 算出式) 概算事業費/児童・生徒数		
	スポーツスタジアムの参加者数(活)	人	26,116	24,889	—			
	全国調査の体力合計点の平均(成)	点	48.99	49.05	—			
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 一人あたりの体力向上費用	千円/人	31	31	—			
④ 事業の成果	事業の目標(H22)		事業成果・評価				評価区分	
	・どこでもゼミナールの参加者数を600名以上確保する。 ・スポーツスタジアムについては、参加延べ人数を昨年度並(26,000人)とする。 ・体力合計点の平均を、前年度以上(48.99)とする。 ・体力運動能力テストの結果で全国平均を上回った項目数の割合を31%とする。		・どこでもゼミナールの参加者は604名となり、目標を上回った。 ・スポーツスタジアムの参加者数は昨年度をやや下回る24,889人であったが、学校や学級の中核活動として取り組む事例が出てくるなど運動する習慣化が形成されてきている。 ・体力合計点は昨年度よりやや上昇したが、全国平均はH21は49.52、H22は49.83であり、全国平均と比較するとまだ低い段階にある。 ・体力運動能力テストの結果で全国平均を上回った割合は27%であり遅れている。これについては、子どもの運動量の少なさ、学校における体力テスト実施率の低さ、体力向上への意識の低さ等の要因によるものと考えられる。				b 期待どおり	
⑤ 事業の課題	判 定 ・ 説 明							
	事業ニーズの変化	■ 増加	□ 横ばい	□ 減少	判定の 説明	・長野県の児童・生徒の体力は、依然として低い傾向にあり、体力向上に向けた全県的な取り組みが喫緊の課題となっている。 ・子どもの運動量の少なさ、学校における体力テスト実施率の低さ、体力向上への意識の低さなどが具体的な課題であり、対策が必要である。 ・どこでもゼミナール及びスポーツスタジアム共に、体力向上への有効性を周知し、参加者を増やす取り組みが必要となる。		
	県の関与を見直す余地	□ 余地なし	■ 当面余地なし	□ 余地あり				
事業改善(有効性・効率性)の余地	□ 余地なし	□ 当面余地なし	■ 余地あり					
⑥ 総合分析等	総合分析 (今後の課題、 取組方針等)	・どこでもゼミナールに参加した児童、保護者、指導者には運動プログラムのよさや効果を実感してもらえたが、教員の体力向上に係る意識の低さもあり、県全体として体力向上への意識の醸成が必要である。 ・22年度に教育委員会内で体力向上対策プロジェクトチームを設置し、「かがやけ信州っ子体力アップ事業」を立ち上げた。「体力向上への意識を醸成し、学校・家庭・地域が連携して子どもが自発的に運動量を増やす環境整備を行い、体力の向上を図る」を目標に、23年度から具体的な事業を展開する。						
	特記事項							

平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	04 09 03	中期総合計画主要施策番号	4-04	担当課	部・課	教育委員会事務局スポーツ課	
事業名	県民スポーツフェスティバル事業				内線	4472	
					E-mail	sports-ka@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S48 ~	根拠法令等	スポーツ振興法				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	県単独事業
①事業の概要等	目的(必要性)	スポーツ・レクリエーション活動の場を広く提供することにより、県民の交流を深めるとともに、健康で明るく活力のあるスポーツライフの実現に寄与する。					
	対象	県内在住者					
	目指すべき姿	地域や種目を超えた参加者の相互交流を図るとともに、スポーツ・レクリエーション活動の普及を推進することにより、生涯スポーツ社会の実現をめざす。					
	事業内容	・県民スポーツフェスティバル県大会 誰でも気軽に参加できる種目や、日頃の練習の成果を発表できる運動機会をつくり、スポーツに親しみきっかけづくりを提供する。 ①競技の部:12種目(陸上競技 マレットゴルフ ミニソフトバレー等) ②ふれあいスポーツの部:5種目(ビームライフル、車いすテニス、ノルディックウォーキング等) ③イベント広場:レクリエーション体験コーナーと健康相談体力測定コーナー ・県民スポーツフェスティバル地域版 総合型地域スポーツクラブ等と連携を図りながら、県下20箇所で、レクリエーション、ニュースポーツ、健康づくり運動などのイベントを行う。					
②事業コスト	区分		単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳 県民スポーツフェスティバル実行委員会負担金 4,479千円
	最終予算額 (A)		千円	4,500	4,500	4,000	
	決算額 (B)		千円	4,500	4,479	—	
	B(H23はA)のうち一般財源		千円	4,500	1,621	800	
	概算人件費	従事する職員数	人	0.80	0.80	0.80	
		概算人件費 (C)	千円	6,794	6,690	6,690	
概算事業費 (B(H23はA)+C)		千円	11,294	11,169	10,690		
③事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	21年度	22年度	23年度(見込)	左記以外のH22年度実績 ・県大会は、運営上の理由で種目数を減らしたことから、競技の部の参加者数は減少したが、レクリエーション体験コーナーの用具や人員の充実などにより、イベント広場等の参加者は増加した。 ・地域版は、総合型地域スポーツクラブや体育指導委員会等が運営することで、地域の人材を活用し、より多くの県民を対象として参加を募ることができた。 (効率指標 算出式) 概算事業費/参加者数
	県大会参加人数(活)		人	3,782	3,554	3,600	
	地域版参加人数(活)		人	5,531	6,307	6,400	
			%				
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 参加者1人当たりの費用		円/人	1,213	1,133	1,069	
④事業の成果	事業の目標(H22)			事業成果・評価			評価区分
	県大会、地域版ともに、昨年度並の参加者数を得る。 ・県大会参加者数 3,800人 ・地域版参加者数 5,600人 ・総参加者数 9,400人			・県大会参加者数 3,554人(目標数比-246人 前年度比-228人) ・地域版参加者数 6,307人(目標数比+707人 前年度比+776人) ・総参加者数 9,861人(目標数比+461人 前年度比+548人) 以上により概ね期待どおりであった。			b 期待どおり
⑤事業の課題	区分		判定・説明				
	事業ニーズの変化	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少	判定の説明	・県大会は、種目や年代により参加者数に差があるため、競技団体等と連携し、より多くの県民が参加できるよう工夫する。 ・「地域版」は総合型地域スポーツクラブ等による自立的な運営により、地域住民のニーズに応じた内容となってきた。 ・より多くの県民がスポーツに参加できる機会を提供し、スポーツの日常化を図り、誰もが気軽にスポーツに親しめる気運を醸成することは県の責務と考えられる。			
	県の関与を見直す余地	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり					
	事業改善(有効性・効率性)の余地	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり					
⑥総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・参加者は小学生と60歳以上が主体となっていること、種目により参加者数に差があることが明らかになってきた。より多くの県民が参加できる環境を整備するためにも、大会準備、参加者募集段階での連絡、連携をより密にし、参加の少ない年代、種目に積極的な働きかけをしていくとともに、新たなニーズに対応できるよう情報の共有を図っていく。					
	特記事項						

平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	14 09 04	中期総合計画主要施策番号	4-04	担当課	部・課	教育委員会事務局スポーツ課	
事業名	総合型地域スポーツクラブ活動推進事業				内 線	4468	
					E-mail	sports-ka@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H13 ~	根拠法令等	スポーツ振興基本計画(文部科学省) 長野県スポーツ振興計画				
実施方法	県が直接実施					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独事業
① 事業の概要等	目的 (必要性)	総合型地域スポーツクラブ(以下「クラブ」という。)が各市町村に創設され、地域にとって魅力ある活動を行い、また安定的な運営ができるよう支援し、生涯スポーツ社会の実現に寄与する。					
	対 象	未育成市町村、設立準備中クラブ、設立済クラブ、県民					
	目指すべき姿	クラブの定着によって、「いつでも、どこでも、だれとでも、いつまでも」、スポーツに親しむことができる環境を整備し、生涯スポーツ社会の実現を目指す。					
	事業内容	・クラブ未育成市町村を対象とした課題調査及び「エリアミーティング」の開催 ・クラブの活動を支援するための実技指導者等派遣事業 ・クラブ間のネットワーク構築や運営の問題解決をはかる連絡協議会の開催 ・アシスタント養成講習会の開催					
② 事業コスト	区 分		単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳 クラブへ派遣する外部指導者謝金 1,019千円 エリアミーティングに係る講師等旅費 313千円 他
	最終予算額 (A)		千円	3,072	3,197	2,123	
	決 算 額 (B)		千円	2,277	1,960	—	
	B(H23はA)のうち一般財源		千円	650	421	340	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.80	0.80	0.80	
	概算事業費 (B(H23はA)+C)		千円	9,071	8,650	8,813	
③ 事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	21年度	22年度	23年度(見込)	左記以外のH22年度実績 エリアミーティングの開催(5地区・9町村) 実技指導者派遣人数98人 設立準備市町村数14 (効率指標 算出式) 概算事業費/クラブ設立数
	クラブ設立市町村数(活)		市町村	32	37	44	
	クラブ設立数(活)		団体	40	49	58	
	アシスタントマネジャー養成講習会受講者数(活)		人	35	41	40	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 1クラブ当たりの活動推進費		千円/クラブ	227	177	152	
④ 事業の成果	事業の目標(H22)			事業成果・評価			評価区分
	・クラブ設立市町村数:53市町村以上 ・クラブ数:53クラブ以上 ・アシスタントマネジャー養成講習会の受講者数:30人			・クラブ設立済37市町村、設立準備中14市町村。 ・設立済クラブ49クラブ、設立準備中21クラブ。 ・アシスタントマネジャー養成講習会受講者41名。中心となる人材が増え、クラブの活性化に向け貢献している。 以上により期待をやや下回った。			C やや下回る
⑤ 事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	判定の 説明	・設立準備を進めている市町村にとって、運営の中心となる人材(アシスタントマネジャー)の養成は必要不可欠である。 ・指導者等派遣はクラブからの要望も多く、住民の要望に応えられる魅力あるクラブとして地域に定着するために必要である。	
	県の関与を見直す余地	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり			
	事業改善(有効性・効率性)の余地	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり			
⑥ 総合分析等	総合分析 (今後の課題、 取組方針等)	・設立済クラブは、会員数が多くNPO法人化され運営が良好なクラブから、わずかな会員で細々と活動するクラブまでさまざまである。クラブの運営は中心となる人材によって活動の充実度が異なるため、人材育成は重要である。また、実技指導者の確保もクラブの安定的な運営には欠かせない要素である。 ・事業仕分けの結果を踏まえ、クラブ未設置市町村関係者への啓発講習会などのクラブ創設支援は廃止し、市町村の主体性に委ねていくこととした。					
	特記事項	H22信州型事業仕分け実施事業					

平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	14 09 05	中期総合計画主要施策番号	4-04	担当課	部・課	教育委員会事務局スポーツ課	
事業名	県営体育施設管理運営事業				内線	4464	
					E-mail	sports-ka@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S41 ~	根拠法令等	都市公園条例、白馬ジャンプ競技場条例、長野県営運動場条例				
実施方法	県営体育施設の管理運営について、指定管理者制度により委託し実施					国庫・県単	県単独事業
①事業の概要等	目的(必要性)	県営野球場及び白馬ジャンプ競技場の適切な管理運営を行うことにより、県民の豊かなスポーツライフの実現に寄与する。					
	対象	一般県民					
	目指すべき姿	日常の管理運営とともに、施設の老朽化・経年劣化に伴う改修や競技規則に沿った改修を適時実施し、施設機能の維持と利用者の安全確保を図る。					
	事業内容	長野、伊那、上田の各県営野球場及び白馬ジャンプ競技場の管理運営 指定管理者(期間:H21.4~24.3) ・長野運動公園野球場:長野市 ・伊那運動公園野球場:伊那市 ・県営上田野球場:上田市 ・白馬ジャンプ競技場:白馬村					
②事業コスト	区分		単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳 白馬ジャンプ競技場改修工事 97,113千円 白馬ジャンプ競技場法面復旧工事 21,021千円 白馬ジャンプ競技場指定管理委託料(管理運営) 39,592千円 県営上田野球場得点表示盤表示灯一式賃借料 4,274千円 (H23への繰越額:4,935千円)
	最終予算額 (A)		千円	208,848	191,950	47,970	
	決算額 (B)		千円	183,913	185,527	—	
	B(H23はA)のうち一般財源		千円	131,149	164,749	47,084	
	概算人件費	従事する職員数	人	0.30	0.30	0.30	
	概算人件費 (C)		千円	2,548	2,509	2,509	
概算事業費 (B(H23はA)+C)		千円	186,461	188,036	50,479		
③事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	21年度	22年度	23年度(見込)	左記以外のH22年度実績 (効率指標 算出式) 施設維持費/施設利用者数
	県営野球場利用者数(成)		千人	110	89	—	
	白馬ジャンプ競技場利用者数(成)		千人	93	80	—	
	＜効率指標(単位当たりコスト等)＞ 利用者1人当たりの維持費用		円/人	240	263		
④事業の成果	事業の目標(H22)			事業成果・評価			評価区分
	指定管理者による施設の適切な管理運営により、利用者に対する利便性と安全性の確保に努める。 また、白馬ジャンプ競技場については、国際スキー競技規則に適合した施設とするため、21年度に引続き、改修工事を実施し、竣工する。			いずれの工事も計画どおり竣工し、概ね期待どおりであった。 ①白馬ジャンプ競技場改修工事 ②白馬ジャンプ競技場法面復旧工事			b 期待どおり
⑤事業の課題	区分		判定・説明				
	事業ニーズの変化	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	判定の説明	・ラージヒルジャンプ台は本州で唯一の施設であり、国際大会の開催や県内・県外選手の利用など一定のニーズがあるため、引き続き維持管理していく必要がある。 ・施設の経年劣化が進行していることから、改修等が必要な箇所は増加している。 ・各施設とも、平成18年度から指定管理者制度を導入したことにより、周辺施設と一体的な管理がなされるなど、効率化が図られている。	
	県の関与を見直す余地	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり			
	事業改善(有効性・効率性)の余地	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり			
⑥総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・施設の修繕や設備更新について計画的に実施していく必要がある。 ・利用者の利便性確保とともに、管理経費の一層の削減等、効率的な施設運営を進めていく必要がある。 ・施設の利用者増に向けて、関係市町村・関係団体と連携を図りながら取り組む必要がある。					
	特記事項						

平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	14 09 06	中期総合計画主要施策番号	4-04	担当課	部・課	教育委員会事務局スポーツ課	
事業名	競技力向上事業				内線	4468	
					E-mail	sports-ka@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S53 ~	根拠法令等					
実施方法	競技団体及び県体育協会へ補助金・負担金を交付し実施					国庫・県単	県単独事業

①事業の概要等	目的(必要性)	県民のスポーツに対する関心とスポーツ活動への参加意欲を高めるため、国体等の全国大会での活躍が期待される競技者を育成・強化し、競技力の向上を図る。				
	対象	各競技団体、県体育協会及び重点強化校(クラブ)				
	目指すべき姿	県と競技団体及び県体育協会が一体となって、指導者の養成、ジュニアからの一貫指導体制や発掘・育成プログラムによる強化を推進し、国体等での競技成績を上げることにより、県民のスポーツ活動への参加意欲を高揚させ、更なる競技力の向上を図る。 目標値:国民体育大会総合(天皇杯)順位を10位台で維持する。 ジュニア全国大会における入賞者数をH24までに165人(団体)とする。				
	事業内容	・競技者の育成・強化 国体種目40競技団体に対して、合宿・遠征等による選手強化・強化合宿や対外試合の実施と指導者養成を伴う選手強化・強化合宿への優秀指導者招へいのために助成している。また、長野県体育協会が実施するジュニア競技者特別強化による合宿及び対外試合を対象とした強化事業に対して助成する。 ・練習環境の整備 長野県体育協会が実施する高額な特殊競技用具の整備に対して補助する。(補助率:【県】10/10)				

②事業コスト	区分	単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳 競技力向上事業補助金 74,100千円 ジュニア競技力負担金 17,622千円
	最終予算額 (A)	千円	100,546	97,557	88,772	
	決算額 (B)	千円	100,537	97,557	—	
	B(H23はA)のうち一般財源	千円	100,537	97,557	88,772	
	概算人件費	人	0.30	0.30	0.30	
	概算事業費 (B(H23はA)+C)	千円	103,085	100,066	91,281	

③事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	21年度	22年度	23年度(見込)	左記以外のH22年度実績 ・広州アジア大会で、佐藤賢希選手が馬術競技の総合馬術において、個人・団体と2冠を達成した。 ・abnスポーツ大賞新人賞に5名選出(ジュニア層:スキーアルペン女子・コンパインド、ショートトラック、陸上800m等) ・全国高校総体では、陸上・アーチェリー・スキー競技で計4名優勝した。 (効率指標 算出式) 概算事業費/競技団体加盟者数
	国体(天皇杯)順位(成)	位	18	14	—	
	ジュニア全国大会入賞者(成)	人(団体)	144	167	—	
	参加選手数(国体・全中・高校総体)(成)	人(団体)	2,197	2,123	—	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 競技団体加盟1人当たりの強化費	千円/人	736	714	—	

④事業の成果	事業の目標(H22)		事業成果・評価		評価区分 b 期待どおり
	・国体(天皇杯)順位:10位台を維持 ・ジュニア全国大会入賞者数:155人 ※スポーツ振興計画に掲げた年度目標値		・天皇杯順位は、3年連続で10位台を維持するとともに、過去10年間で最高の14位となった。 ・冬季種目については、2位の高い水準を維持している。 ・ジュニア全国大会入賞者数は167人となるなど活躍が目立った。 以上により概ね期待どおりであった。		

⑤事業の課題	区分				
	事業ニーズの変化	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	判定の説明 ・全国大会における本県関係選手の活躍は、県民からの関心も高く、継続した競技力向上方策が必要である。 ・県を代表する競技者を事業の対象としており、県の関与は不可欠である。 ・競技成績に加え各競技団体の選手育成強化の取組み状況についてヒアリングを実施し、競技成績等に応じて強化費の傾斜配分を行うことにより、メリハリのある事業を実施できた。
	県の関与を見直す余地	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり	
	事業改善(有効性・効率性)の余地	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり	

⑥総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・継続的な競技力向上策により、優秀な競技成績を収める団体が出てきているが、安定的な競技力を維持するためにも、一貫指導体制を構築するなど各競技の特性に応じた育成システム確立に向けた支援をする必要がある。 ・長期的・安定的な競技力の基盤を築くためにも、ジュニア期の人材発掘と、競技人口拡大に向けた取り組みを進める必要がある。
	特記事項	

平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	14 09 07	中期総合計画主要施策番号	4-04	担当課	部・課	教育委員会事務局スポーツ課	
事業名	冬季競技強化育成推進事業				内 線	4464	
					E-mail	sports-ka@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H22 ~	根拠法令等					
実施方法	町村、冬季競技団体及び県体育協会へ補助金・負担金を交付し実施					国庫・県単	県単独事業
①事業の概要等	目的(必要性)	長野冬季オリンピックの遺産である人的・物的・環境資源を最大限に活用するとともに、冬季競技のさらなる強化・振興を図るため、冬季5競技に係る国際大会への開催助成及び県内ジュニア選手の発掘・育成を行う。					
	対 象	・長野オリンピック会場地(軽井沢町、山ノ内町、野沢温泉村、白馬村) ・冬季競技団体、県体育協会					
	目指すべき姿	一定期間の財政支援により、各団体の主体的な取組みによる国際大会の定着化及びジュニア選手の育成体制の確立を図る。					
	事業内容	・冬季国際大会経費補助事業 一定期間の財政支援により、長野オリンピック会場地の各地域の主体的な取組みによる国際大会の定着化を支援する。 ・冬季競技選手育成強化事業 ア ジュニア選手育成強化事業 一定期間の財政支援により、トレーニング環境の整備や世界レベルの指導を可能にし、冬季競技団体の主体的な取組みによる育成体制の確立を支援する。 イ SWANプロジェクト 長野オリンピックの遺産を活用し、冬季競技の子どもたちを発掘し、世界で活躍する競技者へと育て上げる。					
②事業コスト	区 分		単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳 冬季国際大会経費補助金(FISサマーグランプリジャンプ白馬実行委員会他3団体) 30,000千円 ジュニア選手育成強化費補助金(長野スケート連盟他4団体) 24,397千円 SWANプロジェクト負担金(財長野県体育協会) 3,000千円
	最終予算額 (A)		千円	—	60,977	52,201	
	決 算 額 (B)		千円	—	58,978	—	
	B(H23はA)のうち一般財源		千円	—	0	0	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	—	0.20	0.20	
	概算人件費 (C)		千円	—	1,672	1,672	
概算事業費 (B(H23はA)+C)		千円	—	60,650	53,873		
③事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	21年度	22年度	23年度(見込)	左記以外のH22年度実績 ・タレント発掘・育成事業評価分析会議(主催:国立スポーツ科学センター)でのSWANプロジェクト総合評価が上位から2番目。 ・SWANプロジェクトへの応募者数114人。 ・SWANプログラム25回、特別講座(合宿)1回を実施。 JOC研修会に2回派遣 (効率指標 算出式) 冬季競技選手育成費/冬季競技団体加盟者数
	冬季国際大会開催数(活)		回	—	4	4	
	ジュニア全国大会入賞者数(冬季)(成)		人	—	96	—	
	SWAN育成人数(活)		人	—	39	60	
	＜効率指標(単位当たりコスト等)＞ 冬季競技加盟団体1人当たりの強化費		円/人	—	9,603	—	
④事業の成果	事業の目標(H22)			事業成果・評価			評価区分 b 期待どおり
	・SWANプロジェクト育成対象20人を識別する。 ・ジュニア全国大会入賞者数90人(冬季)。			・1次選考、2次選考の結果、18名を識別した。(1期生と併せ39人を育成中) ・ジュニア全国大会入賞者数96人。国体フィギュア少年男子で入賞するなど、これまで本県が得意としていなかった種目での成果もでてきている。 以上により概ね期待どおりであった。			
⑤事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	判定の説明	・冬季オリンピック開催地として、冬季種目のメダリストを輩出することは、県民からの期待も大きく、県の活力を高めるものである。 ・SWANプロジェクトにより冬季競技団体が、情報を共有し、協力して育成方策について検討を進められるようになってきている。	
	県の関与を見直す余地	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり			
	事業改善(有効性・効率性)の余地	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり			
⑥総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)		・ジュニア育成強化事業により、各競技団体での選手強化環境が整ってきているため、冬季入賞者数が向上するなどの成果が出つつあり、引き続き取り組む必要がある。 ・SWANプロジェクトでは、JOC・JISSの協力のもと潜在力を秘めた人材を発掘し、トップアスリートとして育成するシステムが構築されつつある。全県からの参加となるため、プログラムに参加しやすい環境づくりと指導体制の充実が必要である。				
	特記事項						